令和５年度

南丹市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

南丹市公営企業会計決算

審 査 意 見 書

南丹市監査委員

総　目　次

一般会計及び各特別会計　　頁
１一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算
　並びに基金運用状況の審査意見について・・・・・・・・・・・・・５
２一般会計及び特別会計決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・39

公営企業会計
１公営企業会計決算の審査意見について・・・・・・・・・・・・・・85
２水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
３下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119

６南監第２９号
令和６年８月９日

南丹市長　西村　良平　様

南丹市監査委員　川面　通夫
南丹市監査委員　木村　　裕

令和５年度南丹市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和５年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

目 次

第１ 審査の概要 頁

1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

3 審査実施場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

4 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第２ 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況・・ 10

2 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

一般会計・特別会計決算状況

3 普通会計の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

4 各会計の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

Ⅰ 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・ 23

Ⅲ 介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

Ⅳ 土地取得事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・ 30

5 市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

6 財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

7 基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

第３ むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

（注記）数値の表示について

１ 比率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100％になるように調整した。

２ 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
①「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
②「 － 」……該当数値がないもの
③「 △ 」……マイナスのもの

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和５年度南丹市一般会計歳入歳出決算

令和５年度南丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度南丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度南丹市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度南丹市財産に関する調書

令和５年度南丹市基金の運用状況

２　審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月６日まで

３　審査実施場所

南丹市役所３号庁舎　第５会議室

４　審査の方法

南丹市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

なお、市営バス運行事業特別会計は令和5年度から特別会計を廃止、一般会計に統合されたため、当事業にかかる数値等は記載していない。

第２　審査の結果

１　決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも正確であると認めた。また、決算の内容及び予算の執行状況については、おおむね適正に行われているものと認めた。

２　決算の概要

一般会計及び各特別会計の決算総額は、総予算現額35,532,197,000円に対し歳入総額34,628,893,367円(予算現額に対する比率97.46％)、歳出総額33,181,894,959円(93.39％)で、歳入歳出差引額(形式収支額)1,446,998,408円となっており、翌年度繰越事業に充当すべき財源112,467,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は1,334,531,408円の黒字決算となっている。

当年度の実質収支額1,334,531,408円から前年度の実質収支額1,085,277,764円を差し引いた単年度収支額は、249,253,644円の黒字となっている。単年度収支は、一般会計が黒字となり、特別会計では国民健康保険事業特別会計（事業勘定）が黒字であり、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が赤字であり、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、土地取得事業特別会計が収支0となっている。

一般会計、各特別会計の決算額の予算現額に対する割合は表1のとおりである。

表１

決算の概要(その１)

（単位：円、％）

区分 / 会計別		予算現額 A	歳入決算額 B	予算現額に対する割合 B/A	歳出決算額 C	予算現額に対する割合 C/A	歳入歳出差引額(形式収支額) B－C
一般会計		26,443,980,000	25,966,100,963	98.19	24,739,495,995	93.55	1,226,604,968
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	3,830,466,000	3,479,097,631	90.83	3,430,688,007	89.56	48,409,624
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	230,028,000	164,427,783	71.48	164,427,783	71.48	0
	介護保険事業	4,426,938,000	4,433,726,191	100.15	4,273,122,244	96.53	160,603,947
	土地取得事業	80,000	61,521	76.90	61,521	76.90	0
	後期高齢者医療事業	600,705,000	585,479,278	97.47	574,099,409	95.57	11,379,869
	小計	9,088,217,000	8,662,792,404	95.32	8,442,398,964	92.89	220,393,440
合計		35,532,197,000	34,628,893,367	97.46	33,181,894,959	93.39	1,446,998,408

一般会計、各特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額、単年度収支額は、表2のとおりである。

表２
決算の概要(その２)

(単位：円)

区分 / 会計別		歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B=C	前年度実質収支額 D	単年度収支額 C-D
一般会計		1,226,604,968	112,467,000	1,114,137,968	861,908,268	252,229,700
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	48,409,624	0	48,409,624	17,000,566	31,409,058
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0
	介護保険事業	160,603,947	0	160,603,947	193,834,571	△ 33,230,624
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	11,379,869	0	11,379,869	12,534,359	△ 1,154,490
	小 計	220,393,440	0	220,393,440	223,369,496	△ 2,976,056
合 計		1,446,998,408	112,467,000	1,334,531,408	1,085,277,764	249,253,644

決算総額には各会計相互間の繰入金、繰出金として、1,102,330,740円が重複計上されているので、この金額を控除した純歳入額は33,526,562,627円、純歳出額は32,079,564,219円となっている。

各会計の純計決算額は、表３のとおりである。

表３
決算の概要(その３)

(単位：円)

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額
一般会計		25,966,100,963	1,318,660	25,964,782,303	24,739,495,995	1,101,012,080	23,638,483,915
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	3,479,097,631	277,409,529	3,201,688,102	3,430,688,007	1,318,660	3,429,369,347
	国民健康保険事業(直診勘定)	164,427,783	24,734,651	139,693,132	164,427,783	0	164,427,783
	介護保険事業	4,433,726,191	634,339,000	3,799,387,191	4,273,122,244	0	4,273,122,244
	土地取得事業	61,521	0	61,521	61,521	0	61,521
	後期高齢者医療事業	585,479,278	164,528,900	420,950,378	574,099,409	0	574,099,409
	小計	8,662,792,404	1,101,012,080	7,561,780,324	8,442,398,964	1,318,660	8,441,080,304
計		34,628,893,367	1,102,330,740	33,526,562,627	33,181,894,959	1,102,330,740	32,079,564,219

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

３　普通会計の財政状況

財政状況の内訳は、表４のとおりである。

表４
財政状況

区　分		令和5年度	令和4年度	備　　考
財政力指数	単年度	0.322	0.314	令和３年度：0.306
	3ヵ年平均	0.314	0.314	
経常一般財源比率		101.2%	101.9%	
		101.2%	100.8%	経常一般財源から、減収補てん債･臨時財政対策債を除いた比率
経常収支比率		97.3%	95.7%	
		97.3%	96.7%	経常一般財源から、減収補てん債･臨時財政対策債を除いた比率
実質公債費比率	単年度	12.8%	13.9%	
	3ヵ年平均	12.7%	12.0%	

普通会計における財政指数としては、財政力指数は３ヵ年平均の0.314、経常一般財源比率は101.2%、経常収支比率は97.3%、実質公債費比率は３ヵ年平均の12.7%を使用する。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、１に近いほど財源に余裕があるとされ、１を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) 公債費比率

公債費比率とは、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

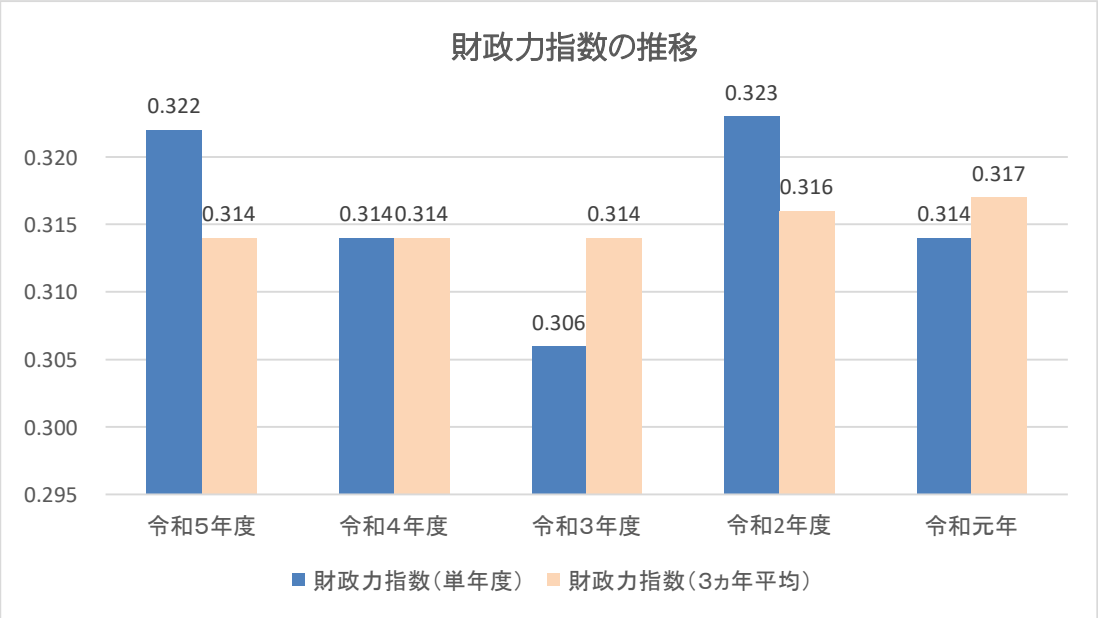
(5) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

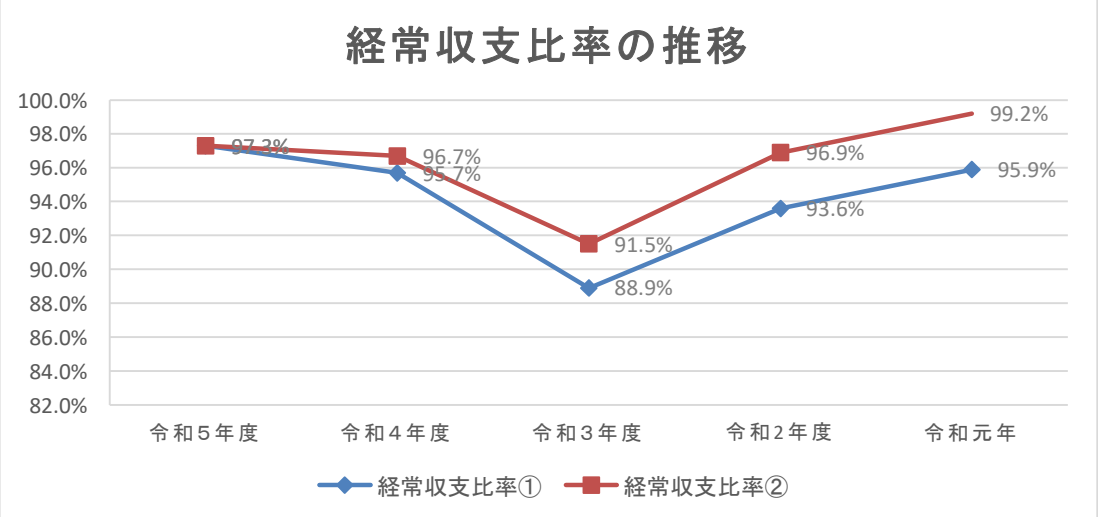
この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

（注）普通会計に属する会計
①一般会計
②土地取得事業特別会計

◎参考１



◎参考２



※経常収支比率②は、経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率

4　各会計の決算状況

Ⅰ　一般会計

本年度の歳入決算額は25,966,100,963円、歳出決算額は24,739,495,995円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は1,226,604,968円である。このうち翌年度繰越事業に充当する財源である繰越明許費繰越額112,467,000円を控除すると、実質収支額は1,114,137,968円となっている。

なお、地方自治法第233条の2のただし書きの規定による剰余金としての基金繰入額は0円となっている。

(1) 歳入について

令和5年度南丹市の歳入決算は、予算現額26,443,980,000円に対し収入済額は25,966,100,963円で、予算現額に対する比率は98.19％である。また、調定額26,299,937,170円に対する比率は98.73％で、不納欠損額は10,819,328円、収入未済額は323,016,879円である。(※資料「４各会計款別歳入一覧表」参照)

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表５のとおりである。

表５

歳入決算額　　(単位：円、％)

区　分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,223,852,971	16.27	4,205,772,276	17.04	18,080,695	0.43
2 地方譲与税	289,085,000	1.11	287,616,000	1.17	1,469,000	0.51
3 利子割交付金	1,194,000	0.00	1,312,000	0.01	△ 118,000	△ 8.99
4 配当割交付金	29,317,000	0.11	25,683,000	0.10	3,634,000	14.15
5 株式等譲渡所得割交付金	29,813,000	0.11	17,735,000	0.07	12,078,000	68.10
6 法人事業税交付金	90,165,000	0.35	66,530,000	0.27	23,635,000	35.53
7 地方消費税交付金	759,679,000	2.93	761,270,000	3.09	△ 1,591,000	△ 0.21
8 ゴルフ場利用税交付金	33,887,595	0.13	31,831,905	0.13	2,055,690	6.46
9 環境性能割交付金	38,921,823	0.15	35,642,253	0.14	3,279,570	9.20
10 地方特例交付金	33,513,000	0.13	25,788,000	0.10	7,725,000	29.96
11 地方交付税	9,892,742,000	38.10	10,024,848,000	40.62	△ 132,106,000	△ 1.32
12 交通安全対策特別交付金	3,506,000	0.01	3,893,000	0.02	△ 387,000	△ 9.94
13 分担金及び負担金	29,948,811	0.11	32,376,347	0.13	△ 2,427,536	△ 7.50
14 使用料及び手数料	167,755,650	0.65	148,870,278	0.60	18,885,372	12.69
15 国庫支出金	3,094,810,282	11.92	3,266,844,712	13.24	△ 172,034,430	△ 5.27
16 府支出金	1,624,499,364	6.26	1,653,675,550	6.70	△ 29,176,186	△ 1.76
17 財産収入	83,053,544	0.32	234,262,700	0.95	△ 151,209,156	△ 64.55
18 寄附金	243,128,702	0.94	205,843,348	0.83	37,285,354	18.11
19 繰入金	1,307,886,644	5.04	922,829,073	3.74	385,057,571	41.73
20 繰越金	1,047,122,268	4.03	1,037,925,371	4.21	9,196,897	0.89
21 諸収入	521,419,309	2.01	498,864,513	2.02	22,554,796	4.52
22 市 債	2,420,800,000	9.32	1,190,400,000	4.82	1,230,400,000	103.36
計	25,966,100,963	100.00	24,679,813,326	100.00	1,286,287,637	5.21

歳入決算額は、前年度と比べ1,286,287,637円（5.21％）増加となっている。歳入の主なものは、地方交付税9,892,742,000円(構成比率38.10％)、市税4,223,852,971円(16.27％)、国庫支出金3,094,810,282円(11.92％)、市債2,420,800,000円(9.32％)、府支出金1,624,499,364円(6.26％)等である。

前年度意見書においては、前年度に比べ収入済額の増加した主な科目で増加率が大きかった科目、また減少した主な科目で減少率が大きかった科目を示していたが、本年度は増加率、減少率ではなく、主に増加額また減少額の大きかった科目を示すこととする。

増加額の大きかった主な科目の増加額は、市債1,230,400,000円、繰入金385,057,571円、寄附金37,285,354円、法人事業税交付金23,635,000円等である。

一方、前年度に比べ収入済額の減少額が大きかった科目の減少額は、国庫支出金172,034,430円、財産収入151,209,156円、地方交付税132,106,000円等である。

次に、歳入を自主財源、依存財源に区別してみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の自主財源は7,624,167,899円で歳入総額の29.37％である。前年度の自主財源総額と比べると、337,423,993円（4.63％）増加している。収入済額が増加した主な科目及び増加額（増加率）は、繰入金385,057,571円（41.73％）、寄附金37,285,354円（18.11％）、使用料及び手数料18,885,372円（12.69％）、市税18,080,695円（0.43％）等である。収入済額が減少した科目及び減少額（減少率）は、財産収入151,209,156円（△64.55％）、分担金及び負担金2,427,536円（△7.50％）である。

地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は18,341,933,064円で歳入総額の70.63％である。前年度の依存財源に比べ948,863,644円（5.46％）増加している。収入済額が増加した主な科目及び増加額（増加率）は、市債1,230,400,000円（103.36％）、法人事業税交付金23,635,000円（35.53％）、株式等譲渡所得割交付金12,078,000円（68.10％）等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額（減少率）は、国庫支出金172,034,430円（△5.27％）、地方交付税132,106,000円（△1.32％）、府支出金29,176,186円（△1.76％）等である。

(ｱ) 市税について

市税の調定額は4,302,131,635円となり、前年度に比べて14,598,364円の増加である。

また、収入済額は4,223,852,971円となり、前年度4,205,772,276円に比べて18,080,695円（0.43%）の増加となっている。

市税の調定額、収入済額を前年度と比較すると表6のとおりである。

表６

市税収入状況の前年度比較

（単位：円、%）

区　分	令和5年度			令和4年度			収入済額の前年度との比較
	調定額	収入済額	比率	調定額	収入済額	比率	増減額
1 市民税	1,465,056,275	1,437,114,688	98.09	1,455,361,701	1,426,256,875	98.00	10,857,813
2 固定資産税	2,412,154,881	2,370,167,166	98.26	2,418,787,154	2,375,295,156	98.20	△ 5,127,990
3 軽自動車税	132,707,929	126,859,158	95.59	132,690,964	125,876,235	94.86	982,923
4 市たばこ税	174,239,426	174,239,426	100.00	173,522,407	173,522,407	100.00	717,019
5 入湯税	8,748,300	8,748,300	100.00	－	－	－	8,748,300
6 都市計画税	109,224,824	106,724,233	97.71	107,171,045	104,821,603	97.81	1,902,630
計	4,302,131,635	4,223,852,971	98.18	4,287,533,271	4,205,772,276	98.09	18,080,695

前年度に比べ、収入済額の増加した主な市税の増加額（増加率）は、市民税10,857,813円（0.76%）で、新たに入湯税が課税され8,748,300円増加した。減少した市税の減少額（減少率）は固定資産税5,127,990円（△0.22%）である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表7のとおりである。

表７

市税の収入状況

（単位：円、%）

区　分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の調定額に対する比率
1 現年課税分	4,228,827,526	4,200,105,456	99.32	0	28,722,070	0.68
2 滞納繰越分	73,304,109	23,747,515	32.40	5,250,473	44,306,121	60.44
計	4,302,131,635	4,223,852,971	98.18	5,250,473	73,028,191	1.70

市税の収入状況は、現年課税分調定額4,228,827,526円に対し収入済額は4,200,105,456円となり、収納率は前年度99.36%に比べて0.04ポイント下がり99.32%である。

また、滞納繰越分調定額73,304,109円に対し収入済額23,747,515円となり、収納率は前年度27.80%に比べて4.60ポイント上がり32.40%となっている。

不納欠損額は、5,250,473円で前年度8,292,319円と比べて3,041,846円(△36.68%)減少している。不納欠損額の内容は、市民税で1,425,826円、固定資産税で3,312,208円、軽自動車税で386,034円、都市計画税126,405円となっている。

また、収入未済額は、73,028,191円で前年度73,468,676円に比べると440,485円（△0.60%）減少している。

(イ) 市税以外について

市税以外の調定額21,997,805,535円に対し、収入済額は21,742,247,992円(98.84%)であり、前年度収入済額20,474,041,050円に比べ1,268,206,942円の増加となっている。

市税以外の調定額、収入済額を前年度と比較すると表8のとおりである。

表８

収入状況の前年度比較（市税以外）　　（単位：円、%）

区　　分	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合
2 地方譲与税	289,085,000	289,085,000	100.00	287,616,000	287,616,000	100.00
3 利子割交付金	1,194,000	1,194,000	100.00	1,312,000	1,312,000	100.00
4 配当割交付金	29,317,000	29,317,000	100.00	25,683,000	25,683,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	29,813,000	29,813,000	100.00	17,735,000	17,735,000	100.00
6 法人事業税交付金	90,165,000	90,165,000	100.00	66,530,000	66,530,000	100.00
7 地方消費税交付金	759,679,000	759,679,000	100.00	761,270,000	761,270,000	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	33,887,595	33,887,595	100.00	31,831,905	31,831,905	100.00
9 環境性能割交付金	38,921,823	38,921,823	100.00	35,642,253	35,642,253.00	100.00
10 地方特例交付金	33,513,000	33,513,000	100.00	25,788,000	25,788,000	100.00
11 地方交付税	9,892,742,000	9,892,742,000	100.00	10,024,848,000	10,024,848,000	100.00
12 交通安全対策特別交付金	3,506,000	3,506,000	100.00	3,893,000	3,893,000	100.00
13 分担金及び負担金	30,325,301	29,948,811	98.76	32,912,247	32,376,347	98.37
14 使用料及び手数料	208,183,591	167,755,650	80.58	194,177,855	148,870,278	76.67
15 国庫支出金	3,200,009,282	3,094,810,282	96.71	3,399,646,712	3,266,844,712	96.09
16 府支出金	1,715,452,076	1,624,499,364	94.70	1,707,268,625	1,653,675,550	96.86
17 財産収入	83,053,544	83,053,544	100.00	234,262,700	234,262,700	100.00
18 寄附金	243,128,702	243,128,702	100.00	205,843,348	205,843,348	100.00
19 繰入金	1,307,886,644	1,307,886,644	100.00	922,829,073	922,829,073	100.00
20 繰越金	1,047,122,268	1,047,122,268	100.00	1,037,925,371	1,037,925,371	100.00
21 諸収入	540,020,709	521,419,309	96.56	519,724,193	498,864,513	95.99
22 市債	2,420,800,000	2,420,800,000	100.00	1,190,400,000	1,190,400,000	100.00
計	21,997,805,535	21,742,247,992	98.84	20,727,139,282	20,474,041,050	98.78

本年度決算で生じた市税以外の収入未済額の状況は表9のとおりである。

表９
収入未済額の状況（市税以外）　（単位：円、％）

区　　分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13 分担金及び負担金	30,325,301	29,948,811	98.76	0	376,490
14 使用料及び手数料	208,183,591	167,755,650	80.58	5,193,535	35,234,406
15 国庫支出金	3,200,009,282	3,094,810,282	96.71	0	105,199,000
16 府支出金	1,715,452,076	1,624,499,364	94.70	0	90,952,712
21 諸収入	540,020,709	521,419,309	96.56	375,320	18,226,080
計	5,693,990,959	5,438,433,416	95.51	5,568,855	249,988,688

市税以外での不納欠損額は5,568,855円で、前年度の不納欠損額が2,264,361円であったことから3,304,494円の増加となっている。

また、収入未済額は249,988,688円で、前年度250,833,871円と比べると845,183円の減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額26,443,980,000円に対し支出済額24,739,495,995円、翌年度繰越額556,085,000円、不用額1,148,399,005円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は93.55%、翌年度繰越額の比率は2.10%、不用額の比率は4.34%である。

歳出決算額24,739,495,995円は、前年度23,632,691,058円に比べ1,106,804,937円(4.68%)の増加となっている。

決算額を科目別に見ると、民生費が7,234,976,830円(構成比率29.24%)と最も多く、次いで総務費が4,820,098,790円(19.48%)、公債費3,186,459,312円(12.88%)、土木費2,522,887,574円(10.20%)、衛生費2,140,680,446円(8.65%)等となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表10のとおりである。

表10
歳出決算額

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	201,881,215	0.82	218,896,859	0.93	△ 17,015,644	△ 7.77
2 総務費	4,820,098,790	19.48	4,350,636,951	18.41	469,461,839	10.79
3 民生費	7,234,976,830	29.24	6,994,672,503	29.60	240,304,327	3.44
4 衛生費	2,140,680,446	8.65	2,253,564,872	9.54	△ 112,884,426	△ 5.01
5 労働費	9,297,000	0.04	9,339,000	0.04	△ 42,000	△ 0.45
6 農林水産業費	1,340,122,772	5.42	1,169,913,066	4.95	170,209,706	14.55
7 商工費	282,312,516	1.14	265,858,516	1.12	16,454,000	6.19
8 土木費	2,522,887,574	10.20	2,267,634,427	9.59	255,253,147	11.26
9 消防費	1,057,411,338	4.27	957,009,733	4.05	100,401,605	10.49
10 教育費	1,934,078,782	7.82	1,675,301,079	7.09	258,777,703	15.45
11 災害復旧費	9,289,420	0.04	17,267,000	0.07	△ 7,977,580	△ 46.20
12 公債費	3,186,459,312	12.88	3,452,597,052	14.61	△ 266,137,740	△ 7.71
14 予備費	0	―	0	―	0	―
計	24,739,495,995	100.00	23,632,691,058	100.00	1,106,804,937	4.68

前年度と比較して増加した主な科目及び増加額は総務費469,461,839円、教育費258,777,703円、土木費255,253,147円、民生費240,304,327円、農林水産業費170,209,706円等である。

一方、減少した主な科目及び減少額は公債費266,137,740円、衛生費112,884,426円、議会費17,015,644円、災害復旧費費7,977,580円である。

歳出決算額を使途別に分類し、前年度と比較すると表11のとおりである。

表11
使途別分類の前年度比較　　（単位：円、％）

区　分	令和5年度		令4年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人件費	3,950,369,054	15.97	3,949,084,192	16.71	1,284,862	0.03
物件費その他の経費	20,789,126,941	84.03	19,683,606,866	83.29	1,105,520,075	5.62
計	24,739,495,995	100.00	23,632,691,058	100.00	1,106,804,937	4.68

本年度の人件費は、前年度から1,284,862円増加し3,950,369,054円となっている。物件費その他の経費については、1,105,520,075円増加し20,789,126,941円となっている。

款別の決算状況は表12のとおりである。

表12
款別決算状況　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の予算現額に対する割合	不用額	不用額の予算現額に対する割合
1 議会費	203,377,000	201,881,215	0	－	1,495,785	0.74
2 総務費	5,151,093,000	4,820,098,790	31,701,000	0.62	299,293,210	5.81
3 民生費	7,512,048,000	7,234,976,830	47,708,000	0.64	229,363,170	3.05
4 衛生費	2,299,228,000	2,140,680,446	310,000	0.01	158,237,554	6.88
5 労働費	9,297,000	9,297,000	0	－	0	－
6 農林水産業費	1,635,810,000	1,340,122,772	189,038,000	11.56	106,649,228	6.52
7 商工費	306,364,000	282,312,516	0	－	24,051,484	7.85
8 土木費	2,963,192,000	2,522,887,574	266,515,000	8.99	173,789,426	5.86
9 消防費	1,080,916,000	1,057,411,338	6,275,000	0.58	17,229,662	1.59
10 教育費	2,033,394,000	1,934,078,782	9,878,000	0.49	89,437,218	4.40
11 災害復旧費	48,554,000	9,289,420	4,660,000	9.60	34,604,580	71.27
12 公債費	3,186,611,000	3,186,459,312	0	－	151,688	0.00
14 予備費	14,096,000	0	0	－	14,096,000	100.00
計	26,443,980,000	24,739,495,995	556,085,000	2.10	1,148,399,005	4.34

令和5年度の翌年度へ繰越した事業費は、地方自治法第213条の規定に基づき繰越した事業費（繰越明許費）で総務費31,701,000円、民生費47,708,000円、衛生費310,000円、農林水産業費189,038,000円、土木費266,515,000円、消防費6,275,000円、教育費9,878,000円、災害復旧費4,660,000円の計556,085,000円となっており、予算現額に対する比率は2.10％である。

前年度の翌年度繰越額1,046,485,000円と比べ490,400,000円（46.86％）の減少となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額の財源内訳は表13のとおりである。

表13
繰越明許費繰越額の財源内訳　　（単位：円）

区分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	31,701,000	0	8,211,000	17,700,000	0	5,790,000
3 民生費	47,708,000	0	45,700,000	0	0	2,008,000
4 衛生費	310,000	0	300,000	0	0	10,000
6 農林水産業費	189,038,000	0	89,648,000	0	35,700,000	63,690,000
8 土木費	266,515,000	0	108,687,000	120,800,000	0	37,028,000
9 消防費	6,275,000	0	0	6,000,000	0	275,000
10 教育費	9,878,000	0	6,212,000	0	0	3,666,000
11 災害復旧費	4,660,000	0	4,199,000	0	461,000	0
合 計	556,085,000	0	262,957,000	144,500,000	36,161,000	112,467,000

事故繰越額の財源内訳は表14のとおりである。

表14
事故繰越額の財源内訳　　該当なし　　（単位：円）

区分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
合 計	0	0	0	0	0	0

予備費充用の内容は表15のとおりである。

表15

予備費充用の内容（一般会計）

（単位：円）

No.	款	項	目	事業	節	細々節	充用額	予備費を充用した内容
1	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	職員手当等	時間外勤務手当	154,000	能登半島地震による被災地支援のため 第1陣(1月13日～17日)、第2陣(1月17日～21日)
2	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	職員手当等	時間外勤務手当	118,000	能登半島地震による被災地支援のため 第5陣(1月29日～2月2日)、第8陣(2月10日～14日)
3	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	職員手当等	時間外勤務手当	69,000	能登半島地震による被災地支援のため 第18陣(3月21日～25日)
4	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	20,000	能登半島地震による被災地支援のため 第1陣(1月13日～17日)
5	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	20,000	能登半島地震による被災地支援のため 第2陣(1月17日～21日)
6	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	40,000	能登半島地震による被災地支援のため 第5陣(1月29日～2月2日)
7	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	59,000	能登半島地震による被災地支援のため 第8陣(2月10日～14日)
8	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	9,000	能登半島地震による被災地支援のため 第1陣(1月13日～17日)、第2陣(1月17日～21日)、第5陣(1月29日～2月2日)、第8陣(2月10日～14日)
9	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	40,000	能登半島地震による被災地支援のため 第18陣(3月21日～25日)
10	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	6,000	能登半島地震による被災地支援のため 第18陣(3月21日～25日)
11	農林水産業費	農業費	農業総務費	園部農業関連施設管理費	需用費	修繕料	709,000	道の駅京都新光悦村のエアコン故障による修繕を実施するため
12	消防費	消防費	防災対策費	一般職員給与費	職員手当等	時間外勤務手当	711,000	8月14日からの台風7号に係る職員動員による時間外勤務分
13	教育費	社会教育費	生涯学習費	施設管理運営費	需用費	修繕料	385,000	園部文化会館自動ドア故障による修繕を実施するため
14	教育費	社会教育費	生涯学習費	施設管理運営費	委託料	業務委託料	495,000	美山文化ホール漏水調査を実施するため
15	教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食管理費	工事請負費	工事請負費	3,069,000	園部・八木学校給食共同調理場のエアコン故障による修繕を実施するため
計							5,904,000	

南丹市予算執行要領第4条の区分

No.1～10　　災害

No.11.14.15　予期しない事件

No.12.13　　緊急な支出

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

予算現額3,830,466,000円に対する決算額は、歳入で3,479,097,631円、（予算現額に対する比率90.83％）、うち還付未済額1,781,400円である。歳出では3,430,688,007円(89.56％)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は48,409,624円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も48,409,624円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定よる基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表16のとおりである。

表16
決算額の前年度比較

（単位：円、％）

区　分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳　入　額	3,479,097,631	3,638,305,116	△ 159,207,485	△ 4.38
歳　出　額	3,430,688,007	3,621,304,550	△ 190,616,543	△ 5.26
差　引	48,409,624	17,000,566	31,409,058	184.75

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額3,830,466,000円に対し収入済額3,479,097,631円で、調定額3,551,533,381円に対する比率は97.96％であり、不納欠損額は4,370,632円、収入未済額は68,065,118円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表17のとおりである。

表17
歳入決算額

（単位：円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	559,579,953	16.08	589,665,605	16.21	△ 30,085,652	△ 5.10
2 一部負担金	0	－	0	－	0	－
3 使用料及び手数料	370,035	0.01	317,522	0.01	52,513	16.54
4 国庫支出金	48,000	0.00	0	0.00	48,000	皆増
7 府支出金	2,552,072,000	73.36	2,699,700,000	74.20	△ 147,628,000	△ 5.47
9 財産収入	28,168	0.00	20,090	0.00	8,078	40.21
10 繰入金	340,561,529	9.79	311,216,869	8.55	29,344,660	9.43
11 繰越金	17,000,566	0.49	30,982,203	0.85	△ 13,981,637	△ 45.13
12 諸収入	9,437,380	0.27	6,402,827	0.18	3,034,553	47.39
計	3,479,097,631	100.00	3,638,305,116	100.00	△ 159,207,485	△ 4.38

歳入決算額は、前年度に比べ159,207,485円（△4.38％）減少している。

増加した主な科目及び増加額は、繰入金29,344,660円、諸収入3,034,553円である。減少した科目及び減少額は、府支出金147,628,000円、国民健康保険税30,085,652円、繰越金13,981,637円である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表18のとおりである。

表18
国民健康保険税の収入状況

（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	収入済額の調定額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	現年課税分	559,268,100	538,875,476	96.35	0	20,392,624	1,712,100
	滞納繰越分	72,732,084	20,704,477	28.47	4,370,632	47,656,975	69,300
	計	632,000,184	559,579,953	88.54	4,370,632	68,049,599	1,781,400
令和4年度	現年課税分	595,746,800	572,466,851	96.09	0	23,279,949	2,718,600
	滞納繰越分	71,559,961	17,198,754	24.03	6,145,803	48,215,404	30,731
	計	667,306,761	589,665,605	88.36	6,145,803	71,495,353	2,749,331

本年度の現年課税分収入済額は538,875,476円で、調定額に対する比率は96.35％となり、前年度の96.09％に比べ0.26ポイント上がっている。滞納繰越分については収入済額は20,704,477円で、調定額に対する比率は28.47％で、前年度24.03％に比べ4.44ポイント上がっている。

本年度は、4,370,632円の不納欠損処理をし、収入未済額は68,049,599円となり、前年度の収入未済額71,495,353円に比べ3,445,754円（△4.82％）減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額3,830,466,000円に対し支出済額3,430,688,007円、不用額399,777,993円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は89.56％、不用額の予算現額に対する比率は10.44％である。

歳出について款別に前年度と比較すると表19のとおりである。

表19
歳出決算額

（単位：円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	46,196,747	1.35	44,739,473	1.24	1,457,274	3.26
2 保険給付費	2,500,519,032	72.89	2,635,569,903	72.78	△ 135,050,871	△ 5.12
3 国民健康保険事業費納付金	821,466,880	23.94	872,697,836	24.10	△ 51,230,956	△ 5.87
4 共同事業拠出金	117	0.00	104	0.00	13	12.50
6 保健事業費	49,369,231	1.44	44,567,137	1.23	4,802,094	10.77
7 基金積立金	8,529,000	0.25	18,512,000	0.51	△ 9,983,000	△ 53.93
8 公債費	0	－	0	－	0	－
9 諸支出金	4,607,000	0.13	5,218,097	0.14	△ 611,097	△ 11.71
10 予備費	0	－	0	－	0	－
計	3,430,688,007	100.00	3,621,304,550	100.00	△ 190,616,543	△ 5.26

歳出決算額は、前年度と比べ190,616,543円(△5.26％)減少している。

増加した主な科目及び増加額は、保健事業費4,802,094円、総務費1,457,274円である。減少した科目及び減少額は、保険給付費135,050,871円、国民健康保険事業費納付金51,230,956円、基金積立金9,983,000円、諸支出金611,097円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

予算現額230,028,000円に対する決算額は、歳入で164,427,783円、（予算現額に対する比率71.48％）、歳出も164,427,783円（71.48％）となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は0円となっており、実質収支額も0円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定よる基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表20のとおりである。

表20

決算額の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	164,427,783	185,404,304	△ 20,976,521	△ 11.31
歳 出 額	164,427,783	185,404,304	△ 20,976,521	△ 11.31
差 引	0	0	0	0.00

（1）歳入について

歳入決算は予算現額230,028,000円に対し、収入済額164,427,783円で、調定額164,427,783円に対する比率は100.00％であり、不納欠損額は0円、収入未済額も0円である。

歳入について款別の状況は表21のとおりである。

表21

歳入決算額

（単位：円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	113,356,993	68.94	123,767,150	66.76	△ 10,410,157	△ 8.41
2 使用料及び手数料	673,850	0.41	748,720	0.40	△ 74,870	△ 10.00
3 国庫支出金	321,000	0.19	0	0.00	321,000	皆増
4 府支出金	25,215,500	15.34	33,783,000	18.22	△ 8,567,500	△ 25.36
5 繰入金	24,734,651	15.04	26,770,025	14.44	△ 2,035,374	△ 7.60
6 諸収入	125,789	0.08	335,409	0.18	△ 209,620	△ 62.50
計	164,427,783	100.00	185,404,304	100.00	△ 20,976,521	△ 11.31

診療収入の収入状況は表22のとおりである。

表22
診療収入の収入状況

（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	現年度分	113,356,993	113,356,993	100.00	0	0	0
	滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
	計	113,356,993	113,356,993	100.00	0	0	0
令和4年度	現年度分	123,767,150	123,767,150	100.00	0	0	0
	滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
	計	123,767,150	123,767,150	100.00	0	0	0

本年度の現年分収入済額は113,356,993円で、調定額に対する比率は100.00％となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額230,028,000円に対し支出済額164,427,783円、不用額65,600,217円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は71.48％、不用額の予算現額に対する比率は28.52％である。

歳出について款別の状況は表23のとおりである。

表23
歳出決算額

（単位：円、％）

区　分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	146,768,457	89.26	168,269,768	90.76	△ 21,501,311	△ 12.78
2 医業費	12,192,283	7.41	11,017,724	5.94	1,174,559	10.66
3 介護サービス費	5,440,098	3.31	6,089,392	3.28	△ 649,294	△ 10.66
4 保健事業費	26,945	0.02	27,420	0.02	△ 475	△ 1.73
6 予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
計	164,427,783	100.00	185,404,304	100.00	△ 20,976,521	△ 11.31

歳出決算額は、164,427,783円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅲ　介護保険事業特別会計

予算現額4,426,938,000円に対する決算額は、歳入で4,433,726,191円(予算現額に対する比率100.15%)、うち還付未済額888,680円である。歳出では4,273,122,244円(96.53%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は160,603,947円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も160,603,947円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定よる基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表24のとおりである。

表24
決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区　分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	4,433,726,191	4,394,931,497	38,794,694	0.88
歳 出 額	4,273,122,244	4,201,096,926	72,025,318	1.71
差 引	160,603,947	193,834,571	△ 33,230,624	△ 17.14

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額4,426,938,000円に対し収入済額が4,433,726,191円であり、調定額4,445,341,101円に対する比率は99.74%である。また、不納欠損額は3,621,280円、収入未済額は7,993,630円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表25のとおりである。

表25
歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	758,830,860	17.11	761,147,210	17.32	△ 2,316,350	△ 0.30
2 使用料及び手数料	71,990	0.00	61,190	0.00	10,800	17.65
3 国庫支出金	1,075,935,065	24.27	1,091,288,224	24.83	△ 15,353,159	△ 1.41
4 支払基金交付金	1,098,513,000	24.78	1,090,511,604	24.81	8,001,396	0.73
5 府支出金	624,940,135	14.10	623,108,288	14.18	1,831,847	0.29
6 財産収入	21,415	0.00	17,979	0.00	3,436	19.11
7 繰入金	680,734,000	15.35	682,575,000	15.53	△ 1,841,000	△ 0.27
8 繰越金	193,834,571	4.37	145,398,785	3.31	48,435,786	33.31
9 諸収入	845,155	0.02	823,217	0.02	21,938	2.66
計	4,433,726,191	100.00	4,394,931,497	100.00	38,794,694	0.88

歳入決算額は、前年度と比べ38,794,694円(0.88%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、繰越金48,435,786円、支払基金交付金8,001,396円、府支出金1,831,847円等である。減少した科目及び減少額は国庫支出金15,353,159円、保険料2,316,350円、繰入金1,841,000円である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表26のとおりである。

表26
介護保険料の収入状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	現年度分	760,956,480	757,557,380	99.55	0	3,399,100	889,680
	滞納繰越分	9,489,290	1,273,480	13.42	3,621,280	4,594,530	0
	計	770,445,770	758,830,860	98.49	3,621,280	7,993,630	889,680
令和4年度	現年度分	763,918,190	760,483,940	99.55	0	3,434,250	909,960
	滞納繰越分	8,793,680	663,270	7.54	2,987,530	5,142,880	2,200
	計	772,711,870	761,147,210	98.50	2,987,530	8,577,130	912,160

本年度の現年分収入済額757,557,380円の調定額に対する比率は99.55％で、前年度99.55％と同じである。滞納繰越分については13.42％で前年度7.54％に比べ5.88ポイント上がっている。

本年度の介護保険料は、3,621,280円の不納欠損処理をし、収入未済額は7,993,630円となり、前年度の収入未済額8,577,130円に比べ583,500円（6.80％）減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額4,426,938,000円に対し支出済額4,273,122,244円、不用額153,815,756円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は96.53％、不用額の比率は3.47％である。

歳出について款別に前年度と比較すると表27のとおりである。

表27
歳出決算額

（単位：円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	81,492,323	1.91	83,179,812	1.98	△ 1,687,489	△ 2.03
2 保険給付費	3,805,686,706	89.06	3,760,288,365	89.51	45,398,341	1.21
4 地域支援事業費	262,853,636	6.15	256,752,987	6.11	6,100,649	2.38
5 基金積立金	33,365,046	0.78	43,324,969	1.03	△ 9,959,923	△ 22.99
6 公債費	0	－	0	－	0	－
7 諸支出金	89,724,533	2.10	57,550,793	1.37	32,173,740	55.90
8 予備費	0	－	0	－	0	－
計	4,273,122,244	100.00	4,201,096,926	100.00	72,025,318	1.71

歳出決算額は、前年度と比べ72,025,318円(1.71％)増加している。

増加した科目は、保険給付費45,398,341円、諸支出金32,173,740円、地域支援事業費6,100,649円である。減少した科目及び減少額は基金積立金9,959,923円、総務費1,687,489円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅳ　土地取得事業特別会計

予算現額80,000円に対する決算額は歳入で61,521円、(予算現額に対する比率76.90%)、歳出も61,521円(76.90%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっており、実質収支額も0円である。

決算額を前年度と比較すると表31のとおりである。

表31
決算額の前年度比較　　(単位：円、%)

区　分	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	61,521	52,332	9,189	17.56
歳 出 額	61,521	52,332	9,189	17.56
差　引	0	0	0	0.00

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額80,000円に対し収入済額61,521円で、調定額61,521円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表32のとおりである。

表32
歳入決算額　　(単位：円、%)

区　　分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	61,521	100.00	52,332	100.00	9,189	17.56
計	61,521	100.00	52,332	100.00	9,189	17.56

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額80,000円に対し支出済額61,521円、不用額18,479円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は76.90%、不用額の予算現額に対する比率は23.10%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表33のとおりである。

表33
歳出決算額　　(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	61,521	100.00	52,332	100.00	9,189	17.56
計	61,521	100.00	52,332	100.00	9,189	17.56

歳出決算額は、前年度と比べ9,189円(17.56%)増加している。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅴ　後期高齢者医療事業特別会計

予算現額600,705,000円に対する決算額は、歳入で585,479,278円、(予算現額に対する比率97.47%)、うち還付未済額966,600円である。歳出では574,099,409円(95.57%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は11,379,869円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も11,379,869円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定よる基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表34のとおりである。

表34
決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区　分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	585,479,278	573,784,226	11,695,052	2.04
歳出額	574,099,409	561,249,867	12,849,542	2.29
差　引	11,379,869	12,534,359	△ 1,154,490	△ 9.21

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額600,705,000円に対し収入済額585,479,278円で、調定額586,623,411円に対する比率は97.66%であり、不納欠損額は177,492円で、収入未済額は966,641円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表35のとおりである。

表35
歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	406,757,967	69.47	397,094,800	69.20	9,663,167	2.43
2 使用料及び手数料	47,100	0.01	54,720	0.01	△ 7,620	△ 13.93
4 繰入金	164,528,900	28.10	164,441,715	28.66	87,185	0.05
5 繰越金	12,534,359	2.14	10,429,011	1.82	2,105,348	20.19
6 諸収入	1,610,952	0.28	1,763,980	0.31	△ 153,028	△ 8.68
計	585,479,278	100.00	573,784,226	100.00	11,695,052	2.04

歳入決算額は、前年度と比べ11,695,052円増加している。

増加した科目及び増加額は保険料9,663,167円、繰越金2,105,348円、繰入金87,185円である。減少した科目及び減少額は諸収入153,028円、使用料及び手数料7,620円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると表36のとおりである。

表36

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	現年度分	406,307,890	405,836,209	99.88	0	471,681	947,200
	滞納繰越分	1,594,210	921,758	57.82	177,492	494,960	19,400
	計	407,902,100	406,757,967	99.72	177,492	966,641	966,600
令和4年度	現年度分	395,694,595	395,904,320	100.05	0	△ 209,725	1,480,385
	滞納繰越分	1,661,196	1,190,480	71.66	145,830	324,886	0
	計	397,355,791	397,094,800	99.93	145,830	115,161	1,480,385

本年度の現年度分保険料収入済額405,836,209円の調定額に対する比率は99.88％で、前年度100.05％に比べ0.17ポイント下がっている。滞納繰越分についても57.82％で前年度の71.66％に比べ13.84ポイント下がっている。

本年度の後期高齢者医療保険料は177,492円の不納欠損処理をし、収入未済額は966,641円である。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額600,705,000円に対し支出済額574,099,409円、不用額26,605,591円となっている。

支出済額の予算現額に対する比率は95.57％、不用額の予算現額に対する比率は、4.43％である。

歳出について款別に前年度と比較すると表37のとおりである。

表37

歳出決算額

（単位：円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	24,333,324	4.24	28,780,099	5.13	△ 4,446,775	△ 15.45
2 後期高齢者医療広域連合納付金	548,170,133	95.48	530,720,088	94.56	17,450,045	3.29
4 諸支出金	1,595,952	0.28	1,749,680	0.31	△ 153,728	△ 8.79
5 予備費	0	－	0	－	0	－
計	574,099,409	100.00	561,249,867	100.00	12,849,542	2.29

歳出決算額は、574,099,409円で前年度と比べ12,849,542円（2.29％）増加している。

増加した科目及び増加額は後期高齢者医療広域連合納付金17,450,045円、減少した科目及び減少額は総務費4,446,775円、諸支出金153,728円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

５　市債の状況

市債の借入状況は表38のとおりである。

表38

市債の借入状況（普通会計）

（単位：円、％）

区　分	収入済額		前年度との比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総務債	1,095,900,000	471,400,000	624,500,000	132.48
内、旧合併特例事業債	740,500,000	331,500,000	409,000,000	123.38
民生債	124,400,000	6,700,000	117,700,000	1,756.72
内、旧合併特例事業債	124,400,000	6,700,000	117,700,000	1,756.72
農林水産業債	124,100,000	30,800,000	93,300,000	302.92
内、旧合併特例事業債	124,100,000	30,800,000	93,300,000	302.92
商工債	0	0	0	－
内、旧合併特例事業債	0	0	0	－
土木債	431,200,000	237,200,000	194,000,000	81.79
内、旧合併特例事業債	322,400,000	181,900,000	140,500,000	77.24
消防債	153,600,000	60,500,000	93,100,000	153.88
内、旧合併特例事業債	0	0	0	－
教育債	297,200,000	32,900,000	264,300,000	803.34
内、旧合併特例事業債	16,100,000	26,700,000	△ 10,600,000	△ 39.70
災害復旧債	0	0	0	－
臨時財政対策債	0	149,800,000	△ 149,800,000	皆減
過疎地域持続的発展特別事業債	194,400,000	201,100,000	△ 6,700,000	△ 3.33
計	2,420,800,000	1,190,400,000	1,230,400,000	103.36
計(内、旧合併特例事業債)	1,327,500,000	577,600,000	749,900,000	129.83

市債（一般会計）の借入額は、前年度に比べて1,230,400,000円(103.36％)増加している。増加した市債及び増加額は、総務債624,500,000円(132.48％)、教育債264,300,000円（803.34％）、土木債194,000,000円（81.79％）、民生債117,700,000円（1,756.72％）、農林水産業債93,300,000円（302.92％）、消防債93,100,000円（153.88％）である。減少した市債及び減少額は臨時財政対策債149,800,000円（皆減）、過疎地域持続的発展特別事業債6,700,000円（△3.33％）である。

市債の償還及び現在高の前年度比較は表39のとおりである。

表39
市債の償還及び現在高の前年度比較（普通会計）　（単位：円）

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	元金償還額	
令和5年度	21,351,981,177	2,420,800,000	3,124,351,632	20,648,429,545
令和4年度	23,547,448,665	1,190,400,000	3,385,867,488	21,351,981,177
増減額	△ 2,195,467,488	1,230,400,000	△ 261,515,856	△ 703,551,632

決算年度末市債現在高は20,648,429,545円で、前年度末より703,551,632円減少している。

６　財産に関する調書

公有財産の年度末現在残高は、土地3,161,615.62㎡、木造及び非木造の建物221,213.38㎡である。

土地及び建物の状況は表40のとおりである。

表40
土地及び建物の状況（普通会計）　（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地	2,639,001.16	△ 1,957.59	2,637,043.57
	建物	215,517.08	2,302.28	217,819.36
普通財産	土地	524,756.93	△ 184.88	524,572.05
	建物	3,394.02	0.00	3,394.02
計	土地	3,163,758.09	△ 2,142.47	3,161,615.62
	建物	218,911.10	2,302.28	221,213.38

行政財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より1,957.59㎡減少の2,637,043.57㎡となった。建物は、木造は前年度より14.62㎡増加し31,700.39㎡となり、非木造は2,287.66㎡増加し186,118.97㎡となった。普通財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より184.88㎡減少の524,572.05㎡、建物は木造、非木造共に増減はなかった。立木の推定蓄積量についても前年度からの増減はなく、年度末で905㎥である。

また、出資による権利は、出資、出捐金ともに増減はなく、年度末で出資金121,818,400円、出捐金120,978,099円である。

次に主な物品としての自動車は、増加1台、減少4台であり、年度末現在高は176台となっている。

債権（貸付金）については、生活資金貸付金の廃止、くらしの資金貸付金の207,000円の減少、くらしの資金貸付金（社協委託分）の513,000円の減少により年度末で5,224,260円となった。

7　基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

市条例に基づく基金の額は597,189,000円で、必要があるときは、予算に定めるところにより基金に追加して積立てをすることができる。

土地開発基金の運用状況は表41のとおりである。

表41
土地開発基金の運用状況　　(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	206,806,603	0	5,253,750	201,552,853
現　金	792,459,915	14,230,671	8,915,400	797,775,186
計	999,266,518	14,230,671	14,169,150	999,328,039

不動産(土地)は、前年度末現在高206,806,603円より5,253,750円減少し、決算年度末現在高は201,552,853円である。現金については、前年度末現在高792,459,915円より14,230,671円の増加及び8,915,400円の減少により、決算年度末現在高は797,775,186円となっている。

(2) その他の基金

その他の基金の運用状況は表42のとおりである。

表42
その他の基金の運用状況　　(単位：円)

区　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
一般会計	7,929,218,153	1,156,273,243	1,506,387,984	7,579,103,412
特別会計	640,913,568	41,894,046	109,547,000	573,260,614
計	8,570,131,721	1,198,167,289	1,615,934,984	8,152,364,026

一般会計に属する基金は、財政調整基金をはじめ17基金あり、そのうち13基金で1,156,273,243円積立てられ、11基金で1,506,387,984円取り崩され、差引350,114,741円減少し、年度末現在高は7,579,103,412円となっている。

また、特別会計に属する基金は、前年度末では国民健康保険特別会計基金をはじめ3基金あり、41,894,046円積立てられ、109,547,000円取り崩され、差引67,652,954円減少し、年度末現在高は573,260,614円となっている。

基金全体としては、前年度末現在高8,570,131,721円から実質417,767,695円減少し、本年度末現在高は8,152,364,026円となっている。

第３　むすび

以上が、令和５年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

令和５年度一般会計決算額は、歳入総額 25,966,100,963 円、歳出総額 24,739,495,995 円、歳入歳出差引額 1,226,604,968 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、令和４年度決算額 185,214,000 円と比べて 72,747,000 円減少し 112,467,000 円となっており、当該繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,114,137,968 円となっている。単年度収支額については、本年度実質収支額 1,114,137,968 円から前年度実質収支額 861,908,268 円を差し引いた 252,229,700 円の黒字となっている。

普通会計の財政状況を見ると、財政力を示す財政力指数（３ヵ年平均）は 0.314 であり、前年度と同指数であり、余裕のない財政運営を強いられている状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.3%であり、前年度の経常収支比率 95.7%と比較して 1.6 ポイント上昇している。一般的に経常収支比率が高いと一般財源に余裕がなく、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。財政の健全度を示す指標である実質公債費比率（３ヵ年平均）は、前年度の 12.0%から 0.7 ポイント上昇の 12.7%となったが、前年度との単年度比較では、1.1 ポイント改善され 12.8%となっている。令和５年４月策定の本市中期財政計画では、経常収支比率を 99.0%以下に維持するとの目標は達成できているものの弾力性のある財政状況とは言えない。また、実質公債費比率についても、15.0%以下を目標としており、これも達成しているが、引き続き財政運営の健全性の確保に努力を願いたい。

一般会計の歳入については、その総額は 25,966,100,963 円で、前年度 24,679,813,326 円と比較し 1,286,287,637 円（5.21%）の増加となっている。歳入総額に対する主な構成比率は、地方交付税が 38.10%、市税が 16.27%、国庫支出金が 11.92%、市債が 9.32%、府支出金が 6.26%であり、これらが収入全体に占める割合は 81.86%である。

市の財源は、地方交付税、市税、国・府支出金、市債に依存している。特に地方交付税と市税は収入全体の約６割近くを占めていたが、収入済額は前年度に比べ減少しており、市財政は一層厳しい状況である。

市税については、市民税（0.76%）、市たばこ税（0.41%）、軽自動車税（0.78%）、都市計画税（1.82%）が前年度に比べ増加し、新たに入湯税が課税された。固定資産税（△0.22%）は前年度に続き減少したが、市税全体では 0.43%増加となった。市民税は市税収入済額全体の 34.02%を、固定資産税は市税の 56.11%を占める重要な収入財源となっている。

また、繰入金は、前年度と比較して 385,057,571 円増加（増加率 41.73％）の 1,307,886,644 円となっている。増加額は財政調整基金繰入金 336,382,000 円（55.76%）、減債基金繰入金 1,363,696 円（皆増）、まちづくり整備基金繰入金 11,200,000 円（246.15%）、義務教育施設整備基金繰入金 881,756 円（皆増）、園部女性の館管理運営基金繰入金 260,761 円（11.49%）、ふるさと南丹応援基金繰入金 68,977,970 円（118.45%）である。減少額は、かやぶきの里保存基金繰入金 2,700,000 円（△71.05%）、

過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 2,580,968 円（△1.84%）であり、地域情報通信基盤整備基金繰入金は、基金廃止に伴う積替えで繰入金としては 26,899,168 円（△26.93%）減少である。

一般会計（普通会計）の市債の残高は、前年度残高 21,351,981,177 円より 703,551,632 円減少し、20,648,429,545 円となったところである。市債については、抑制を基調としながら、借入に際しては，可能な限り低利率での借入れをされ、交付税算入等がなされる有利な市債発行にも努められている。

令和 5 年度の一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度 404,568,562 円より 4,526,294 円減少し 400,042,268 円となっている。また、不納欠損額は、前年度 19,835,843 円より 847,111 円減少し 18,988,732 円となっている。不納欠損については、法令等の規定に基づき処理される止むを得ない債権処理であるが、引き続き収入未済額を増やさない努力を徹底されたい。

次に、一般会計歳出総額は、24,739,495,995 円で、前年度 23,632,691,058 円と比較し 1,106,804,937 円（4.68%）の増加となっている。歳出総額に対する主な歳出の構成比率は、民生費が 29.24%と最も大きく、次いで総務費の 19.48%、公債費の 12.88%、土木費の 10.20%であり、これらが歳出全体に占める割合は 71.81%である。

特別会計の令和 5 年度決算額は、歳入総額 8,662,792,404 円、歳出総額 8,442,398,964 円で、歳入歳出差引額 220,393,440 円となっている。また、特別会計の単年度収支額は、本年度実質収支額 220,393,440 円から前年度実質収支額 223,369,496 円を差し引くと、2,976,056 円の赤字となっており、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）が黒字、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療事業特別会計の 2 会計で赤字、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）と土地取得特別会計は収支差額 0 円であった。

本市においても多くの地方都市に共通する厳しい課題を抱えており、歳入面においては、国・府の補助制度の活用、財政的に有利な地方債の発行等に努められているが、国税を財源とする国庫支出金等の特定財源も含めて歳入全般の先行きが不透明な状況であることに変わりはない。本市人口の減少が続く中、人口規模等で算定される交付税は今後さらに減少していくものと考えられる。歳出面も高齢化に伴う社会保障関係費や継続的に実施する各分野の事業等多くの経費が必要であり引き続き厳しい状況にある。このため、歳入増加の工夫とともに、歳出削減の努力が必要である。

我が国はコロナ禍を乗り越える努力を続けながら、緩やかな回復基調を取り戻しつつあるが、実質賃金の減少の一方でエネルギー・食料等を中心とした物価高騰は依然として続いており、特に、建設資材や燃料、電気、肥料等の価格上昇は国民の生活と経済活動にとって大きな打撃となっており、本市市政の運営にも影響を及ぼしている。

そのような中、本市では可能な限り国の交付金等を活用し、市民や商工業者・農林業者などへの支援に迅速に取り組まれた。

また、子育て環境や教育環境の整備、定住人口対策、農産物のブランド化への戦略、新工業団地整備計画等々継続して事業推進を図られ、さらに防災拠点としての市役所新庁舎の整備、行財政改革の一環として公共施設の再配置計画を推進された。

本市の広大な市域に数多くある課題を一つひとつ解決していくことは大変なことであるが、その解決の道筋をつけていくために努力を重ね、また財政の先行きが不透明な状況の中ではあるが、限られた財源をより効率よく、より有効に活用するために歳入に見合った財政規模への転換を図られることは重要と考える。

また、各事務事業等において、市ホームページや各種 SNS 等により様々な情報発信に努力されているが、真に必要とする情報が市民等へ適切に届いていたか、事業の目的が達成されたかどうか等の効果検証を行い、各事務事業の実施にあたり単に既存の実施方法を踏襲することなく、費用対効果を高める工夫が必要である。

将来の世代に過度な負担を残さないよう職員一人ひとりが、中長期的な視点をもって本市の厳しい財政状況をしっかりと認識し、優先順位を的確に判断しながら既存の重要課題や新たな行政課題への積極的な取り組みを進め、市民福祉の向上に努められたい。

法令等の遵守は言うまでもなく、事務事業を進めるうえでミスを未然に防止する仕組みを整え、適正な事務処理が行われるよう努められたい。職員一人ひとりの力量を最大限に活かすことができる組織体制や職場環境の整備を図ること、また各部局において保有する情報や経験を共有するとともに部局を横断した協力体制の構築を強化するなど、緊密な連携を図ることも重要と考える。事務の効率化や事業の選択と集中をより一層推進し、限られた経営資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

国の地方財政審議会の「地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見」において、「どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、そして満足度を高めて幸せをもたらし、社会経済の変化にも対応する持続可能な地域社会」を目指すべきことが明記されている。

本市においてもこのような地域社会実現に向けて、市民一人ひとりの健康と幸福感の増進や SDGs の理念を踏まえながら誰一人取り残さない社会実現を目指していただきたい。

そうした中、本市の厳しい財政事情を踏まえ、財政健全化プランが令和 5 年 10 月に策定され、財政健全化の取り組みの一歩が踏み出された。その内容について市民に、また市民の代表である議会に対し可能な限りの説明を行い、理解を求められ、市民と共に持続可能でより良いまちづくりに努められたい。

最後に、職員一人ひとりが、市民生活に直結する市政の担い手として「最少の経費で最大の効果」を挙げることを強く意識しながら事務事業の最適化に取り組み、行財政改革を推進し、喫緊かつ最大の課題である人口減少・少子高齢化に対処できるよう、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

令和５年度

南丹市一般会計及び特別会計決算審査資料

南丹市監査委員

目　次

頁

1　歳入歳出総括表

(1)　形式収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41

(2)　実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42

(3)　純計決算額・・・・・・・・・・・・・・・・・　43

2　普通会計の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・　44

3　一般会計財源別年度別比較表

(1)　特定財源及び一般財源別年度比較表・・・・・　48

(2)　自主財源及び依存財源別年度比較表・・・・・　49

4　各会計款別歳入一覧表・・・・・・・・・・・・・・　50

5　市税収入状況表

(1)　市税収入状況表・・・・・・・・・・・・・・・　53

(2)　市税の前年度比較表・・・・・・・・・・・・・　54

6　各会計款別歳出一覧表・・・・・・・・・・・・・・　55

7　各会計款別歳入年度比較表・・・・・・・・・・・・　58

8　各会計款別歳出年度比較表・・・・・・・・・・・・　62

9　各会計歳出節別集計表

(1)　一般会計歳出節別集計表・・・・・・・・・・・　65

(2)　特別会計歳出節別集計表・・・・・・・・・・・　70

10　各会計歳出使途別分類表

(1)　一般会計歳出使途別分類表・・・・・・・・・・　73

(2)　特別会計歳出使途別分類表・・・・・・・・・・　74

11　給与費明細書表・・・・・・・・・・・・・・・・・　75

12　市債の状況

(1)　一般会計の市債状況・・・・・・・・・・・・・　76

(2)　特別会計の市債状況・・・・・・・・・・・・・　76

(3)　市債の借入状況・・・・・・・・・・・・・・・　77

13　繰越明許費繰越計算書

(1)　一般会計の繰越明許費・・・・・・・・・・・・　78

(2)　特別会計の繰越明許費・・・・・・・・・・・・　78

14　財産に関する調書

(1)　主な公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・　79

(2)　主な物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・　81

(3)　債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　81

15　基金の運用状況

(1)　土地開発基金・・・・・・・・・・・・・・・・　82

(2)　その他の基金・・・・・・・・・・・・・・・・　82

1　歳入歳出総括表

(1)　形式収支

（単位:円、%）

区分 / 会計別		予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引額（形式収支額）
一般会計		26,443,980,000	25,966,100,963	98.19	24,739,495,995	93.55	1,226,604,968
特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3,830,466,000	3,479,097,631	90.83	3,430,688,007	89.56	48,409,624
	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	230,028,000	164,427,783	71.48	164,427,783	71.48	0
	介護保険事業特別会計	4,426,938,000	4,433,726,191	100.15	4,273,122,244	96.53	160,603,947
	土地取得事業特別会計	80,000	61,521	76.90	61,521	76.90	0
	後期高齢者医療事業特別会計	600,705,000	585,479,278	97.47	574,099,409	95.57	11,379,869
	小計	9,088,217,000	8,662,792,404	95.32	8,442,398,964	92.89	220,393,440
合計		35,532,197,000	34,628,893,367	97.46	33,181,894,959	93.39	1,446,998,408

(2) 実質収支

（単位:円）

区分 / 会計別		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
			継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計			
一般会計		1,226,604,968	0	112,467,000	0	112,467,000	1,114,137,968	861,908,268	252,229,700
特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	48,409,624	0	0	0	0	48,409,624	17,000,566	31,409,058
	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	160,603,947	0	0	0	0	160,603,947	193,834,571	△ 33,230,624
	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	11,379,869	0	0	0	0	11,379,869	12,534,359	△ 1,154,490
	小計	220,393,440	0	0	0	0	220,393,440	223,369,496	△ 2,976,056
合計		1,446,998,408	0	112,467,000	0	112,467,000	1,334,531,408	1,085,277,764	249,253,644

(3) 純計決算額

（単位:円）

区分 / 会計別		歳入決算額			歳出決算額			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		25,966,100,963	1,318,660	25,964,782,303	24,739,495,995	1,101,012,080	23,638,483,915	1,226,604,968	2,326,298,388
特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3,479,097,631	277,409,529	3,201,688,102	3,430,688,007	1,318,660	3,429,369,347	48,409,624	△ 227,681,245
	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	164,427,783	24,734,651	139,693,132	164,427,783	0	164,427,783	0	△ 24,734,651
	介護保険事業特別会計	4,433,726,191	634,339,000	3,799,387,191	4,273,122,244	0	4,273,122,244	160,603,947	△ 473,735,053
	土地取得事業特別会計	61,521	0	61,521	61,521	0	61,521	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	585,479,278	164,528,900	420,950,378	574,099,409	0	574,099,409	11,379,869	△ 153,149,031
	小計	8,662,792,404	1,101,012,080	7,561,780,324	8,442,398,964	1,318,660	8,441,080,304	220,393,440	△ 879,299,980
合計		34,628,893,367	1,102,330,740	33,526,562,627	33,181,894,959	1,102,330,740	32,079,564,219	1,446,998,408	1,446,998,408

（注）歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

２　普通会計の財政状況

区分		令和５年度	令和４年度	備考
(1)　財政力指数	単年度	0.322	0.314	令和３年度 ： 0.306
	３ヵ年平均	0.314	0.314	
(2)　経常一般財源比率		101.2%	101.9%	
		101.2%	100.8%	経常一般財源から、減収補てん債･臨時財政対策債を除いた比率
(3)　経常収支比率		97.3%	95.7%	
		97.3%	96.7%	経常一般財源から、減収補てん債･臨時財政対策債を除いた比率
(4)　　実質公債費比率	単年度	12.8%	13.9%	令和３年度: 11.5%
	３ヵ年平均	12.7%	12.0%	令和３年度: 11.6%
(5)　公債費負担比率		17.4%	18.9%	
(6)　実質収支比率		7.9%	6.1%	
(7)　地方債現在高比率		147.2%	151.2%	
(8)　実質債務残高比率		159.4%	173.4%	
(9)　積立金残高比率		54.0%	56.1%	
(10)　将来にわたる実質的な財政負担比率		105.3%	117.3%	

（単位：千円）

(1)　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で，基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で，１に近いほど財源に余裕があるとされ，１を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{4,149,015}{12,891,990}$$

(2)　経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{14,199,284}{14,026,269} \times 100$$

(3)　経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で，地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が，人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという，経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり，この数値が高いほど，経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。
一般的に、都市にあっては７５％程度におさまることが妥当とされており、８０％を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額＋減収補てん債＋臨財債}} \times 100 = \frac{13,817,233}{14,199,284} \times 100$$

(4)　実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に，一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。
この数値が２５％を超えると起債の一部が制限される。また，１８％以上となる地方公共団体については，地方債協議制度移行後においても，起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{A}+\text{B})-(\text{C}+\text{D})}{\text{E}-\text{D}} \times 100 = \frac{1,410,328}{10,985,523} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	3,186,396
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	1,382,723
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	118,045
D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,040,746
E：標準財政規模	14,026,269

(5)　公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり，高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には，財政運営上１５％が警戒ライン，２０％が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,156,359}{18,138,277} \times 100$$

(6)　実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。３～５％が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{1,114,138}{14,026,269} \times 100$$

(7)　地方債現在高比率

将来，償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが，全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら，年度別の推移，将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{20,648,430}{14,026,269} \times 100$$

(8)　実質債務残高比率

償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高＋債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{22,350,986}{14,026,269} \times 100$$

(9)　積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{7,579,103}{14,026,269} \times 100$$

(10)　将来にわたる実質的な財政負担比率

$$\text{将来にわたる実質的な財政負担比率} = \frac{\text{地方債現在高＋債務負担行為支出予定額－積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{14,771,883}{14,026,269} \times 100$$

※平成２０年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含める。

3　一般会計財源別年度別比較表

(1)　特定財源及び一般財源別年度比較表

（単位：円、％）

区分	区分／款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	29,948,811	32,376,347	0.32	0.40	0.11	0.13	△ 2,427,536	△ 7.50
	使用料及び手数料	167,755,650	148,870,278	1.77	1.83	0.65	0.60	18,885,372	12.69
	国庫支出金	3,094,810,282	3,266,844,712	32.60	40.06	11.92	13.24	△ 172,034,430	△ 5.27
	府支出金	1,624,499,364	1,653,675,550	17.11	20.28	6.26	6.70	△ 29,176,186	△ 1.76
	財産収入	83,053,544	234,262,700	0.87	2.87	0.32	0.95	△ 151,209,156	△ 64.55
	寄附金	243,128,702	205,843,348	2.56	2.52	0.94	0.83	37,285,354	18.11
	繰入金	1,307,886,644	922,829,073	13.78	11.32	5.04	3.74	385,057,571	41.73
	諸収入	521,419,309	498,864,513	5.49	6.12	2.01	2.02	22,554,796	4.52
	市債	2,420,800,000	1,190,400,000	25.50	14.60	9.32	4.82	1,230,400,000	103.36
	小計	9,493,302,306	8,153,966,521	100.00	100.00	36.57	33.03	1,339,335,785	16.43
一般財源	市税	4,223,852,971	4,205,772,276	25.64	25.45	16.27	17.04	18,080,695	0.43
	地方譲与税	289,085,000	287,616,000	1.75	1.74	1.11	1.17	1,469,000	0.51
	利子割交付金	1,194,000	1,312,000	0.01	0.01	0.00	0.01	△ 118,000	△ 8.99
	配当割交付金	29,317,000	25,683,000	0.18	0.15	0.11	0.10	3,634,000	14.15
	株式等譲渡所得割交付金	29,813,000	17,735,000	0.18	0.11	0.11	0.07	12,078,000	68.10
	法人事業税交付金	90,165,000	66,530,000	0.55	0.40	0.35	0.27	23,635,000	35.53
	地方消費税交付金	759,679,000	761,270,000	4.61	4.61	2.93	3.09	△ 1,591,000	△ 0.21
	ゴルフ場利用税交付金	33,887,595	31,831,905	0.21	0.19	0.13	0.13	2,055,690	6.46
	環境性能割交付金	38,921,823	35,642,253	0.24	0.22	0.15	0.14	3,279,570	9.20
	地方特例交付金	33,513,000	25,788,000	0.20	0.16	0.13	0.10	7,725,000	29.96
	地方交付税	9,892,742,000	10,024,848,000	60.05	60.66	38.10	40.62	△ 132,106,000	△ 1.32
	交通安全対策特別交付金	3,506,000	3,893,000	0.02	0.02	0.01	0.02	△ 387,000	△ 9.94
	繰越金	1,047,122,268	1,037,925,371	6.36	6.28	4.03	4.21	9,196,897	0.89
	小計	16,472,798,657	16,525,846,805	100.00	100.00	63.43	66.97	△ 53,048,148	△ 0.32
合計		25,966,100,963	24,679,813,326	－	－	100.00	100.00	1,286,287,637	5.21

(2)　自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位：円、％）

財源別	区分／款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
自主財源	市税	4,223,852,971	4,205,772,276	55.40	57.72	16.27	17.04	18,080,695	0.43
	分担金及び負担金	29,948,811	32,376,347	0.39	0.44	0.11	0.13	△ 2,427,536	△ 7.50
	使用料及び手数料	167,755,650	148,870,278	2.20	2.04	0.65	0.60	18,885,372	12.69
	財産収入	83,053,544	234,262,700	1.09	3.22	0.32	0.95	△ 151,209,156	△ 64.55
	寄附金	243,128,702	205,843,348	3.19	2.83	0.94	0.83	37,285,354	18.11
	繰入金	1,307,886,644	922,829,073	17.16	12.66	5.04	3.74	385,057,571	41.73
	繰越金	1,047,122,268	1,037,925,371	13.73	14.24	4.03	4.21	9,196,897	0.89
	諸収入	521,419,309	498,864,513	6.84	6.85	2.01	2.02	22,554,796	4.52
	小計	7,624,167,899	7,286,743,906	100.00	100.00	29.37	29.52	337,423,993	4.63
依存財源	地方譲与税	289,085,000	287,616,000	1.58	1.65	1.11	1.17	1,469,000	0.51
	利子割交付金	1,194,000	1,312,000	0.01	0.01	0.00	0.01	△ 118,000	△ 8.99
	配当割交付金	29,317,000	25,683,000	0.16	0.15	0.11	0.10	3,634,000	14.15
	株式等譲渡所得割交付金	29,813,000	17,735,000	0.16	0.10	0.11	0.07	12,078,000	68.10
	法人事業税交付金	90,165,000	66,530,000	0.49	0.38	0.35	0.27	23,635,000	35.53
	地方消費税交付金	759,679,000	761,270,000	4.14	4.38	2.93	3.09	△ 1,591,000	△ 0.21
	ゴルフ場利用税交付金	33,887,595	31,831,905	0.18	0.18	0.13	0.13	2,055,690	6.46
	環境性能割交付金	38,921,823	35,642,253	0.21	0.21	0.15	0.14	3,279,570	9.20
	地方特例交付金	33,513,000	25,788,000	0.18	0.15	0.13	0.10	7,725,000	29.96
	地方交付税	9,892,742,000	10,024,848,000	53.94	57.64	38.10	40.62	△ 132,106,000	△ 1.32
	交通安全対策特別交付金	3,506,000	3,893,000	0.02	0.02	0.01	0.02	△ 387,000	△ 9.94
	国庫支出金	3,094,810,282	3,266,844,712	16.87	18.78	11.92	13.24	△ 172,034,430	△ 5.27
	府支出金	1,624,499,364	1,653,675,550	8.86	9.51	6.26	6.70	△ 29,176,186	△ 1.76
	市債	2,420,800,000	1,190,400,000	13.20	6.84	9.32	4.82	1,230,400,000	103.36
	小計	18,341,933,064	17,393,069,420	100.00	100.00	70.63	70.48	948,863,644	5.46
合計		25,966,100,963	24,679,813,326	－	－	100.00	100.00	1,286,287,637	5.21

4　各会計款別歳入一覧表

（単位：円、％）

区分	区分／款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	1　市税	4,173,682,000	15.78	4,302,131,635	16.36	103.08	4,223,852,971	16.27	101.20	98.18	5,250,473	48.53	0.12	73,028,191	22.61	1.70
	2　地方譲与税	291,519,000	1.10	289,085,000	1.10	99.17	289,085,000	1.11	99.17	100.00	0	－	－	0	－	－
	3　利子割交付金	2,787,000	0.01	1,194,000	0.00	42.84	1,194,000	0.00	42.84	100.00	0	－	－	0	－	－
	4　配当割交付金	31,518,000	0.12	29,317,000	0.11	93.02	29,317,000	0.11	93.02	100.00	0	－	－	0	－	－
	5　株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	0.12	29,813,000	0.11	94.77	29,813,000	0.11	94.77	100.00	0	－	－	0	－	－
	6　法人事業税交付金	80,524,000	0.30	90,165,000	0.34	111.97	90,165,000	0.35	111.97	100.00	0	－	－	0	－	－
	7　地方消費税交付金	748,602,000	2.83	759,679,000	2.89	101.48	759,679,000	2.93	101.48	100.00	0	－	－	0	－	－
	8　ゴルフ場利用税交付金	32,289,000	0.12	33,887,595	0.13	104.95	33,887,595	0.13	104.95	100.00	0	－	－	0	－	－
	9　環境性能割交付金	30,027,000	0.11	38,921,823	0.15	129.62	38,921,823	0.15	129.62	100.00	0	－	－	0	－	－
	10　地方特例交付金	33,357,000	0.13	33,513,000	0.13	100.47	33,513,000	0.13	100.47	100.00	0	－	－	0	－	－
	11　地方交付税	9,671,779,000	36.58	9,892,742,000	37.62	102.28	9,892,742,000	38.10	102.28	100.00	0	－	－	0	－	－
	12　交通安全対策特別交付金	4,298,000	0.02	3,506,000	0.01	81.57	3,506,000	0.01	81.57	100.00	0	－	－	0	－	－
	13　分担金及び負担金	67,730,000	0.26	30,325,301	0.12	44.77	29,948,811	0.11	44.22	98.76	0	－	－	376,490	0.11	1.24
	14　使用料及び手数料	158,176,000	0.60	208,183,591	0.79	131.62	167,755,650	0.65	106.06	80.58	5,193,535	48.00	2.49	35,234,406	10.91	16.92
	15　国庫支出金	3,316,928,000	12.54	3,200,009,282	12.17	96.48	3,094,810,282	11.92	93.30	96.71	0	－	－	105,199,000	32.57	3.29
	16　府支出金	1,719,533,000	6.50	1,715,452,076	6.52	99.76	1,624,499,364	6.26	94.47	94.70	0	－	－	90,952,712	28.16	5.30
	17　財産収入	73,321,000	0.28	83,053,544	0.32	113.27	83,053,544	0.32	113.27	100.00	0	－	－	0	－	－
	18　寄附金	331,551,000	1.25	243,128,702	0.92	73.33	243,128,702	0.94	73.33	100.00	0	－	－	0	－	－
	19　繰入金	1,441,758,000	5.45	1,307,886,644	4.97	90.71	1,307,886,644	5.04	90.71	100.00	0	－	－	0	－	－
	20　繰越金	1,047,122,000	3.96	1,047,122,268	3.98	100.00	1,047,122,268	4.03	100.00	100.00	0	－	－	0	－	－
	21　諸収入	534,220,000	2.02	540,020,709	2.05	101.09	521,419,309	2.01	97.60	96.56	375,320	3.47	0.07	18,226,080	5.64	3.38
	22　市債	2,621,800,000	9.92	2,420,800,000	9.21	92.33	2,420,800,000	9.32	92.33	100.00	0	－	－	0	－	－
	合計	26,443,980,000	100.00	26,299,937,170	100.00	99.46	25,966,100,963	100.00	98.19	98.73	10,819,328	100.00	0.04	323,016,879	100.00	1.23

（単位：円、％）

区分		区分／款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1 国民健康保険税	547,046,000	14.28	632,000,184	17.79	115.53	559,579,953	16.08	102.29	88.54	4,370,632	100.00	0.69	68,049,599	99.98	10.77
		2 一部負担金	2,000	0.00	0	－	－	0	－	－	－	0	－	－	0	－	－
		3 使用料及び手数料	251,000	0.01	370,035	0.01	147.42	370,035	0.01	147.42	100.00	0	－	－	0	－	－
		4 国庫支出金	100,000	0.00	48,000	0.00	48.00	48,000	0.00	48.00	100.00	0	－	－	0	－	－
		7 府支出金	2,910,621,000	75.99	2,552,072,000	71.86	87.68	2,552,072,000	73.36	87.68	100.00	0	－	－	0	－	－
		9 財産収入	28,000	0.00	28,168	0.00	100.60	28,168	0.00	100.60	100.00	0	－	－	0	－	－
		10 繰入金	345,745,000	9.03	340,561,529	9.59	98.50	340,561,529	9.79	98.50	100.00	0	－	－	0	－	－
		11 繰越金	17,000,000	0.44	17,000,566	0.48	100.00	17,000,566	0.49	100.00	100.00	0	－	－	0	－	－
		12 諸収入	9,673,000	0.25	9,452,899	0.27	97.72	9,437,380	0.27	97.56	99.84	0	－	－	15,519	0.02	0.16
		合計	3,830,466,000	100.00	3,551,533,381	100.00	92.72	3,479,097,631	100.00	90.83	97.96	4,370,632	100.00	0.12	68,065,118	100.00	1.92
	国民健康保険事業（直診勘定）	1 診療収入	137,130,000	59.62	113,356,993	68.94	82.66	113,356,993	68.94	82.66	100.00	0	－	－	0	－	－
		2 使用料及び手数料	972,000	0.42	673,850	0.41	69.33	673,850	0.41	69.33	100.00	0	－	－	0	－	－
		3 国庫支出金	0	0.00	321,000	0.19	－	321,000	0.19	－	100.00	0	－	－	0	－	－
		4 府支出金	38,996,000	16.95	25,215,500	15.34	64.66	25,215,500	15.34	64.66	100.00	0	－	－	0	－	－
		5 繰入金	52,928,000	23.01	24,734,651	15.04	46.73	24,734,651	15.04	46.73	100.00	0	－	－	0	－	－
		6 諸収入	2,000	0.00	125,789	0.08	6,289.45	125,789	0.08	6289.45	100.00	0	－	－	0	－	－
		合計	230,028,000	100.00	164,427,783	100.00	71.48	164,427,783	100.00	71.48	100.00	0	－	－	0	－	－
	介護保険事業	1 保険料	755,069,000	17.05	770,445,770	17.33	102.04	758,830,860	17.11	100.50	98.49	3,621,280	100.00	0.47	7,993,630	100.00	100.00
		2 使用料及び手数料	100,000	0.00	71,990	0.00	71.99	71,990	0.00	71.99	100.00	0	－	－	0	－	－
		3 国庫支出金	1,072,811,000	24.23	1,075,935,065	24.21	100.29	1,075,935,065	24.27	100.29	100.00	0	－	－	0	－	－
		4 支払基金交付金	1,098,171,000	24.81	1,098,513,000	24.71	100.03	1,098,513,000	24.78	100.03	100.00	0	－	－	0	－	－
		5 府支出金	625,380,000	14.13	624,940,135	14.06	99.93	624,940,135	14.10	99.93	100.00	0	－	－	0	－	－
		6 財産収入	21,000	0.00	21,415	0.00	101.98	21,415	0.00	101.98	100.00	0	－	－	0	－	－
		7 繰入金	680,734,000	15.38	680,734,000	15.31	100.00	680,734,000	15.35	100.00	100.00	0	－	－	0	－	－
		8 繰越金	193,834,000	4.38	193,834,571	4.36	100.00	193,834,571	4.37	100.00	100.00	0	－	－	0	－	－
		9 諸収入	818,000	0.02	845,155	0.02	103.32	845,155	0.02	103.32	100.00	0	－	－	0	－	－
		合計	4,426,938,000	100.00	4,445,341,101	100.00	100.42	4,433,726,191	100.00	100.15	99.74	3,621,280	100.00	0.08	7,993,630	100.00	0.18

（単位：円、％）

区分		区分／款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額	収入済額 構成比率	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額 金額	不納欠損額 構成比率	不納欠損額 調定額に対する割合	収入未済額 金額	収入未済額 構成比率	収入未済額 調定額に対する割合
特別会計	土地取得事業	1 財産収入	80,000	100.00	61,521	100.00	0.00	61,521	100.00	76.90	100.00	0	－	－	0	－	－
		合計	80,000	100.00	61,521	100.00	76.90	61,521	100.00	76.90	100.00	0	－	－	0	－	－
	後期高齢者医療事業	1 保険料	418,706,000	69.70	407,902,100	69.53	97.42	406,757,967	69.47	97.15	99.72	177,492	100.00	0.04	966,641	100.00	△ 0.08
		2 使用料及び手数料	200,000	0.03	47,100	0.01	23.55	47,100	0.01	23.55	100.00	0	－	－	0	－	－
		4 繰入金	167,145,000	27.83	164,528,900	28.05	98.43	164,528,900	28.10	98.43	100.00	0	－	－	0	－	－
		5 繰越金	12,534,000	2.09	12,534,359	2.14	100.00	12,534,359	2.14	100.00	100.00	0	－	－	0	－	－
		6 諸収入	2,120,000	0.35	1,610,952	0.27	75.99	1,610,952	0.28	75.99	100.00	0	－	－	0	－	－
		合計	600,705,000	100.00	586,623,411	100.00	97.66	585,479,278	100.00	97.47	99.80	177,492	100.00	0.03	966,641	100.00	△ 0.08
	特別会計合計		9,088,217,000	－	8,747,987,197	－	96.26	8,662,792,404	－	95.32	99.03	8,169,404	－	0.09	77,025,389	－	0.88
総計			35,532,197,000	－	35,047,924,367	－	98.64	34,628,893,367	－	97.46	98.80	18,988,732	－	0.05	400,042,268	－	1.14

5　市税収入状況表

（1）市税収入状況表

（単位：円、％）

区分 / 税目別		予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
				金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市民税	現年課税分	1,409,679,000	1,438,446,400	1,427,080,004	33.98	101.23	99.21	0	－	11,366,396	0.79
	滞納繰越分	7,632,000	26,609,875	10,034,684	42.26	131.48	37.71	1,425,826	5.36	15,149,365	56.93
	小計	1,417,311,000	1,465,056,275	1,437,114,688	34.02	101.40	98.09	1,425,826	0.10	26,515,761	1.81
固定資産税	現年課税分	2,338,521,000	2,373,345,300	2,358,696,654	56.16	100.86	99.38	0	－	14,648,646	0.62
	滞納繰越分	8,899,000	38,809,581	11,470,512	48.30	128.90	29.56	3,312,208	8.53	24,026,861	61.91
	小計	2,347,420,000	2,412,154,881	2,370,167,166	56.11	100.97	98.26	3,312,208	0.14	38,675,507	1.60
軽自動車税	現年課税分	124,221,000	126,998,300	125,377,100	2.99	100.93	98.72	0	－	1,621,200	1.28
	滞納繰越分	1,282,000	5,709,629	1,482,058	6.24	115.61	25.96	386,034	6.76	3,841,537	67.28
	小計	125,503,000	132,707,929	126,859,158	3.00	101.08	95.59	386,034	0.29	5,462,737	4.12
市たばこ税	現年課税分	171,808,000	174,239,426	174,239,426	4.15	101.42	100.00	0	－	0	－
	小計	171,808,000	174,239,426	174,239,426	4.13	101.42	100.00	0	－	0	－
入湯税	現年課税分	7,527,000	8,748,300	8,748,300	0.21	116.23	100.00	0	－	0	－
	小計	7,527,000	8,748,300	8,748,300	0.21	116.23	100.00	0	－	0	－
都市計画税	現年課税分	103,464,000	107,049,800	105,963,972	2.51	102.42	98.99	0	－	1,085,828	1.01
	滞納繰越分	649,000	2,175,024	760,261	3.20	117.14	34.95	126,405	5.81	1,288,358	59.23
	小計	104,113,000	109,224,824	106,724,233	2.53	102.51	97.71	126,405	0.12	2,374,186	2.17
計	現年課税分	4,155,220,000	4,228,827,526	4,200,105,456	100.00	101.08	99.32	0	－	28,722,070	0.68
	滞納繰越分	18,462,000	73,304,109	23,747,515	100.00	128.63	32.40	5,250,473	7.16	44,306,121	60.44
	計	4,173,682,000	4,302,131,635	4,223,852,971	100.00	101.20	98.18	5,250,473	0.12	73,028,191	1.70

（注）　調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

（２）市税の前年度比較表

（単位：円、％）

区分		令和５年度			令和４年度			前年度との比較			
		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	調定額増減額	増減率	収入済額増減額	増減率
市民税	現年課税分	1,438,446,400	1,427,080,004	99.21	1,427,352,100	1,416,432,824	99.23	11,094,300	0.78	10,647,180	0.75
	滞納繰越分	26,609,875	10,034,684	37.71	28,009,601	9,824,051	35.07	△ 1,399,726	△ 5.00	210,633	2.14
	小計	1,465,056,275	1,437,114,688	98.09	1,455,361,701	1,426,256,875	98.00	9,694,574	0.67	10,857,813	0.76
固定資産税	現年課税分	2,373,345,300	2,358,696,654	99.38	2,378,840,500	2,365,780,736	99.45	△ 5,495,200	△ 0.23	△ 7,084,082	△ 0.30
	滞納繰越分	38,809,581	11,470,512	29.56	39,946,654	9,514,420	23.82	△ 1,137,073	△ 2.85	1,956,092	20.56
	小計	2,412,154,881	2,370,167,166	98.26	2,418,787,154	2,375,295,156	98.20	△ 6,632,273	△ 0.27	△ 5,127,990	△ 0.22
軽自動車税	現年課税分	126,998,300	125,377,100	98.72	126,806,900	124,686,300	98.33	191,400	0.15	690,800	0.55
	滞納繰越分	5,709,629	1,482,058	25.96	5,884,064	1,189,935	20.22	△ 174,435	△ 2.96	292,123	24.55
	小計	132,707,929	126,859,158	95.59	132,690,964	125,876,235	94.86	16,965	0.01	982,923	0.78
市たばこ税	現年課税分	174,239,426	174,239,426	100.00	173,522,407	173,522,407	100.00	717,019	0.41	717,019	0.41
	小計	174,239,426	174,239,426	100.00	173,522,407	173,522,407	100.00	717,019	0.41	717,019	0.41
入湯税	現年課税分	8,748,300	8,748,300	100.00	0	0	－	8,748,300	皆増	8,748,300	皆増
	小計	8,748,300	8,748,300	100.00	0	0	－	8,748,300	皆増	9,465,319	皆増
都市計画税	現年課税分	107,049,800	105,963,972	98.99	105,126,500	104,255,970	99.17	1,923,300	1.83	1,708,002	1.64
	滞納繰越分	2,175,024	760,261	34.95	2,044,545	565,633	27.67	130,479	6.38	194,628	34.41
	小計	109,224,824	106,724,233	97.71	107,171,045	104,821,603	97.81	2,053,779	1.92	1,902,630	1.82
合計	現年課税分	4,228,827,526	4,200,105,456	99.32	4,211,648,407	4,184,678,237	99.36	17,179,119	0.41	15,427,219	0.37
	滞納繰越分	73,304,109	23,747,515	32.40	75,884,864	21,094,039	27.80	△ 2,580,755	△ 3.40	2,653,476	12.58
	計	4,302,131,635	4,223,852,971	98.18	4,287,533,271	4,205,772,276	98.09	14,598,364	0.34	18,080,695	0.43

（注）　調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

6　各会計款別歳出一覧表

（単位：円、％）

区分	区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1　議会費	203,377,000	0.77	201,881,215	0.82	99.26	0	0	0	0	－	－	1,495,785	0.13	0.74
	2　総務費	5,151,093,000	19.48	4,820,098,790	19.48	93.57	0	31,701,000	0	31,701,000	5.70	0.62	299,293,210	26.06	5.81
	3　民生費	7,512,048,000	28.41	7,234,976,830	29.24	96.31	0	47,708,000	0	47,708,000	8.58	0.64	229,363,170	19.97	3.05
	4　衛生費	2,299,228,000	8.69	2,140,680,446	8.65	93.10	0	310,000	0	310,000	0.05	0.01	158,237,554	13.78	6.88
	5　労働費	9,297,000	0.03	9,297,000	0.04	100.00	0	0	0	0	－	－	0	－	－
	6　農林水産業費	1,635,810,000	6.19	1,340,122,772	5.42	81.92	0	189,038,000	0	189,038,000	33.99	11.56	106,649,228	9.29	6.52
	7　商工費	306,364,000	1.16	282,312,516	1.14	92.15	0	0	0	0	－	－	24,051,484	2.10	7.85
	8　土木費	2,963,192,000	11.21	2,522,887,574	10.20	85.14	0	266,515,000	0	266,515,000	47.93	8.99	173,789,426	15.13	5.86
	9　消防費	1,080,916,000	4.09	1,057,411,338	4.27	97.83	0	6,275,000	0	6,275,000	1.13	0.58	17,229,662	1.50	1.59
	10　教育費	2,033,394,000	7.69	1,934,078,782	7.82	95.12	0	9,878,000	0	9,878,000	1.78	0.49	89,437,218	7.79	4.40
	11　災害復旧費	48,554,000	0.18	9,289,420	0.04	19.13	0	4,660,000	0	4,660,000	0.84	9.60	34,604,580	3.01	71.27
	12　公債費	3,186,611,000	12.05	3,186,459,312	12.88	100.00	0	0	0	0	－	－	151,688	0.01	0.00
	14　予備費	14,096,000	0.05	0	－	－	0	0	0	0	－	－	14,096,000	1.23	100.00
	合計	26,443,980,000	100.00	24,739,495,995	100.00	93.55	0	556,085,000	0	556,085,000	100.00	2.10	1,148,399,005	100.00	4.34

（単位：円、％）

区分		区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1　総務費	49,344,000	1.29	46,196,747	1.35	93.62	0	0	0	0	－	－	3,147,253	0.79	6.38
		2　保険給付費	2,887,409,000	75.38	2,500,519,032	72.89	86.60	0	0	0	0	－	－	386,889,968	96.78	13.40
		3　国民健康保険事業費給付金	821,468,000	21.45	821,466,880	23.94	100.00	0	0	0	0	－	－	1,120	0.00	0.00
		4　共同事業拠出金	2,000	0.00	117	0.00	5.85	0	0	0	0	－	－	1,883	0.00	94.15
		6　保健事業費	51,776,000	1.35	49,369,231	1.44	95.35	0	0	0	0	－	－	2,406,769	0.60	4.65
		7　基金積立金	8,529,000	0.22	8,529,000	0.25	100.00	0	0	0	0	－	－	0	－	－
		8　公債費	300,000	0.01	0	－	－	0	0	0	0	－	－	300,000	0.07	100.00
		9　諸支出金	6,638,000	0.17	4,607,000	0.13	69.40	0	0	0	0	－	－	2,031,000	0.51	30.60
		10　予備費	5,000,000	0.13	0	－	－	0	0	0	0	－	－	5,000,000	1.25	100.00
		合計	3,830,466,000	100.00	3,430,688,007	100.00	89.56	0	0	0	0	－	－	399,777,993	100.00	10.44
	国民健康保険事業（直診勘定）	1　総務費	207,730,000	90.31	146,768,457	89.26	70.65	0	0	0	0	－	－	60,961,543	92.93	29.35
		2　医業費	15,479,000	6.73	12,192,283	7.41	78.77	0	0	0	0	－	－	3,286,717	5.01	21.23
		3　介護サービス費	5,738,000	2.49	5,440,098	3.31	94.81	0	0	0	0	－	－	297,902	0.45	5.19
		4　保健事業費	81,000	0.04	26,945	0.02	33.27	0	0	0	0	－	－	54,055	0.08	66.73
		6　予備費	1,000,000	0.43	0	－	－	0	0	0	0	－	－	1,000,000	1.53	100.00
		合計	230,028,000	100.00	164,427,783	100.00	71.48	0	0	0	0	－	－	65,600,217	100.00	28.52

（単位：円、％）

区分	区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計	介護保険事業 1 総務費	86,980,000	1.97	81,492,323	1.91	93.69	0	0	0	0	－	－	5,487,677	3.57	6.31
	介護保険事業 2 保険給付費	3,930,000,000	88.77	3,805,686,706	89.06	96.84	0	0	0	0	－	－	124,313,294	80.82	3.16
	介護保険事業 4 地域支援事業費	275,797,000	6.23	262,853,636	6.15	95.31	0	0	0	0	－	－	12,943,364	8.42	4.69
	介護保険事業 5 基金積立金	33,366,000	0.75	33,365,046	0.78	100.00	0	0	0	0	－	－	954	0.00	0.00
	介護保険事業 6 公債費	296,000	0.01	0	－	－	0	0	0	0	－	－	296,000	0.19	100.00
	介護保険事業 7 諸支出金	90,499,000	2.04	89,724,533	2.10	99.14	0	0	0	0	－	－	774,467	0.50	0.86
	介護保険事業 8 予備費	10,000,000	0.23	0	－	－	0	0	0	0	－	－	10,000,000	6.50	100.00
	介護保険事業 合計	4,426,938,000	100.00	4,273,122,244	100.00	96.53	0	0	0	0	－	－	153,815,756	100.00	3.47
	土地取得事業 1 総務費	80,000	100.00	61,521	100.00	76.90	0	0	0	0	－	－	18,479	100.00	23.10
	土地取得事業 合計	80,000	100.00	61,521	100.00	76.90	0	0	0	0	－	－	18,479	100.00	23.10
	後期高齢者医療事業 1 総務費	26,904,000	4.48	24,333,324	4.24	90.45	0	0	0	0	－	－	2,570,676	9.66	9.55
	後期高齢者医療事業 2 後期高齢者医療広域連合納付金	571,564,000	95.15	548,170,133	95.48	95.91	0	0	0	0	－	－	23,393,867	87.93	4.09
	後期高齢者医療事業 4 諸支出金	2,037,000	0.34	1,595,952	0.28	78.35	0	0	0	0	－	－	441,048	1.66	21.65
	後期高齢者医療事業 5 予備費	200,000	0.03	0	－	－	0	0	0	0	－	－	200,000	0.75	100.00
	後期高齢者医療事業 合計	600,705,000	100.00	574,099,409	100.00	95.57	0	0	0	0	－	－	26,605,591	100.00	4.43
	特別会計合計	9,088,217,000	－	8,442,398,964	－	92.89	0	0	0	0	－	－	645,818,036	－	7.11
総計		35,532,197,000	－	33,181,894,959	－	93.39	0	556,085,000	0	556,085,000	－	1.57	1,794,217,041	－	5.05

7　各会計款別歳入年度比較表

（単位：円、％）

区分	区分／款別	調定額				収入済額					
		令和５年度	令和４年度	前年度との比較		令和５年度	令和４年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和５年度	令和４年度
一般会計	1　市税	4,302,131,635	4,287,533,271	14,598,364	0.34	4,223,852,971	4,205,772,276	18,080,695	0.43	16.27	17.04
	2　地方譲与税	289,085,000	287,616,000	1,469,000	0.51	289,085,000	287,616,000	1,469,000	0.51	1.11	1.17
	3　利子割交付金	1,194,000	1,312,000	△ 118,000	△ 8.99	1,194,000	1,312,000	△ 118,000	△ 8.99	0.00	0.01
	4　配当割交付金	29,317,000	25,683,000	3,634,000	14.15	29,317,000	25,683,000	3,634,000	14.15	0.11	0.10
	5　株式等譲渡所得割交付金	29,813,000	17,735,000	12,078,000	68.10	29,813,000	17,735,000	12,078,000	68.10	0.11	0.07
	6　法人事業税交付金	90,165,000	66,530,000	23,635,000	35.53	90,165,000	66,530,000	23,635,000	35.53	0.35	0.27
	7　地方消費税交付金	759,679,000	761,270,000	△ 1,591,000	△ 0.21	759,679,000	761,270,000	△ 1,591,000	△ 0.21	2.93	3.09
	8　ゴルフ場利用税交付金	33,887,595	31,831,905	2,055,690	6.46	33,887,595	31,831,905	2,055,690	6.46	0.13	0.13
	9　環境性能割交付金	38,921,823	35,642,253	3,279,570	9.20	38,921,823	35,642,253	3,279,570	9.20	0.15	0.14
	10　地方特例交付金	33,513,000	25,788,000	7,725,000	29.96	33,513,000	25,788,000	7,725,000	29.96	0.13	0.10
	11　地方交付税	9,892,742,000	10,024,848,000	△ 132,106,000	△ 1.32	9,892,742,000	10,024,848,000	△ 132,106,000	△ 1.32	38.10	40.62
	12　交通安全対策特別交付金	3,506,000	3,893,000	△ 387,000	△ 9.94	3,506,000	3,893,000	△ 387,000	△ 9.94	0.01	0.02
	13　分担金及び負担金	30,325,301	32,912,247	△ 2,586,946	△ 7.86	29,948,811	32,376,347	△ 2,427,536	△ 7.50	0.11	0.13
	14　使用料及び手数料	208,183,591	194,177,855	14,005,736	7.21	167,755,650	148,870,278	18,885,372	12.69	0.65	0.60
	15　国庫支出金	3,200,009,282	3,399,646,712	△ 199,637,430	△ 5.87	3,094,810,282	3,266,844,712	△ 172,034,430	△ 5.27	11.92	13.24
	16　府支出金	1,715,452,076	1,707,268,625	8,183,451	0.48	1,624,499,364	1,653,675,550	△ 29,176,186	△ 1.76	6.26	6.70
	17　財産収入	83,053,544	234,262,700	△ 151,209,156	△ 64.55	83,053,544	234,262,700	△ 151,209,156	△ 64.55	0.32	0.95
	18　寄附金	243,128,702	205,843,348	37,285,354	18.11	243,128,702	205,843,348	37,285,354	18.11	0.94	0.83
	19　繰入金	1,307,886,644	922,829,073	385,057,571	41.73	1,307,886,644	922,829,073	385,057,571	41.73	5.04	3.74
	20　繰越金	1,047,122,268	1,037,925,371	9,196,897	0.89	1,047,122,268	1,037,925,371	9,196,897	0.89	4.03	4.21
	21　諸収入	540,020,709	519,724,193	20,296,516	3.91	521,419,309	498,864,513	22,554,796	4.52	2.01	2.02
	22　市債	2,420,800,000	1,190,400,000	1,230,400,000	103.36	2,420,800,000	1,190,400,000	1,230,400,000	103.36	9.32	4.82
	合計	26,299,937,170	25,014,672,553	1,285,264,617	5.14	25,966,100,963	24,679,813,326	1,286,287,637	5.21	100.00	100.00

区分		区分／款別	調定額				収入済額					
			令和５年度	令和４年度	前年度との比較		令和５年度	令和４年度	前年度との比較		構成比率	
					増減額	増減率			増減額	増減率	令和５年度	令和４年度
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1 国民健康保険税	632,000,184	667,306,761	△ 35,306,577	△ 5.29	559,579,953	589,665,605	△ 30,085,652	△ 5.10	16.08	16.21
		2 一部負担金	0	0	0	－	0	0	0	－	－	－
		3 使用料及び手数料	370,035	317,522	52,513	16.54	370,035	317,522	52,513	16.54	0.01	0.01
		4 国庫支出金	48,000	0	48,000	皆増	48,000	0	48,000	皆増	－	－
		7 府支出金	2,552,072,000	2,699,700,000	△ 147,628,000	△ 5.47	2,552,072,000	2,699,700,000	△ 147,628,000	△ 5.47	73.36	74.20
		9 財産収入	28,168	20,090	8,078	40.21	28,168	20,090	8,078	40.21	0.00	0.00
		10 繰入金	340,561,529	311,216,869	29,344,660	9.43	340,561,529	311,216,869	29,344,660	9.43	9.79	8.55
		11 繰越金	17,000,566	30,982,203	△ 13,981,637	△ 45.13	17,000,566	30,982,203	△ 13,981,637	△ 45.13	0.49	0.85
		12 諸収入	9,452,899	6,481,198	2,971,701	45.85	9,437,380	6,402,827	3,034,553	47.39	0.27	0.18
		合計	3,551,533,381	3,716,024,643	△ 164,491,262	△ 4.43	3,479,097,631	3,638,305,116	△ 159,207,485	△ 4.38	100.00	100.00
	国民健康保険事業（直診勘定）	1 診療収入	113,356,993	123,767,150	△ 10,410,157	△ 8.41	113,356,993	123,767,150	△ 10,410,157	△ 8.41	68.94	66.76
		2 使用料及び手数料	673,850	748,720	△ 74,870	△ 10.00	673,850	748,720	△ 74,870	△ 10.00	0.41	0.40
		3 国庫支出金	321,000	0	321,000	皆増	321,000	0	321,000	皆増	0.19	－
		4 府支出金	25,215,500	33,783,000	△ 8,567,500	△ 25.36	25,215,500	33,783,000	△ 8,567,500	△ 25.36	15.34	18.22
		5 繰入金	24,734,651	26,770,025	△ 2,035,374	△ 7.60	24,734,651	26,770,025	△ 2,035,374	△ 7.60	15.04	14.44
		6 諸収入	125,789	335,409	△ 209,620	△ 62.50	125,789	335,400	△ 209,611	△ 62.50	0.08	0.18
		合計	164,427,783	185,404,304	△ 20,976,521	△ 11.31	164,427,783	185,404,295	△ 20,976,512	△ 11.31	100.00	100.00

区分		区分 / 款別	調定額				収入済額					
			令和５年度	令和４年度	前年度との比較		令和５年度	令和４年度	前年度との比較		構成比率	
					増減額	増減率			増減額	増減率	令和５年度	令和４年度
特別会計	介護保険事業	1 保険料	770,445,770	772,711,870	△ 2,266,100	△ 0.29	758,830,860	761,147,210	△ 2,316,350	△ 0.30	17.11	17.32
		2 使用料及び手数料	71,990	61,190	10,800	17.65	71,990	61,190	10,800	17.65	0.00	0.00
		3 国庫支出金	1,075,935,065	1,091,288,224	△ 15,353,159	△ 1.41	1,075,935,065	1,091,288,224	△ 15,353,159	△ 1.41	24.27	24.83
		4 支払基金交付金	1,098,513,000	1,090,511,604	8,001,396	0.73	1,098,513,000	1,090,511,604	8,001,396	0.73	24.78	24.81
		5 府支出金	624,940,135	623,108,288	1,831,847	0.29	624,940,135	623,108,288	1,831,847	0.29	14.10	14.18
		6 財産収入	21,415	17,979	3,436	19.11	21,415	17,979	3,436	19.11	0.00	0.00
		7 繰入金	680,734,000	682,575,000	△ 1,841,000	△ 0.27	680,734,000	682,575,000	△ 1,841,000	△ 0.27	15.35	15.53
		8 繰越金	193,834,571	145,398,785	48,435,786	33.31	193,834,571	145,398,785	48,435,786	33.31	4.37	3.31
		9 諸収入	845,155	823,217	21,938	2.66	845,155	823,217	21,938	2.66	0.02	0.02
		合計	4,445,341,101	4,406,496,157	38,844,944	0.88	4,433,726,191	4,394,931,497	38,794,694	0.88	100.00	100.00
	市営バス運行事業	1 事業収入	－	19,481,920	△ 19,481,920	皆減	－	19,481,920	△ 19,481,920	皆減	－	30.97
		2 使用料及び手数料	－	55,500	△ 55,500	皆減	－	55,500	△ 55,500	皆減	－	0.09
		4 府支出金	－	7,500,000	△ 7,500,000	皆減	－	7,500,000	△ 7,500,000	皆減	－	11.92
		5 財産収入	－	0	0	皆減	－	0	0	－	－	－
		6 繰入金	－	30,730,118	△ 30,730,118	皆減	－	30,730,118	△ 30,730,118	皆減	－	48.84
		7 繰越金	－	4,361,397	△ 4,361,397	皆減	－	4,361,397	△ 4,361,397	皆減	－	6.93
		8 諸収入	－	788,117	△ 788,117	皆減	－	788,117	△ 788,117	皆減	－	1.25
		9 市債	－	0	0	皆減	－	0	0	－	－	－
		合計	－	62,917,052	△ 62,917,052	皆減	－	62,917,052	△ 62,917,052	皆減	－	100.00

区分		区分 / 款別	調定額				収入済額					
			令和５年度	令和４年度	前年度との比較		令和５年度	令和４年度	前年度との比較		構成比率	
					増減額	増減率			増減額	増減率	令和５年度	令和４年度
特別会計	土地取得事業	1 財産収入	61,521	52,332	9,189	17.56	61,521	52,332	9,189	17.56	100.00	100.00
		合計	61,521	52,332	9,189	17.56	61,521	52,332	9,189	17.56	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 保険料	407,902,100	397,355,791	10,546,309	2.65	406,757,967	397,094,800	9,663,167	2.43	69.47	69.20
		2 使用料及び手数料	47,100	54,720	△ 7,620	△ 13.93	47,100	54,720	△ 7,620	△ 13.93	0.01	0.01
		4 繰入金	164,528,900	164,441,715	87,185	0.05	164,528,900	164,441,715	87,185	0.05	28.10	28.66
		5 繰越金	12,534,359	10,429,011	2,105,348	20.19	12,534,359	10,429,011	2,105,348	20.19	2.14	1.82
		6 諸収入	1,610,952	1,763,980	△ 153,028	△ 8.68	1,610,952	1,763,980	△ 153,028	△ 8.68	0.28	0.31
		合計	586,623,411	574,045,217	12,578,194	2.19	585,479,278	573,784,226	11,695,052	2.04	100.00	100.00
	特別会計合計		8,747,987,197	8,882,022,653	△ 134,035,456	△ 1.51	8,662,792,404	8,792,477,466	△ 129,685,062	△ 1.47	－	－
総計			35,047,924,367	33,896,695,206	1,151,229,161	3.40	34,628,893,367	33,472,290,792	1,156,602,575	3.46	－	－

8　各会計款別歳出年度比較表

（単位：円、％）

区分	区分／款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和４年度
一般会計	1　議会費	201,881,215	218,896,859	△ 17,015,644	△ 7.77	0.82	0.93
	2　総務費	4,820,098,790	4,350,636,951	469,461,839	10.79	19.48	18.41
	3　民生費	7,234,976,830	6,994,672,503	240,304,327	3.44	29.24	29.60
	4　衛生費	2,140,680,446	2,253,564,872	△ 112,884,426	△ 5.01	8.65	9.54
	5　労働費	9,297,000	9,339,000	△ 42,000	△ 0.45	0.04	0.04
	6　農林水産業費	1,340,122,772	1,169,913,066	170,209,706	14.55	5.42	4.95
	7　商工費	282,312,516	265,858,516	16,454,000	6.19	1.14	1.12
	8　土木費	2,522,887,574	2,267,634,427	255,253,147	11.26	10.20	9.59
	9　消防費	1,057,411,338	957,009,733	100,401,605	10.49	4.27	4.05
	10　教育費	1,934,078,782	1,675,301,079	258,777,703	15.45	7.82	7.09
	11　災害復旧費	9,289,420	17,267,000	△ 7,977,580	△ 46.20	0.04	0.07
	12　公債費	3,186,459,312	3,452,597,052	△ 266,137,740	△ 7.71	12.88	14.61
	14　予備費	0	0	0	－	－	－
	合計	24,739,495,995	23,632,691,058	1,106,804,937	4.68	100.00	100.00

区分		区分 / 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
			令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和４年度
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1　総務費	46,196,747	44,739,473	1,457,274	3.26	1.35	1.24
		2　保険給付費	2,500,519,032	2,635,569,903	△ 135,050,871	△ 5.12	72.89	72.78
		3　国民健康保険事業費納付金	821,466,880	872,697,836	△ 51,230,956	△ 5.87	23.94	24.10
		4　共同事業拠出金	117	104	13	12.50	0.00	0.00
		6　保健事業費	49,369,231	44,567,137	4,802,094	10.77	1.44	1.23
		7　基金積立金	8,529,000	18,512,000	△ 9,983,000	△ 53.93	0.25	0.51
		8　公債費	0	0	0	－	－	－
		9　諸支出金	4,607,000	5,218,097	△ 611,097	△ 11.71	0.13	0.14
		10　予備費	0	0	0	－	－	－
		合計	3,430,688,007	3,621,304,550	△ 190,616,543	△ 5.26	100.00	100.00
	国民健康保険事業（直診勘定）	1　総務費	146,768,457	168,269,768	△ 21,501,311	△ 12.78	89.26	90.76
		2　医業費	12,192,283	11,017,724	1,174,559	10.66	7.41	5.94
		3　介護サービス費	5,440,098	6,089,392	△ 649,294	△ 10.66	3.31	3.28
		4　保健事業費	26,945	27,420	△ 475	△ 1.73	0.02	0.02
		6　予備費	0	0	0	―	―	―
		合計	164,427,783	185,404,304	△ 20,976,521	△ 11.31	100.00	100.00
	介護保険事業	1　総務費	81,492,323	83,179,812	△ 1,687,489	△ 2.03	1.91	1.98
		2　保険給付費	3,805,686,706	3,760,288,365	45,398,341	1.21	89.06	89.51
		4　地域支援事業費	262,853,636	256,752,987	6,100,649	2.38	6.15	6.11
		5　基金積立金	33,365,046	43,324,969	△ 9,959,923	△ 22.99	0.78	1.03
		6　公債費	0	0	0	－	－	－
		7　諸支出金	89,724,533	57,550,793	32,173,740	55.90	2.10	1.37
		8　予備費	0	0	0	－	－	－
		合計	4,273,122,244	4,201,096,926	72,025,318	1.71	100.00	100.00

区分		区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
			令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和４年度
	市営バス運行事業	1　事業費	－	57,612,644	△ 57,612,644	皆減	－	91.57
		2　公債費	－	5,304,408	△ 5,304,408	皆減	－	8.43
		4　予備費	－	0	0	－	－	－
		合計	－	62,917,052	△ 62,917,052	皆減	－	100.00
	土地取得事業	1　総務費	61,521	52,332	9,189	17.56	100.00	100.00
		合計	61,521	52,332	9,189	17.56	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1　総務費	24,333,324	28,780,099	△ 4,446,775	△ 15.45	4.24	5.13
		2　後期高齢者医療広域連合納付金	548,170,133	530,720,088	17,450,045	3.29	95.48	94.56
		4　諸支出金	1,595,952	1,749,680	△ 153,728	△ 8.79	0.28	0.31
		5　予備費	0	0	0	－	－	－
		合計	574,099,409	561,249,867	12,849,542	2.29	100.00	100.00
	特別会計合計		8,442,398,964	8,569,107,979	△ 126,709,015	△ 1.48	－	－
総計			33,181,894,959	32,201,799,037	980,095,922	3.04	－	－

9　各会計歳出節別集計表

(1)　一般会計歳出節別集計表

（単位：円、％）

区分／節別		議会費				総務費				民生費			
		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	93,183,965	46.16	93,180,000	42.57	140,095,969	2.91	123,693,058	2.84	415,389,873	5.74	419,415,077	6.00
2	給料	18,086,700	8.96	17,901,000	8.18	504,437,428	10.47	469,821,528	10.80	324,593,236	4.49	315,570,836	4.51
3	職員手当等	42,022,671	20.82	37,971,495	17.35	395,734,288	8.21	381,916,430	8.78	300,876,621	4.16	291,330,729	4.16
4	共済費	34,778,191	17.23	35,310,497	16.13	287,191,537	5.96	278,392,086	6.40	111,244,498	1.54	108,585,730	1.55
5	災害補償費	－	－	－	－	17,475	0.00	－	－	－	－	－	－
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	報償費	－	－	38,500.00	0.02	95,938,386	1.99	190,238,060	4.37	48,011,882	0.66	157,577,665	2.25
8	旅費	1,274,390	0.63	1,369,099	0.62	6,683,464	0.14	5,389,988	0.12	13,020,118	0.18	13,146,640	0.19
9	交際費	73,367	0.04	38,788.00	0.02	599,940	0.01	413,695	0.01	－	－	－	－
10	需用費	1,604,486	0.79	896,334	0.41	134,597,268	2.79	137,785,766	3.17	131,970,449	1.82	137,303,263	1.96
11	役務費	488,749	0.24	302,136	0.14	77,482,039	1.61	82,810,488	1.90	17,478,437	0.24	20,371,953	0.29
12	委託料	4,952,750	2.45	27,260,530	12.45	632,443,856	13.12	546,818,674	12.57	295,888,898	4.09	296,039,854	4.23
13	使用料及び賃借料	2,782,265	1.38	1,843,259	0.84	131,822,474	2.74	282,341,844	6.49	11,616,520	0.16	11,584,791	0.16
14	工事請負費	－	－	－	－	1,061,485,960	22.02	488,505,240	11.23	238,112,150	3.29	10,206,900	0.15
15	原材料費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	14,169,150	0.20	－	－
17	備品購入費	－	－	－	－	86,889,220	1.80	9,788,748	0.23	14,884,361	0.21	7,069,412	0.10
18	負担金、補助金及び交付金	2,633,681	1.30	2,785,221	1.27	290,210,738	6.02	305,014,086	7.01	1,356,531,229	18.75	1,227,302,931	17.55
19	扶助費	－	－	－	－	－	－	－	－	2,763,353,073	38.19	2,660,563,715	38.04
20	貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	165,000	0.00	470,000	0.01
21	補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	1,034,550	0.02	54,074	0.00	－	－
22	償還金、利子及び割引料	－	－	－	－	17,373,633	0.36	59,775,833	1.37	101,270,132	1.40	214,684,323	3.07
23	投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	積立金	－	－	－	－	956,442,215	19.84	956,166,759	21.98	－	－	－	－
25	寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	公課費	－	－	－	－	652,900	0.01	－	－	69,700	0.00	32,100	0.00
27	繰出金	－	－	－	－	－	－	30,730,118	0.71	1,076,277,429	14.88	1,103,416,584	15.78
	予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		201,881,215	100.00	218,896,859	100.00	4,820,098,790	100.00	4,350,636,951	100.00	7,234,976,830	100.00	6,994,672,503	100.00

（単位：円、％）

区分 / 節別		衛生費				労働費				農林水産業費			
		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	15,725,021	0.73	15,414,014	0.68	－	－	－	－	17,815,500	1.33	18,889,000	1.61
2	給料	89,307,786	4.17	89,111,325	3.95	－	－	－	－	72,945,300	5.44	75,407,700	6.45
3	職員手当等	72,801,113	3.40	86,361,759	3.83	－	－	－	－	51,570,021	3.85	51,119,596	4.37
4	共済費	32,759,750	1.53	33,150,933	1.47	－	－	－	－	22,979,952	1.72	24,038,696	2.06
5	災害補償費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	報償費	36,175,778	1.69	57,216,045	2.54	－	－	－	－	17,545,376	1.31	13,407,108	1.15
8	旅費	984,566	0.05	901,076	0.04	－	－	－	－	2,122,328	0.16	2,023,054	0.17
9	交際費	－	－	－	－	－	－	－	－	－		21,500	0.00
10	需用費	10,011,116	0.47	15,294,011	0.68	－	－	－	－	14,939,115	1.12	16,867,409	1.44
11	役務費	152,401,055	7.12	154,950,100	6.88	－	－	－	－	2,564,565	0.19	1,621,967	0.14
12	委託料	305,364,782	14.27	383,027,836	17.00	－	－	－	－	297,008,284	22.16	227,042,234	19.41
13	使用料及び賃借料	6,391,430	0.30	10,356,646	0.46	－	－	－	－	27,605,584	2.06	27,650,740	2.36
14	工事請負費	236,500	0.01	12,508,100.00	0.55	－	－	－	－	246,893,000	18.42	29,144,700	2.49
15	原材料費	－	－	－	－	－	－	－	－	32,853,300	2.45	24,580,260	2.10
16	公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	備品購入費	2,857,800	0.13	1,853,560	0.08	－	－	－	－	3,139,235	0.23	2,097,700	0.18
18	負担金、補助金及び交付金	1,219,478,856	56.97	1,141,420,996	50.65	9,297,000	100.00	9,339,000	100.00	530,131,776	39.56	652,019,699	55.73
19	扶助費	1,703,208	0.08	1,793,822	0.08	－	－	－	－	－	－	－	－
20	貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	償還金、利子及び割引料	52,764,034	2.46	101,146,624	4.49	－	－	－	－	－		1,982,000	0.17
23	投資及び出資金	116,983,000	5.46	122,288,000	5.43	－	－	－	－	－	－	－	－
24	積立金	－	－	－	－	－	－	－	－	9,436	0.00	1,999,703	0.17
25	寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	公課費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	繰出金	24,734,651	1.16	26,770,025	1.19	－	－	－	－	－	－	－	－
	予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		2,140,680,446	100.00	2,253,564,872	100.00	9,297,000	100.00	9,339,000	100.00	1,340,122,772	100.00	1,169,913,066	100.00

（単位：円、％）

区分 / 節別		商工費				土木費				消防費			
		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	2,925,870	1.04	2,855,565	1.07	2,927,378	0.12	1,847,000	0.08	28,966,000	2.74	28,732,000	3.00
2	給料	36,389,400	12.89	30,304,800	11.40	104,298,900	4.13	109,283,695	4.82	23,665,928	2.24	20,248,200	2.12
3	職員手当等	27,040,195	9.58	23,943,737	9.01	70,925,829	2.81	71,439,963	3.15	20,517,257	1.94	21,739,265	2.27
4	共済費	11,138,078	3.95	9,086,405	3.42	32,427,826	1.29	33,697,773	1.49	8,732,448	0.83	6,671,614	0.70
5	災害補償費	－	－	－	－	－	－	－	－	1,626,294	0.15	1,438,100	0.15
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	報償費	30,000	0.01	50,000	0.02	－	－	－	－	19,403,000	1.84	43,383,900	4.53
8	旅費	689,346	0.24	753,796	0.28	357,360	0.01	218,320	0.01	7,157,320	0.68	7,028,600	0.73
9	交際費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	需用費	9,297,744	3.29	12,385,916	4.66	26,871,581	1.06	36,309,203	1.60	23,615,998	2.23	26,657,038	2.79
11	役務費	1,053,190	0.37	1,156,617	0.43	1,527,976	0.06	1,361,650	0.06	1,726,032	0.16	2,411,585	0.25
12	委託料	41,581,986	14.73	39,549,770	14.88	294,895,888	11.69	225,569,853	9.95	45,749,704	4.33	21,179,362	2.21
13	使用料及び賃借料	882,371	0.31	882,580	0.33	9,632,054	0.38	9,490,174	0.42	2,555,604	0.24	2,387,479	0.25
14	工事請負費	7,661,500	2.71	12,989,900	4.89	670,588,400	26.58	470,856,300	20.77	122,343,540	11.57	36,129,500	3.78
15	原材料費	－	－	－	－	2,018,830	0.08	1,668,744	0.07	133,892	0.01	334,400	0.03
16	公有財産購入費	－	－	－	－	61,208,958	2.43	3,589,200	0.16	－	－	－	－
17	備品購入費	－	－	－	－	1,718,200	0.07	1,227,600	0.05	43,824,550	4.14	37,508,900	3.92
18	負担金、補助金及び交付金	143,515,060	50.84	131,886,230	49.61	1,147,558,663	45.49	1,209,198,593	53.32	706,368,171	66.80	700,338,990	73.18
19	扶助費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	補償、補填及び賠償金	94,576	0.03	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	償還金、利子及び割引料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	投資及び出資金	－	－	－	－	95,893,000	3.80	91,840,000	4.05	－	－	－	－
24	積立金	－	－	－	－	1,431	0.00	1,059	0.00	－	－	－	－
25	寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	公課費	13,200	0.01	13,200	0.00	35,300	0.00	35,300	0.00	1,025,600	0.10	820,800	0.09
27	繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		282,312,516	100.00	265,858,516	100.00	2,522,887,574	100.00	2,267,634,427	100.00	1,057,411,338	100.00	957,009,733	100.00

（単位：円、％）

区分 / 節別		教育費				災害復旧費				公債費			
		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	221,093,126	11.43	232,752,188	13.89	－	－	－	－	－	－	－	－
2	給料	141,459,359	7.32	181,810,336	10.85	－	－	－	－	－	－	－	－
3	職員手当等	130,010,893	6.72	154,662,390	9.23	－	－	－	－	－	－	－	－
4	共済費	44,311,147	2.29	53,427,772	3.19	－	－	－	－	－	－	－	－
5	災害補償費	－	－	123,884.00	0.01	－	－	－	－	－	－	－	－
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	報償費	6,451,126	0.33	9,170,535	0.55	－	－	－	－	－	－	－	－
8	旅費	8,776,166	0.46	8,892,768	0.53	－	－	－	－	－	－	－	－
9	交際費	－	－	5,500	0.00	－	－	－	－	－	－	－	－
10	需用費	312,207,494	16.14	357,516,400	21.34	－	－	－	－	－	－	－	－
11	役務費	27,893,352	1.44	31,100,990	1.86	－	－	－	－	－	－	－	－
12	委託料	451,256,558	23.33	448,368,348	26.76	1,100,220	11.84	2,062,500	11.95	－	－	－	－
13	使用料及び賃借料	53,750,505	2.78	54,358,388	3.24	－	－	－	－	－	－	－	－
14	工事請負費	402,326,100	20.80	36,161,400	2.16	7,614,600	81.97	14,162,500	82.02	－	－	－	－
15	原材料費	44,550	0.00	492,076	0.03	28,600	0.31	－	－	－	－	－	－
16	公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	備品購入費	38,106,901	1.97	31,576,854	1.89	－	－	－	－	－	－	－	－
18	負担金、補助金及び交付金	63,790,783	3.30	42,251,122	2.52	546,000	5.88	1,042,000.00	6.03	－	－	－	－
19	扶助費	31,985,161	1.66	31,616,872	1.89	－	－	－	－	－	－	－	－
20	貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	償還金、利子及び割引料	－	－	－	－	－	－	－	－	3,186,459,312	100.00	3,452,597,052	100.00
23	投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	積立金	161	0.00	356	0.00	－	－	－	－	－	－	－	－
25	寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	公課費	615,400	0.03	1,012,900	0.06	－	－	－	－	－	－	－	－
27	繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		1,934,078,782	100.00	1,675,301,079	100.00	9,289,420	100.00	17,267,000	100.00	3,186,459,312	100.00	3,452,597,052	100.00

（単位：円、％）

一般会計合計					
令和５年度		令和４年度		増減額	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	比率
938,122,702	3.79	936,777,902	3.96	1,344,800	0.14
1,315,184,037	5.32	1,309,459,420	5.54	5,724,617	0.44
1,111,498,888	4.49	1,120,485,364	4.74	△ 8,986,476	△ 0.80
585,563,427	2.37	582,361,506	2.46	3,201,921	0.55
1,643,769	0.01	1,561,984	0.01	81,785	5.24
0	－	0	－	0	－
223,555,548	0.90	471,081,813	1.99	△ 247,526,265	△ 52.54
41,065,058	0.17	39,723,341	0.17	1,341,717	3.38
673,307	0.00	479,483	0.00	193,824	40.42
665,115,251	2.69	741,015,340	3.14	△ 75,900,089	△ 10.24
282,615,395	1.14	296,087,486	1.25	△ 13,472,091	△ 4.55
2,370,242,926	9.58	2,216,918,961	9.38	153,323,965	6.92
247,038,807	1.00	400,895,901	1.70	△ 153,857,094	△ 38.38
2,757,261,750	11.15	1,110,664,540	4.70	1,646,597,210	148.25
35,079,172	0.14	27,075,480	0.11	8,003,692	29.56
75,378,108	0.30	3,589,200	0.02	71,788,908	2,000.14
191,420,267	0.77	91,122,774	0.39	100,297,493	110.07
5,470,061,957	22.11	5,422,598,868	22.95	47,463,089	0.88
2,797,041,442	11.31	2,693,974,409	11.40	103,067,033	3.83
165,000	0.00	470,000	0.00	△ 305,000	△ 64.89
148,650	0.00	1,034,550	0.00	△ 885,900	△ 85.63
3,357,867,111	13.57	3,830,185,832	16.21	△ 472,318,721	△ 12.33
212,876,000	0.86	214,128,000	0.91	△ 1,252,000	△ 0.58
956,453,243	3.87	958,167,877	4.05	△ 1,714,634	△ 0.18
0	－	0	－	0	－
2,412,100	0.01	1,914,300	0.01	497,800	26.00
1,101,012,080	4.45	1,160,916,727	4.91	△ 59,904,647	△ 5.16
0	－	0	－	0	－
24,739,495,995	100.00	23,632,691,058	100.00	1,106,804,937	4.68

(2) 特別会計歳出節別集計表

（単位：円、％）

区分 / 節別		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）				国民健康保険事業特別会計（直診勘定）				介護保険事業特別会計			
		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	4,876,590	0.14	4,988,530	0.14	24,782,550	15.07	31,374,929	16.92	24,267,738	0.57	23,775,680	0.57
2	給料	10,600,200	0.31	9,961,813	0.28	26,179,200	15.92	30,491,400	16.45	16,931,100	0.40	16,995,900	0.40
3	職員手当等	8,893,689	0.26	8,834,732	0.24	20,408,294	12.41	23,428,655	12.64	14,237,330	0.33	14,755,374	0.35
4	共済費	4,579,071	0.13	4,010,404	0.11	12,207,506	7.43	14,220,745	7.67	7,856,570	0.19	7,548,032	0.18
5	災害補償費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	報償費	30,000	0.00	30,000	0.00	1,040,000	0.63	5,087,530	2.75	1,221,000	0.03	1,163,000	0.03
8	旅費	190,420	0.01	198,980	0.01	1,612,250	0.98	1,709,690	0.92	519,360	0.01	542,950	0.01
9	交際費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	需用費	1,998,710	0.06	1,780,998	0.05	11,845,228	7.21	12,593,163	6.79	934,266	0.02	1,305,373	0.03
11	役務費	14,170,838	0.41	13,213,563	0.36	1,871,766	1.14	1,470,794	0.79	16,287,994	0.38	18,423,641	0.44
12	委託料	33,217,633	0.97	28,372,517	0.78	43,807,850	26.64	56,365,201	30.40	144,836,266	3.39	135,878,647	3.23
13	使用料及び賃借料	386,850	0.01	385,700	0.01	7,298,829	4.44	7,692,818	4.15	250,643	0.01	240,513	0.01
14	工事請負費	－	－	－	－	836,000	0.51	319,979	0.17	－	－	－	－
15	原材料費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	備品購入費	220,000	0.01	1,092,029	0.03	9,921,010	6.03	－	－	392,499	－	－	－
18	負担金、補助金及び交付金	3,335,000,346	97.21	3,520,485,955	97.22	360,300	0.22	649,400	0.35	3,921,600,772	91.77	3,878,877,001	92.33
19	扶助費	－	－	－	－	－	－	－	－	697,127	0.02	715,053	0.02
20	貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	償還金、利子及び割引料	4,607,000	0.13	5,218,097	0.14	2,257,000	1.37	－	－	89,724,533	2.10	57,550,793	1.37
23	投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	積立金	8,529,000	0.25	18,512,000	0.51	－	－	－	－	33,365,046	0.78	43,324,969	1.03
25	寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	公課費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	繰出金	3,387,660	0.10	4,219,232	0.12	－	－	－	－	－	－	－	－
	予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		3,430,688,007	100.00	3,621,304,550	100.00	164,427,783	100.00	185,404,304	100.00	4,273,122,244	100.00	4,201,096,926	100.00

節別	区分	市営バス運行事業特別会計				土地取得事業特別会計				後期高齢者医療事業特別会計			
		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	－	－	1,519,000	2.41	－	－	－	－	－	－	－	－
2	給料	－	－	15,536,100	24.69	－	－	－	－	9,831,000	1.71	10,324,330	1.84
3	職員手当等	－	－	5,393,128	8.57	－	－	－	－	5,989,526	1.04	6,857,339	1.22
4	共済費	－	－	4,324,458	6.87	－	－	－	－	3,146,464	0.55	3,538,879	0.63
5	災害補償費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	報償費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	旅費	－	－	49,920	0.08	－	－	－	－	5,300	0.00	－	－
9	交際費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	需用費	－	－	13,854,469	22.02	－	－	－	－	104,163	0.02	186,024	0.04
11	役務費	－	－	806,285	1.28	－	－	－	－	5,130,151	0.90	7,746,807	1.38
12	委託料	－	－	14,022,140	22.29	－	－	－	－	126,720	0.02	126,720	0.02
13	使用料及び賃借料	－	－	390,944	0.62	－	－	－	－	－	－	－	－
14	工事請負費	－	－	1,456,400	2.32	－	－	－	－	－	－	－	－
15	原材料費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	負担金、補助金及び交付金	－	－	15,600	0.03	－	－	－	－	548,170,133	95.48	530,720,088	94.56
19	扶助費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	償還金、利子及び割引料	－	－	5,304,408	8.43	－	－	－	－	1,595,952	0.28	1,749,680	0.31
23	投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	積立金	－	－	－	－	61,521	100.00	52,332	100.00	－	－	－	－
25	寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	公課費	－	－	244,200	0.39	－	－	－	－	－	－	－	－
27	繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	62,917,052	100.00	61,521	100.00	52,332	100.00	574,099,409	100.00	561,249,867	100.00

（単位：円、％）

区分 / 節別		特別会計合計					
		令和５年度		令和４年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
1	報酬	53,926,878	0.64	61,658,139	0.71	△ 7,731,261	△ 12.54
2	給料	63,541,500	0.75	83,309,543	0.97	△ 19,768,043	△ 23.73
3	職員手当等	49,528,839	0.59	59,269,228	0.69	△ 9,740,389	△ 16.43
4	共済費	27,789,611	0.33	33,642,518	0.39	△ 5,852,907	△ 17.40
5	災害補償費	－	－	－	－	－	－
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－
7	報償費	2,291,000	0.03	6,280,530	0.07	△ 3,989,530	△ 63.52
8	旅費	2,327,330	0.03	2,501,540	0.03	△ 174,210	△ 6.96
9	交際費	－	－	－	－	－	－
10	需用費	14,882,367	0.18	29,720,027	0.34	△ 14,837,660	△ 49.92
11	役務費	37,460,749	0.44	41,661,090	0.48	△ 4,200,341	△ 10.08
12	委託料	221,988,469	2.63	234,765,225	2.72	△ 12,776,756	△ 5.44
13	使用料及び賃借料	7,936,322	0.09	8,709,975	0.10	△ 773,653	△ 8.88
14	工事請負費	836,000	0.01	－	－	－	－
15	原材料費	－	－	－	－	－	－
16	公有財産購入費	－	－	－	－	－	－
17	備品購入費	10,533,509	0.12	1,092,029	0.01	9,441,480	864.58
18	負担金、補助金及び交付金	7,805,131,551	92.45	7,930,748,044	91.90	△ 125,616,493	△ 1.58
19	扶助費	697,127	0.01	715,053	0.01	△ 17,926	△ 2.51
20	貸付金	－	－	－	－	－	－
21	補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－
22	償還金、利子及び割引料	98,184,485	1.16	69,822,978	0.81	28,361,507	40.62
23	投資及び出資金	－	－	－	－	－	－
24	積立金	41,955,567	0.50	61,889,301	0.72	△ 19,933,734	△ 32.21
25	寄附金	－	－	－	－	－	－
26	公課費	－	－	244,200	0.00	△ 244,200	△ 100.00
27	繰出金	3,387,660	0.04	4,219,232	0.05	△ 831,572	△ 19.71
	予備費	－	－	－	－	－	－
合計		8,442,398,964	100.00	8,630,248,652	100.00	△ 188,685,688	△ 2.19

10　各会計歳出使途別分類表

(1)　一般会計歳出使途別分類表

（単位：円、％）

区分 / 款別	人件費						物件費その他の経費						合計	
	支出済額		前年度との比較		構成比率		支出済額		前年度との比較		構成比率		令和５年度	令和４年度
	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和4年度	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和4年度		
1　議会費	188,071,527	184,362,992	3,708,535	2.01	4.76	4.67	13,809,688	34,533,867	△ 20,724,179	△ 60.01	0.07	0.18	201,881,215	218,896,859
2　総務費	1,327,459,222	1,253,823,102	73,636,120	5.87	33.60	31.75	3,492,639,568	3,096,813,849	395,825,719	12.78	16.80	15.73	4,820,098,790	4,350,636,951
3　民生費	1,152,104,228	1,134,902,372	17,201,856	1.52	29.17	28.74	6,082,872,602	5,859,770,131	223,102,471	3.81	29.26	29.77	7,234,976,830	6,994,672,503
4　衛生費	210,593,670	224,038,031	△ 13,444,361	△ 6.00	5.33	5.67	1,930,086,776	2,029,526,841	△ 99,440,065	△ 4.90	9.28	10.31	2,140,680,446	2,253,564,872
5　労働費	0	0	0	－	－	－	9,297,000	9,339,000	△ 42,000	△ 0.45	0.05	0.05	9,297,000	9,339,000
6　農林水産業費	165,310,773	169,454,992	△ 4,144,219	△ 2.45	4.19	4.29	1,174,811,999	1,000,458,074	174,353,925	17.43	5.65	5.08	1,340,122,772	1,169,913,066
7　商工費	77,493,543	66,190,507	11,303,036	17.08	1.96	1.67	204,818,973	199,668,009	5,150,964	2.58	0.99	1.01	282,312,516	265,858,516
8　土木費	210,579,933	216,268,431	△ 5,688,498	△ 2.63	5.33	5.48	2,312,307,641	2,051,365,996	260,941,645	12.72	11.12	10.42	2,522,887,574	2,267,634,427
9　消防費	81,881,633	77,391,079	4,490,554	5.80	2.07	1.96	975,529,705	879,618,654	95,911,051	10.90	4.69	4.47	1,057,411,338	957,009,733
10　教育費	536,874,525	622,652,686	△ 85,778,161	△ 13.78	13.59	15.77	1,397,204,257	1,052,648,393	344,555,864	32.73	6.72	5.35	1,934,078,782	1,675,301,079
11　災害復旧費	0	0	0	－	－	－	9,289,420	17,267,000	△ 7,977,580	△ 46.20	0.04	0.09	9,289,420	17,267,000
12　公債費	0	0	0	－	－	－	3,186,459,312	3,452,597,052	△ 266,137,740	△ 7.71	15.33	17.54	3,186,459,312	3,452,597,052
14　予備費	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－	0	0
合計	3,950,369,054	3,949,084,192	1,284,862	0.03	100.00	100.00	20,789,126,941	19,683,606,866	1,105,520,075	5.62	100.00	100.00	24,739,495,995	23,632,691,058

(2)　特別会計歳出使途別分類表

（単位：円、％）

区分 / 会計別	人件費				物件費その他の経費				合計	
	支出済額		前年度との比較		支出済額		前年度との比較		令和５年度	令和４年度
	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率		
国民健康保険事業（事業勘定）	28,949,550	27,795,479	1,154,071	4.15	3,401,738,457	3,593,509,071	△ 191,770,614	△ 5.34	3,430,688,007	3,621,304,550
国民健康保険事業（直診勘定）	83,577,550	99,515,729	△ 15,938,179	△ 16.02	80,850,233	85,888,575	△ 5,038,342	△ 5.87	164,427,783	185,404,304
介護保険事業	63,292,738	63,074,986	217,752	0.35	4,209,829,506	4,138,021,940	71,807,566	1.74	4,273,122,244	4,201,096,926
市営バス運行事業	－	26,772,686	△ 26,772,686	皆減	－	36,144,366	△ 36,144,366	皆減	－	62,917,052
土地取得事業	0	0	0	－	61,521	52,332	9,189	17.56	61,521	52,332
後期高齢者医療事業	18,966,990	20,720,548	△ 1,753,558	△ 8.46	555,132,419	540,529,319	14,603,100	2.70	574,099,409	561,249,867
合計	194,786,828	237,879,428	△ 43,092,600	△ 18.12	8,247,612,136	8,394,145,603	△ 146,533,467	△ 1.75	8,442,398,964	8,632,025,031

11　給与費明細書表（一般・特別会計）

①　特別職

（単位：人、円）

区分		令和５年度		令和４年度		前年度との比較	
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額
給与費	報酬	2,426	173,919,874	2,947	184,072,110	△ 521	△ 10,152,236
	給料	3	23,556,000	3	23,556,000	0	0
	期末手当	－	37,267,155	－	34,118,888	0	3,148,267
	その他の手当	－	10,029,120	－	9,943,920	0	85,200
	計	2,429	244,772,149	2,950	251,690,918	△ 521	△ 6,918,769
共済費		－	33,727,357	－	34,430,481	－	△ 703,124
合計		－	278,499,506	－	286,121,399	－	△ 7,621,893

②　一般職

（単位：人、円）

区分			令和５年度		令和４年度		前年度との比較	
			職員数(常勤のみ)	決算額	職員数(常勤のみ)	決算額	職員数増減	増減額
給与費	給料		375	1,355,169,537	378	1,369,212,963	△ 3	△ 14,043,426
	職員手当	扶養手当	－	35,627,357	－	38,865,938	－	△ 3,238,581
		住居手当	－	17,309,494	－	16,324,616	－	984,878
		通勤手当	－	31,304,740	－	31,509,920	－	△ 205,180
		特殊勤務手当	－	1,289,700	－	2,493,100	－	△ 1,203,400
		時間外勤務手当	－	114,297,033	－	144,565,692	－	△ 30,268,659
		管理職手当	－	29,257,331	－	29,197,830	－	59,501
		管理職員特別勤務手当	－	1,608,000	－	5,790,000	－	△ 4,182,000
		期末勤勉手当	－	509,284,833	－	486,834,450	－	22,450,383
		休日勤務手当	－	－	－	－	－	0
		児童手当	－	19,030,000	－	20,845,000	－	△ 1,815,000
		退職手当負担金	－	226,279,076	－	231,711,751	－	△ 5,432,675
		小計	－	985,287,564	－	1,008,138,297	－	△ 22,850,733
	計		－	2,340,457,101	－	2,377,351,260	－	△ 36,894,159
共済費			－	443,896,388	－	454,074,419	－	△ 10,178,031
会計年度任用職員（パートタイム）	報酬		－	812,630,820	－	814,363,931	－	△ 1,733,111
	期末手当		－	138,270,064	－	127,553,487	－	10,716,577
	共済費		－	152,891,976	－	127,597,008	－	25,294,968
	小計		－	1,103,792,860	－	1,069,514,426	－	34,278,434
合計			－	3,888,146,349	－	3,900,940,105	－	△ 12,793,756

12　市債の状況

(1)　一般会計の市債状況

（単位：円）

区分		令和５年度当初現在高	令和５年度中増減額		令和５年度末現在高
			発行額	元金償還額	
1	公共事業等債	97,653,841	0	30,217,248	67,436,593
2	公営住宅建設事業債	88,351,736	0	46,405,849	41,945,887
3	災害復旧事業債	283,333,196	0	61,032,518	222,300,678
4	全国防災事業債	91,571,366	0	44,917,805	46,653,561
5	学校教育施設等整備事業債	131,551,734	0	75,287,766	56,263,968
6	一般補助施設整備等事業債	188,482,000	0	15,286,000	173,196,000
7	施設整備事業債	2,585,445	0	416,071	2,169,374
8	一般単独事業債	8,822,228,317	1,739,500,000	1,419,079,117	9,142,649,200
主なもの	内 一般事業等	28,780,961	0	18,323,155	10,457,806
	内 地方道路等整備事業債	645,868,899	0	145,548,415	500,320,484
	内 旧合併特例事業債	6,186,444,777	1,327,500,000	1,022,927,433	6,491,017,344
	内 （新）緊急防災・減災事業債	1,864,783,525	388,900,000	220,016,590	2,033,666,935
	内 緊急自然災害防止対策事業債	43,550,155	8,000,000	6,159,992	45,390,163
	内 緊急浚渫推進事業債	52,800,000	15,100,000	6,103,532	61,796,468
9	過疎対策事業債	3,646,087,941	681,300,000	624,700,894	3,702,687,047
10	財源対策債	132,770,880	0	32,795,577	99,975,303
11	減収補填債	20,400,408	0	6,800,000	13,600,408
12	減税補填債	13,532,691	0	5,141,362	8,391,329
13	臨時財政対策債	7,702,741,145	0	752,573,182	6,950,167,963
14	市町村未来づくり資金	17,255,516	0	2,829,539	14,425,977
15	その他	113,434,961	0	6,868,704	106,566,257
計		21,351,981,177	2,420,800,000	3,124,351,632	20,648,429,545

その他（公有林整備事業債、上水道出資債）

(2)　特別会計の市債状況

※市営バス運行事業特別会計は、令和５年度から特別会計廃止のため一般会計へ統合

(3)　市債の借入状況

（単位：円）

区　　分	収入済額		前年度との比較	
	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
総務債	1,095,900,000	471,400,000	624,500,000	132.48
内　旧合併特例事業債	740,500,000	331,500,000	409,000,000	123.38
民生債	124,400,000	6,700,000	117,700,000	1,756.72
内　旧合併特例事業債	124,400,000	6,700,000	117,700,000	1,756.72
農林水産業債	124,100,000	30,800,000	93,300,000	302.92
内　旧合併特例事業債	124,100,000	30,800,000	93,300,000	302.92
商工債	0	0	0	－
内　旧合併特例事業債	0	0	0	－
土木債	431,200,000	237,200,000	194,000,000	81.79
内　旧合併特例事業債	322,400,000	181,900,000	140,500,000	77.24
消防債	153,600,000	60,500,000	93,100,000	153.88
内　旧合併特例事業債	0	0	0	－
教育債	297,200,000	32,900,000	264,300,000	803.34
内　旧合併特例事業債	16,100,000	26,700,000	△ 10,600,000	△ 39.70
災害復旧債	0	0	0	－
臨時財政対策債	0	149,800,000	△ 149,800,000	皆減
過疎地域持続的発展特別事業債	194,400,000	201,100,000	△ 6,700,000	△ 3.33
合　計	2,420,800,000	1,190,400,000	1,230,400,000	103.36
内　旧合併特例事業債	1,327,500,000	577,600,000	749,900,000	129.83

13　繰越明許費繰越計算書

(1)　一般会計の繰越明許費

（単位：円）

区分	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
2　総務費	1　総務管理費	市有財産処分等促進事業	4,790,000	4,790,000	0	0	0	0	4,790,000
2　総務費	1　総務管理費	小学校跡施設管理費	10,000,000	6,220,000	0	0	5,900,000	0	320,000
2　総務費	1　総務管理費	駅関連施設管理運営費	12,480,000	12,480,000	0	0	11,800,000	0	680,000
2　総務費	1　総務管理費	社会保障・税番号事業	8,211,000	8,211,000	0	8,211,000	0	0	0
3　民生費	1　社会福祉費	価格高騰重点支援給付金支給事業	178,414,000	45,700,000	0	45,700,000	0	0	0
3　民生費	1　社会福祉費	地域センター管理運営費	2,008,000	2,008,000	0	0	0	0	2,008,000
4　衛生費	1　保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	5,000,000	310,000	0	300,000	0	0	10,000
6　農林水産業費	1　農業費	土地改良事業	26,923,000	25,337,000	0	9,600,000	0	3,300,000	12,437,000
6　農林水産業費	2　林業費	森林整備事業	20,101,000	20,101,000	0	0	0	0	20,101,000
6　農林水産業費	2　林業費	野生鳥獣被害総合対策事業	143,600,000	143,600,000	0	80,048,000	0	32,400,000	31,152,000
8　土木費	1　土木管理費	登記処理費	2,177,000	2,177,000	0	0	0	0	2,177,000
8　土木費	2　道路橋梁費	道路・橋梁維持管理事業	148,260,000	135,510,000	0	67,738,000	44,900,000	0	22,872,000
8　土木費	2　道路橋梁費	道路新設改良事業	90,600,000	90,560,000	0	30,949,000	57,000,000	0	2,611,000
8　土木費	4　都市計画費	土地区画整理事業	21,047,000	13,438,000	0	0	12,700,000	0	738,000
8　土木費	4　都市計画費	都市計画街路事業	24,830,000	24,830,000	0	10,000,000	6,200,000	0	8,630,000
9　消防費	1　消防費	消防水利整備事業	2,048,000	2,048,000	0	0	2,000,000	0	48,000
9　消防費	1　消防費	公用車両管理費	4,227,000	4,227,000	0	0	4,000,000	0	227,000
10　教育費	5　社会教育費	重要文化財保存事業	9,878,000	9,878,000	0	6,212,000	0	0	3,666,000
11　災害復旧費	1　農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	8,600,000	4,660,000	0	4,199,000	0	461,000	0
合　計			723,194,000	556,085,000	0	262,957,000	144,500,000	36,161,000	112,467,000

(2)　特別会計の繰越明許費

該当なし

14　財産に関する調書

(1)　主な公有財産

ア　土地及び建物

（単位：㎡）

区分			土地（地積）			建物								
						木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁舎		41,655.61	0.00	41,655.61	0.00	0.00	0.00	15,454.55	2,063.92	17,518.47	15,454.55	2,063.92	17,518.47
	その他の行政機関	消防施設	49,500.47	△ 54.68	49,445.79	946.88	△ 33.12	913.76	3,485.34	20.28	3,505.62	4,432.22	△ 12.84	4,419.38
		その他の施設	222,704.92	0.00	222,704.92	0.00	0.00	0.00	6,308.19	0.00	6,308.19	6,308.19	0.00	6,308.19
	公共用財産	学校	159,950.09	0.00	159,950.09	6,734.00	47.74	6,781.74	46,799.59	0.00	46,799.59	53,533.59	47.74	53,581.33
		公営住宅	77,557.55	0.00	77,557.55	5,039.21	0.00	5,039.21	12,513.48	0.00	12,513.48	17,552.69	0.00	17,552.69
		公園	351,046.11	0.00	351,046.11	394.17	0.00	394.17	2,950.69	0.00	2,950.69	3,344.86	0.00	3,344.86
		その他の施設	1,736,586.41	△ 1,902.91	1,734,683.50	18,571.51	0.00	18,571.51	96,319.47	203.46	96,522.93	114,890.98	203.46	115,094.44
	計		2,639,001.16	△ 1,957.59	2,637,043.57	31,685.77	14.62	31,700.39	183,831.31	2,287.66	186,118.97	215,517.08	2,302.28	217,819.36
普通財産	宅地		71,126.41	△ 76.03	71,050.38	1,151.31	0.00	1,151.31	2,242.71	0.00	2,242.71	3,394.02	0.00	3,394.02
	山林		192,761.17	0.00	192,761.17									
	その他		260,869.35	△ 108.85	260,760.50									
	計		524,756.93	△ 184.88	524,572.05	1,151.31	0.00	1,151.31	2,242.71	0.00	2,242.71	3,394.02	0.00	3,394.02
合計			3,163,758.09	△ 2,142.47	3,161,615.62	32,837.08	14.62	32,851.70	186,074.02	2,287.66	188,361.68	218,911.10	2,302.28	221,213.38

イ　山林

（単位：㎡、㎥）

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	127,160	0	127,160	905	0	905
分収	0	0	0	0	0	0
その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
計	127,160	0	127,160	905	0	905

ウ　出資による権利

（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増加高	減少高	
出資金	京都府農業信用基金協会	9,070,000	0	0	9,070,000
	一般社団法人　京都府農業会議	320,000	0	0	320,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	0	0	400,000
	国民健康保険南丹病院組合	2,678,400	0	0	2,678,400
	南丹市水道事業会計	40,316,000	0	0	40,316,000
	地方公共団体金融機構	5,200,000	0	0	5,200,000
	美山ふるさと株式会社	62,650,000	0	0	62,650,000
	美山町森林組合	1,184,000	0	0	1,184,000
	計	121,818,400	0	0	121,818,400

（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増加高	減少高	
出捐金	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	0	0	1,412,000
	(公財)南丹市情報センター	25,000,000	0	0	25,000,000
	(財)京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	0	0	3,000,000
	(公財)園部町農業公社	15,000,000	0	0	15,000,000
	(公財)園部町振興公社	6,000,000	0	0	6,000,000
	(公財)南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	0	0	30,000,000
	(公財)八木町農業公社	20,000,000	0	0	20,000,000
	京都信用保証協会	19,066,099	0	0	19,066,099
	(一財)京都ゼミナールハウス	1,000,000	0	0	1,000,000
	(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500,000	0	0	500,000
	計	120,978,099	0	0	120,978,099

(2) 主な物品

ア 自動車

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
小型貨物自動車	13	0	2	11
小型乗用自動車	2	1	0	3
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	3	0	0	3
乗合自動車	20	0	1	19
特殊自動車	16	0	0	16
消防自動車	104	0	1	103
スクール専用バス	15	0	0	15
計	179	1	4	176

(3) 債権

ア 貸付金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
生活資金貸付金	42,000	0	42,000	0
くらしの資金貸付金	1,713,260	0	207,000	1,506,260
くらしの資金貸付金（社協委託分）	4,231,000	0	513,000	3,718,000
計	5,986,260	0	762,000	5,224,260

15　基金の運用状況

(1)　南丹市土地開発基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	206,806,603	0	5,253,750	201,552,853
現金	792,459,915	14,230,671	8,915,400	797,775,186
計	999,266,518	14,230,671	14,169,150	999,328,039

(2)　その他の基金

（単位：円）

名称			前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
				増加高	減少高	
一般会計	南丹市財政調整基金	有価証券	297,197,000	0	0	297,197,000
		現金	2,774,215,743	433,181,515	939,650,000	2,267,747,258
	南丹市減債基金	現金	1,022,769,991	73,071,579	1,363,696	1,094,477,874
	南丹市まちづくり整備基金	現金	217,871,645	4,614	15,750,000	202,126,259
	南丹市スプリングスひよし管理運営基金	現金	18,691,806	265	0	18,692,071
	南丹市地域福祉基金	現金	27,403,205	0	8,000,000	19,403,205
	南丹市活性化推進基金	有価証券	0	199,820,000	0	199,820,000
		現金	2,059,983,491	49,822,459	199,820,000	1,909,985,950
	南丹市義務教育施設整備基金	現金	881,744	12	881,756	0
	南丹市ふるさと・水と土保全基金	現金	36,702,897	0	0	36,702,897
	南丹市電源立地地域対策整備基金	現金	1,000	0	0	1,000
	向山橋ほか７橋維持管理基金	現金	20,171,597	1,431	0	20,173,028
	南丹市かやぶきの里保存基金	現金	2,113,054	149	1,100,000	1,013,203
	南丹市地域情報通信基盤整備基金	現金	72,992,000	0	72,992,000	0
	南丹市園部女性の館管理運営基金	現金	15,344,525	1,088	2,530,725	12,814,888
	南丹市過疎地域持続的発展特別事業基金	現金	760,843,853	189,058,830	137,089,057	812,813,626
	ふるさと南丹応援基金	現金	469,036,545	211,301,865	127,210,750	553,127,660
	南丹市豊かな森を育てる基金	現金	4,377,316	310	0	4,377,626
	南丹市森林環境基金	現金	128,620,741	9,126	0	128,629,867
	小計		7,929,218,153	1,156,273,243	1,506,387,984	7,579,103,412
特別会計	南丹市国民健康保険特別会計基金	現金	362,138,763	8,529,000	63,152,000	307,515,763
	南丹市介護保険給付費準備基金	現金	275,774,805	33,365,046	46,395,000	262,744,851
	南丹市国民健康保険医療費等支払資金貸付基金	現金	3,000,000	0	0	3,000,000
	小計		640,913,568	41,894,046	109,547,000	573,260,614
計			8,570,131,721	1,198,167,289	1,615,934,984	8,152,364,026

６南監第３０号
令和６年８月９日

南丹市長　西村　良平　様

南丹市監査委員　川面　通夫
南丹市監査委員　木村　　裕

令和５年度南丹市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和５年度南丹市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第１　審査の概要　　頁

1　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

2　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

3　審査実施場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

4　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

5　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

水道事業会計

第２　決算の概要

1　業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

2　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

3　経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

第３　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101

下水道事業会計

第２　決算の概要

1　業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 119

2　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120

3　経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122

第３　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128

決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131

（注記）数値の表示について

1　比率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100％になるように調整した。

2　各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
①「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
②「 － 」……該当数値がないもの
③「 △ 」……マイナスのもの

令和５年度南丹市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度南丹市水道事業会計決算
令和５年度南丹市下水道事業会計決算

２ 審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月６日まで

３ 審査実施場所

南丹市役所３号庁舎　第５会議室

４ 審査の方法

南丹市長から提出された公営企業会計の決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

５ 審査の結果

審査に付された令和５年度南丹市公営企業会計決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

業務の概要は、令和６年３月末現在で、給水区域内の給水人口29,768人、給水契約件数13,295件、総配水量4,838,241㎥、有収水量3,716,273㎥、有収率76.81％である。これらを前年度と比較すると、給水人口は436人（△1.44％）減少している。有収水量は62,151㎥（△1.64％）減少し、給水契約件数は115件（0.87％）増加し、総配水量は63,752㎥（1.34％）増加している。

有収率については、前年度79.14％に比べ2.33ポイント減少し76.81％となっている。

主な業務概要は次のとおりである。

業務概要

項　　目	単位	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
総人口	人	29,805	30,242	△ 437	△ 1.45
給水区域内人口	人	29,768	30,204	△ 436	△ 1.44
現在給水人口	人	29,768	30,204	△ 436	△ 1.44
普及率	％	100.00	100.00	0.00	0.00
給水契約件数	件	13,295	13,180	115	0.87
配水量	m^3	4,838,241	4,774,489	63,752	1.34
有収水量	m^3	3,716,273	3,778,424	△ 62,151	△ 1.64
有収率	％	76.81	79.14	△ 2.33	△ 2.94

2. 予算の執行状況（消費税を含む）

(1)収益的収入及び支出

本年度の事業収益は、予算現額991,426,000円に対し、決算額は994,439,002円で、予算減額に対する決算比率は100.30％となっている。その内訳は、営業収益770,894,703円（98.91％）、営業外収益211,978,722円（101.41％）、特別利益11,565,577円（383.98％）である。

収入の内訳は次のとおりである。

収 入　　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ決算額の増減額	決算額の予算現額に対する比率
1 事業収益	991,426,000	994,439,002	3,013,002	100.30
1 営業収益	779,388,000	770,894,703	△ 8,493,297	98.91
2 営業外収益	209,026,000	211,978,722	2,952,722	101.41
3 特別利益	3,012,000	11,565,577	8,553,577	383.98

事業費用は、予算現額1,048,354,000円に対し、決算額は997,046,966円で、執行率は95.11％となっている。その内訳は、営業費用907,282,041円（95.67％）、営業外費用88,292,025円（95.61％）、特別損失1,472,900円（66.95％）である。

また、不用額は51,307,034円となり、主なものは営業費用の41,026,959円、営業外費用の4,052,975円である。

支出の内訳は次のとおりである。

支 出　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	1,048,354,000	997,046,966	0	51,307,034	95.11
1 営業費用	948,309,000	907,282,041	0	41,026,959	95.67
2 営業外費用	92,345,000	88,292,025	0	4,052,975	95.61
3 特別損失	2,200,000	1,472,900	0	727,100	66.95
4 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	—

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額403,545,000円に対し、決算額は352,947,290円で、予算現額に対する決算比率は87.46％となっている。その内訳は、分担金107,589,790円（81.60％）、統合簡易水道債償還元金に対する出資金等116,983,000円（100.00％）、重要給水施設配水管布設事業に伴う企業債等92,100,000円（80.09％）、重要給水施設配水管布設事業に伴う国庫補助金17,265,000円（83.41％）等である。

収入の内訳は次のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	予算現額に比べ決算額の増減額	決算額の予算現額に対する比率
1 資本的収入	403,545,000	352,947,290	△ 50,597,710	87.46
1 分担金	131,852,000	107,589,790	△ 24,262,210	81.60
2 出資金	116,983,000	116,983,000	0	100.00
3 企業債	115,000,000	92,100,000	△ 22,900,000	80.09
4 国庫補助金	20,700,000	17,265,000	△ 3,435,000	83.41
6 他会計補助金	19,010,000	19,009,500	△ 500	100.00

資本的支出は、予算現額782,858,000円に対し、決算額は706,340,871円で、執行率は90.23％となっている。その内訳は、建設改良費246,851,390円（77.88％）と企業債償還金357,329,481円（99.84％）、投資で有価証券取得費102,160,000円（99.67％）である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する18,661,500円を除く。）が資本的支出額に不足する額372,055,081円は、減債積立金68,171,000円、建設改良積立金29,548,600円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,697,693円及び過年度分損益勘定留保資金266,637,788円で補填されている。

支出の内訳は次のとおりである。

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	782,858,000	706,340,871	41,652,000	34,865,129	90.23
1 建設改良費	316,963,000	246,851,390	41,652,000	28,459,610	77.88
2 企業債償還金	357,895,000	357,329,481	0	565,519	99.84
3 投資	102,500,000	102,160,000	0	340,000	99.67
4 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	—

3. 経営の状況

(1)損益計算書

営業収益は、前年度に比べ9,311,300円(△1.31%)減少の701,259,337円で、その内訳は、水道料金収入の給水収益685,459,143円、受託工事収益1,224,804円、消火栓等に要する経費に対する負担金、検針調定収納業務委託手数料等のその他営業収益14,575,390円である。

営業外収益は、前年度に比べ8,942,927円(△4.05%)減少の212,049,824円で、その内訳は、受取金利息及び配当金3,399,555円、他会計補助金24,912,000円、長期前受金戻入176,276,707円等である。

特別利益は、その他特別利益で災害復旧費に係る一般会計繰入金2,284,575円、貸倒引当金戻入益9,281,002円である。

収益の内訳は次のとおりである。

収　益　　(単位：円、%)

科　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	701,259,337	710,570,637	△ 9,311,300	△ 1.31
(1)給水収益	685,459,143	694,251,505	△ 8,792,362	△ 1.27
(2)受託工事収益	1,224,804	1,282,752	△ 57,948	△ 4.52
(3)その他営業収益	14,575,390	15,036,380	△ 460,990	△ 3.07
2 営業外収益	212,049,824	220,992,751	△ 8,942,927	△ 4.05
(1)受取利息及び配当金	3,399,555	1,451,755	1,947,800	134.17
(2)他会計補助金	24,912,000	26,832,000	△ 1,920,000	△ 7.16
(3)長期前受金戻入	176,276,707	183,372,739	△ 7,096,032	△ 3.87
(4)雑収益	7,461,562	9,336,257	△ 1,874,695	△ 20.08
3 特別利益	11,565,577	7,942,425	3,623,152	45.62
(1)その他特別利益	11,565,577	7,942,425	3,623,152	45.62
計	924,874,738	939,505,813	△ 14,631,075	△ 1.56

営業費用は、前年度に比べ4,411,276円(0.51%)増加の873,763,952円である。増加した科目及び増加額は、総係費30,571,325円（36.53%）、資産減耗費603,587円（21.06%）である。減少した科目及び減少額は、原水及び浄水費3,008,018円（△1.59%）、配水及び給水費9,049,263円（△6.14%）、受託工事費139,860円（△13.49%）、減価償却費14,566,495円（△3.28%）である。

営業外費用は、前年度に比べ4,792,495円(△7.31%)減少の60,802,768円である。増加した科目及び増加額は、雑支出1,759,331円（20.91%）である。減少した科目及び減少額は企業債の支払利息6,551,826円（△11.46%）である。

特別損失は災害による損失であり、前年度に比べ601,109円（81.46%）の増である。

費用の内訳は次のとおりである。

費　用　　（単位：円、%）

科　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	873,763,952	869,352,676	4,411,276	0.51
(1)原水及び浄水費	186,659,714	189,667,732	△ 3,008,018	△ 1.59
(2)配水及び給水費	138,310,536	147,359,799	△ 9,049,263	△ 6.14
(3)受託工事費	896,770	1,036,630	△ 139,860	△ 13.49
(4)総係費	114,255,397	83,684,072	30,571,325	36.53
(5)減価償却費	430,171,974	444,738,469	△ 14,566,495	△ 3.28
(6)資産減耗費	3,469,561	2,865,974	603,587	21.06
2 営業外費用	60,802,768	65,595,263	△ 4,792,495	△ 7.31
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	50,630,878	57,182,704	△ 6,551,826	△ 11.46
(2)雑支出	10,171,890	8,412,559	1,759,331	20.91
3 特別損失	1,339,000	737,891	601,109	81.46
(1)災害による損失	1,339,000	737,891	601,109	81.46
計	935,905,720	935,685,830	219,890	0.02

費用全体では、前年度に比べ219,890円増加している。性質別の増減を見ると増加した主な科目及び増加額は、修繕費3,531,866円（8.73％）、薬品費791,700円（21.55％）、材料費277,716円（21.79％）である。減少した主な科目及び減少額は、支払利息6,551,826円（△11.46％）、減価償却費14,566,495円（△3.28％）、動力費17,010,941円（△21.95％）路面復旧費12,371,000円（△20.93％）である。

性質別費用の内訳は次のとおりである。

費 用(性質別)　（単位：円、％）

科　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	97,026,255	93,192,279	3,833,976	4.11
2 支払利息	50,630,878	57,182,704	△ 6,551,826	△ 11.46
3 減価償却費	430,171,974	444,738,469	△ 14,566,495	△ 3.28
4 動力費	60,503,659	77,514,600	△ 17,010,941	△ 21.95
5 光熱水費	12,000	17,000	△ 5,000	△ 29.41
6 通信運搬費	9,502,337	9,352,606	149,731	1.60
7 修繕費	43,984,314	40,452,448	3,531,866	8.73
8 材料費	1,551,971	1,274,255	277,716	21.79
9 薬品費	4,465,360	3,673,660	791,700	21.55
10路面復旧費	46,726,000	59,097,000	△ 12,371,000	△ 20.93
11受水費	55,734,560	55,511,120	223,440	0.40
12その他	133,360,642	91,905,168	41,455,474	45.11
13受託工事費	896,770	1,036,630	△ 139,860	△ 13.49
14特別損失	1,339,000	737,891	601,109	81.46
計	935,905,720	935,685,830	219,890	0.02

本年度の水道事業における給水１㎥当たりの収益となる供給単価は184円45銭で、前年度と比べ71銭高くなっている。給水原価も203円80銭で前年度と比べ5円16銭高くなった。

単価の内訳は次のとおりである。

供給単価と給水原価　（単位：円、％）

項　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
供給単価	184.45	183.74	0.71	0.39
給水原価	203.80	198.64	5.16	2.60
供給単価－給水原価	△ 19.35	△ 14.90	△ 4.45	29.87

本年度の経営成績は、総収益924,874,738円に対し、総費用が935,905,720円となり、差し引き11,030,982円の純損失となった。

また、前年度繰越利益剰余金2,265,182,997円から当年度純損失11,030,982円を差し引いた額にその他未処分利益剰余金変動額97,719,600円を加えた額当年度未処分利益剰余金は2,351,871,615円となった。

内訳は次のとおりである。

経営状況　（単位：円、％）

項　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	－	3,819,983	△ 3,819,984	皆減
当年度純損失	11,030,982	－	11,030,982	皆増
前年度繰越利益剰余金	2,265,182,997	2,199,339,997	65,843,000	2.99
その他未処分利益剰余金変動額	97,719,600	65,843,000	31,876,600	48.41
当年度未処分利益剰余金	2,351,871,615	2,269,002,980	82,868,635	3.65

(2)剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度未処分利益剰余金処分により3,819,983円積み立て、資本的収支決算不足額補填に68,171,000円取り崩し、当年度末で78,273,499円となった。利益積立金は本年度も増減はなく、建設改良積立金については、資本的収支決算不足額補填に29,548,600円を取り崩し、当年度末で132,451,400円となった。

内訳は次のとおりである。

積立金の前年度比較　（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	142,624,516	189,647,000	△ 47,022,484
	前年度処分額	3,819,983	18,820,516	△ 15,000,533
	当年度変動額	△ 68,171,000	△ 65,843,000	△ 2,328,000
	当年度末残高	78,273,499	142,624,516	△ 64,351,017
利益積立金	前年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
建設改良積立金	前年度末残高	162,000,000	162,000,000	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	△ 29,548,600	0	△ 29,548,600
	当年度末残高	132,451,400	162,000,000	△ 29,548,600

当年度は純損失11,030,982円となったため、利益剰余金処分額は0円であり、翌年度への繰越利益剰余金は2,351,871,615円となった。

4. 財政の状況

(1)貸借対照表

固定資産10,709,405,515円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産10,306,660,610円、施設利用権の無形固定資産279,300円、投資その他の資産の投資有価証券は402,465,605円、破産更生債権等は期末残高が87,096,287円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産2,740,028,655円の内訳は、現金預金2,501,775,599円、未収金215,910,027円（未収金218,553,113円に対し、貸倒引当金2,643,086円を設定）、貯蔵品13,545,569円、前払費用607,460円、前払金8,190,000円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ264,546,774円減少し、13,449,434,170円となっている。

固定負債は2,926,918,452円で、前年度に比べ245,362,015円の減少となっている。

流動負債は552,596,493円で、前年度に比べ100,315,315円の減少となっている。前年度に比べ減少した科目及び減少額は、建設改良等の財源に充てるための企業債19,867,466円、未払金79,675,718円、その他流動負債1,239,982円である。増加した科目及び増加額は、引当金467,851円である。

繰延収益は、前年度に比べ24,821,462円減少の3,834,056,548円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ370,498,792円減少の7,313,571,493円となっている。

資本金は、前年度に比べ116,983,000円増加の3,356,073,575円となっている。

剰余金2,779,789,102円は、資本剰余金168,604,391円と利益剰余金2,611,184,711円であり、前年度と比べ11,030,982円減少している。

資本合計は、前年度に比べ105,952,018円増加の6,135,862,677円となっている。

負債・資本合計は13,449,434,170円となっている。

賃借対照表の内訳は次のとおりである。

賃借対照表　（単位：円、％）

科目			令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産		10,306,660,610	10,500,778,061	△ 194,117,451	△ 1.85
	無形固定資産		279,300	279,300	0	0.00
	投資その他の資産		402,465,605	299,994,292	102,471,313	34.16
	合計		10,709,405,515	10,801,051,653	△ 91,646,138	△ 0.85
流動資産			2,740,028,655	2,912,929,291	△ 172,900,636	△ 5.94
資産合計			13,449,434,170	13,713,980,944	△ 264,546,774	△ 1.93
負債	固定負債		2,926,918,452	3,172,280,467	△ 245,362,015	△ 7.73
	流動負債		552,596,493	652,911,808	△ 100,315,315	△ 15.36
	繰延収益		3,834,056,548	3,858,878,010	△ 24,821,462	△ 0.64
	負債合計		7,313,571,493	7,684,070,285	△ 370,498,792	△ 4.82
資本	資本金		3,356,073,575	3,239,090,575	116,983,000	3.61
	剰余金	資本剰余金	168,604,391	168,604,391	0	0.00
		利益剰余金	2,611,184,711	2,622,215,693	△ 11,030,982	△ 0.42
		合計	2,779,789,102	2,790,820,084	△ 11,030,982	△ 0.40
	資本合計		6,135,862,677	6,029,910,659	105,952,018	1.76
負債・資本合計			13,449,434,170	13,713,980,944	△ 264,546,774	△ 1.93

第3 むすび

以上が、令和5年度南丹市水道事業会計決算審査の概要である。

令和5年度の経営収支状況（消費税を除く）は、総収益では、前年度の939,505,813円に比べ14,631,075円減の924,874,738円となり、総費用は、前年度の935,685,830円に比べ219,890円増の935,905,720円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純損失11,030,982円が発生した。

主な要因は、収益における給水収益の減少及び費用における総係費の増加である。

総係費の増加については、水道事業の経営改善に向けた経営戦略や水道事業基本計画等の見直しに係る経費であり、この見直しと計画的な経営戦略の実現により将来に向け、より良い水道事業の経営となることを期待するものである。

営業収支については、営業収益701,259,337円から営業費用873,763,952円を差し引くと172,504,615円の営業損失となり、前年度と比較し13,722,576円の損失増となった。

令和5年度も前年度に引き続き、資金の効率的な管理・運用のため、国債や地方債の有価証券を購入されたところであるが、安全性を最優先とした資金運用に努めていただきたい。

水道料金の令和5年度調定額は前年度よりも15,944,026円減少し、869,035,404円となっている。

収入済額については、5,570,403円減少の764,274,063円となっている。徴収率は88.06%（現年度分98.16%、滞納繰越分21.21%）となり、前年度の86.99%（現年度分98.04%、滞納繰越分17.44%）に比べ1.07ポイント上昇し、特に現年度分については高い徴収率を維持されている。

また、水道料金の収入未済額は103,632,751円で前年度と比較して11,502,213円の減少であり、内訳は現年度分13,887,400円、滞納繰越分89,745,351円となっており、日々の徴収努力の成果により収入未済額が減少している。

しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、負担の公平性、適正化の観点からなお一層の未済額減少への徴収努力を継続して行っていただきたい。

業務の状況は、給水区域内人口が29,768人で前年度と比較すると436人の減少となっている。配水量は4,838,241㎥で前年度と比較して63,752㎥の増加であるが、有収水量は62,151㎥減少し3,716,273㎥となっている。有収率は76.81%で前年度から2.33ポイント減少した。これについては引き続き漏水調査等の計画的実施により、有収率向上に努められたい。

有収水量1㎥当たりの供給単価と給水原価の状況は、供給単価184円45銭（前年度183円74銭）に対し、給水原価203円80銭（前年度198円64銭）

であり、給水原価が供給単価を 19 円 35 銭上回る結果となり、料金収入の適正確保が必要である。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は 80.26%となり、前年度に比べ 1.48 ポイント低下している。総収益対総費用率についても 98.82%で、前年度に比べ 1.59 ポイント低下している。

企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、さらには給水人口の減少や節水社会の定着により、市民の節水意識の浸透等から水需要の増加は期待できず、限られた収益での経営環境が続くと予想される。

南丹市水道ビジョンに掲げる『安全で安心でき、安定供給を維持できる水道』という基本理念と『安全』『維持』『強靭』の 3 つの施策目標を実現するため、見直しをされた経営戦略に基づき職員一丸となり事業推進を図られるとともに経常費用等の削減のため施設等維持管理方法の改善、事務改善に努力される強い意識を確認した。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。施設維持管理や大規模災害における備えとなる資金の確保等今後多額の資金が必要となることが予想される。今一度、料金収入の適正確保をはじめ、経常経費等の削減に努めていただきたい。

継続して水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる的確な将来予測を行い、採算性と公共性の調和を図り、経済的で効率的な事業運営により、良質で安定した水道水の供給に努められることを望むものである。

令和５年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

（水道事業会計）

南丹市監査委員

目　次

頁

１．業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103

２．予算の執行状況対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104

３．損益計算書構成比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106

４．水道料金の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108

５．費用性質別内訳構成比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109

６．貸借対照表構成比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110

７．職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）・・・・ 112

８．企業債の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113

９．経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114

１．業務の概要

令和6年3月31日現在

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	備考
総人口	人	29,805	30,242	△ 437	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	30,660	30,660	0	
給水区域内人口	人	29,768	30,204	△ 436	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	29,768	30,204	△ 436	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	13,295	13,180	115	年度末現在給水契約件数
配水量	m^3	4,838,241	4,774,489	63,752	年間総量
１日最大配水量	m^3	14,312	15,559	△ 1,247	令和5年11月21日
有収水量	m^3	3,716,273	3,778,424	△ 62,151	年間総有収水量
有収率	%	76.81	79.14	△ 2.33	有収水量／配水量
職員数	人	18	18	0	年度末現在職員数
供給単価	円	184.45	183.74	0.71	給水収益／有収水量
給水原価	円	203.80	198.64	5.16	総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入) ／有収水量
供給単価－給水原価	円	△ 19.35	△ 14.90	△ 4.45	

２．予算の執行状況対照表

(1)収益的収入及び支出（消費税含む）

［収益的収入］　（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 事業収益	991,426,000	100.00	100.00	994,439,002	100.00	100.00	100.30	102.71
1 営業収益	779,388,000	78.61	78.11	770,894,703	77.52	77.33	98.91	101.69
2 営業外収益	209,026,000	21.08	21.89	211,978,722	21.32	21.88	101.41	102.68
3 特別利益	3,012,000	0.31	－	11,565,577	1.16	0.79	383.98	－

［収益的支出］　（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 事業費用	1,048,354,000	100.00	100.00	997,046,966	100.00	100.00	95.11	94.60
1 営業費用	948,309,000	90.46	90.21	907,282,041	91.00	90.97	95.67	95.40
2 営業外費用	92,345,000	8.81	9.47	88,292,025	8.85	8.95	95.61	89.34
3 特別損失	2,200,000	0.21	0.08	1,472,900	0.15	0.08	66.95	99.96
4 予備費	5,500,000	0.52	0.24	0	－	－	－	－

(2)資本的収入及び支出（消費税含む）

［資本的収入］

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 資本的収入	403,545,000	100.00	100.00	352,947,290	100.00	100.00	87.46	96.76
1 分担金	131,852,000	32.67	16.35	107,589,790	30.48	19.47	81.60	115.24
2 出資金	116,983,000	28.99	30.66	116,983,000	33.15	31.69	100.00	100.00
3 企業債	115,000,000	28.50	40.12	92,100,000	26.09	37.96	80.09	91.56
4 国庫補助金	20,700,000	5.13	12.81	17,265,000	4.89	10.82	83.41	81.68
6 他会計補助金	19,010,000	4.71	0.06	19,009,500	5.39	0.06	100.00	100.00

［資本的支出］

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 資本的支出	782,858,000	100.00	100.00	706,340,871	100.00	100.00	90.23	97.65
1 建設改良費	316,963,000	40.49	32.66	246,851,390	34.95	31.09	77.88	92.96
2 企業債償還金	357,895,000	45.72	36.91	357,329,481	50.59	37.76	99.84	99.89
3 投資	102,500,000	13.09	30.43	102,160,000	14.46	31.15	99.67	99.97
4 予備費	5,500,000	0.70	－	0	－	－	－	－

３．損益計算書構成比率

（単位：円、％）

貸　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	701,259,337	75.82	710,570,637	75.63	△ 9,311,300	△ 1.31
(1)給水収益	685,459,143	74.11	694,251,505	73.90	△ 8,792,362	△ 1.27
(2)受託工事収益	1,224,804	0.13	1,282,752	0.13	△ 57,948	△ 4.52
(3)その他営業収益	14,575,390	1.58	15,036,380	1.60	△ 460,990	△ 3.07
3 営業外収益	212,049,824	22.93	220,992,751	23.52	△ 8,942,927	△ 4.05
(1)受取利息及び配当金	3,399,555	0.37	1,451,755	0.15	1,947,800	134.17
(2)他会計補助金	24,912,000	2.69	26,832,000	2.86	△ 1,920,000	△ 7.16
(3)長期前受金戻入	176,276,707	19.06	183,372,739	19.52	△ 7,096,032	△ 3.87
(4)雑収益	7,461,562	0.81	9,336,257	0.99	△ 1,874,695	△ 20.08
5 特別利益	11,565,577	1.25	7,942,425	0.85	3,623,152	45.62
(1)その他特別利益	11,565,577	1.25	7,942,425	0.85	3,623,152	45.62
計	924,874,738	100.00	939,505,813	100.00	△ 14,631,075	△ 1.56
当年度純損失	11,030,982	－	－	－	11,030,982	皆増
前年度繰越欠損金	－	－	－	－	－	－
当年度未処理欠損金	－	－	－	－	－	－

（単位：円、％）

借　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	873,763,952	93.36	869,352,676	92.91	4,411,276	0.51
(1)原水及び浄水費	186,659,714	19.94	189,667,732	20.27	△ 3,008,018	△ 1.59
(2)配水及び給水費	138,310,536	14.78	147,359,799	15.75	△ 9,049,263	△ 6.14
(3)受託工事費	896,770	0.10	1,036,630	0.11	△ 139,860	△ 13.49
(4)総係費	114,255,397	12.21	83,684,072	8.94	30,571,325	36.53
(5)減価償却費	430,171,974	45.96	444,738,469	47.53	△ 14,566,495	△ 3.28
(6)資産減耗費	3,469,561	0.37	2,865,974	0.31	603,587	21.06
4 営業外費用	60,802,768	6.50	65,595,263	7.01	△ 4,792,495	△ 7.31
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	50,630,878	5.41	57,182,704	6.11	△ 6,551,826	△ 11.46
(2)雑支出	10,171,890	1.09	8,412,559	0.90	1,759,331	20.91
6 特別損失	1,339,000	0.14	737,891	0.08	601,109	81.46
(1)災害による損失	1,339,000	0.14	737,891	0.08	601,109	81.46
計	935,905,720	100.00	935,685,830	100.00	219,890	0.02
当年度純利益	－	－	3,819,983	－	△ 3,819,983	皆減
前年度繰越利益剰余金	2,265,182,997	－	2,199,339,997	－	65,843,000	2.99
その他未処分利益剰余金変動額	97,719,600	－	65,843,000	－	31,876,600	48.41
当年度未処分利益剰余金	2,351,871,615	－	2,269,002,980	－	82,868,635	3.65

４．水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	現年度分	754,005,050	740,117,650	0	13,887,400	98.16
	滞納繰越分	115,030,354	24,156,413	1,128,590	89,745,351	21.21
	計	869,035,404	764,274,063	1,128,590	103,632,751	88.06
令和4年度	現年度分	763,676,650	748,684,239	0	14,992,411	98.04
	滞納繰越分	121,302,780	21,160,227	0	100,142,553	17.44
	計	884,979,430	769,844,466	0	115,134,964	86.99
前年度との比較	現年度分	△ 9,671,600	△ 8,566,589	0	△ 1,105,011	0.12
	滞納繰越分	△ 6,272,426	2,996,186	1,128,590	△ 10,397,202	3.77
	計	△ 15,944,026	△ 5,570,403	1,128,590	△ 11,502,213	1.07

※令和5年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（87,096,287円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

（単位：件数、円）

区分	件数	金額	説　　明
水道料金	4	1,128,590	南丹市債権の管理に関する条例 第14条第2号（破産免責）：2件、第14条第3号（時効援用）：2件

５．費用性質別内訳構成比率

（単位：円、％）

科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1　職員給与費	97,026,255	10.37	93,192,279	9.96	3,833,976	4.11
2　支払利息	50,630,878	5.41	57,182,704	6.11	△ 6,551,826	△ 11.46
3　減価償却費	430,171,974	45.96	444,738,469	47.53	△ 14,566,495	△ 3.28
4　動力費	60,503,659	6.46	77,514,600	8.29	△ 17,010,941	△ 21.95
5　光熱水費	12,000	0.00	17,000	0.00	△ 5,000	△ 29.41
6　通信運搬費	9,502,337	1.02	9,352,606	1.00	149,731	1.60
7　修繕費	43,984,314	4.70	40,452,448	4.32	3,531,866	8.73
8　材料費	1,551,971	0.17	1,274,255	0.14	277,716	21.79
9　薬品費	4,465,360	0.48	3,673,660	0.39	791,700	21.55
10 路面復旧費	46,726,000	4.99	59,097,000	6.32	△ 12,371,000	△ 20.93
11 受水費	55,734,560	5.95	55,511,120	5.93	223,440	0.40
12 その他	133,360,642	14.25	91,905,168	9.82	41,455,474	45.11
小計 （給水原価算出対象費用）	933,669,950	99.76	933,911,309	99.81	△ 241,359	△ 0.03
13 受託工事費	896,770	0.10	1,036,630	0.11	△ 139,860	△ 13.49
14 特別損失	1,339,000	0.14	737,891	0.08	601,109	81.46
合計（総費用）	935,905,720	100.00	935,685,830	100.00	219,890	0.02

６．貸借対照表構成比率

（単位：円、％）

借　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 固定資産	10,709,405,515	79.63	10,801,051,653	78.76	△ 91,646,138	△ 0.85
(1)有形固定資産	10,306,660,610	76.64	10,500,778,061	76.57	△ 194,117,451	△ 1.85
土地	647,373,506	4.82	647,373,506	4.72	0	0.00
建物	351,368,886	2.61	366,072,409	2.67	△ 14,703,523	△ 4.02
構築物	8,477,712,690	63.04	8,751,993,456	63.82	△ 274,280,766	△ 3.13
機械及び装置	580,021,395	4.31	627,722,860	4.58	△ 47,701,465	△ 7.60
量水器	29,315,841	0.22	20,528,388	0.15	8,787,453	42.81
車両及び運搬具	3,036,237	0.02	3,848,577	0.03	△ 812,340	△ 21.11
工具、器具及び備品	22,703,585	0.17	29,872,625	0.22	△ 7,169,040	△ 24.00
建設仮勘定	195,128,470	1.45	53,366,240	0.38	141,762,230	265.64
(2)無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3)投資その他の資産	402,465,605	2.99	299,994,292	2.19	102,471,313	34.16
投資有価証券	402,465,605	2.99	299,994,292	2.19	102,471,313	34.16
破産更生債権等	87,096,287	0.65	97,115,857	0.71	△ 10,019,570	△ 10.32
貸倒引当金	△ 87,096,287	△ 0.65	△ 97,115,857	△ 0.71	10,019,570	△ 10.32
2　流動資産	2,740,028,655	20.37	2,912,929,291	21.24	△ 172,900,636	△ 5.94
(1)現金預金	2,501,775,599	18.60	2,681,674,338	19.55	△ 179,898,739	△ 6.71
(2)未収金	218,553,113	1.63	220,584,764	1.61	△ 2,031,651	△ 0.92
貸倒引当金	△ 2,643,086	△ 0.02	△ 3,033,108	△ 0.02	390,022	△ 12.86
(3)貯蔵品	13,545,569	0.10	13,119,427	0.10	426,142	3.25
(4)前払費用	607,460	0.00	583,870	0.00	23,590	4.04
(5)前払金	8,190,000	0.06	0	0.00	8,190,000	皆増
資産合計	13,449,434,170	100.00	13,713,980,944	100.00	△ 264,546,774	△ 1.93

（単位：円、％）

貸　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 固定負債	2,926,918,452	21.76	3,172,280,467	23.13	△ 245,362,015	△ 7.73
(1)企業債	2,926,918,452	21.76	3,172,280,467	23.13	△ 245,362,015	△ 7.73
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,926,918,452	21.76	3,172,280,467	23.13	△ 245,362,015	△ 7.73
4 流動負債	552,596,493	4.11	652,911,808	4.76	△ 100,315,315	△ 15.36
(1)企業債	337,462,015	2.51	357,329,481	2.60	△ 19,867,466	△ 5.56
建設改良等の財源に充てるための企業債	337,462,015	2.51	357,329,481	2.60	△ 19,867,466	△ 5.56
(2)未払金	179,158,708	1.33	258,834,426	1.89	△ 79,675,718	△ 30.78
(3)引当金	7,289,783	0.06	6,821,932	0.05	467,851	6.86
賞与引当金	7,289,783	0.06	6,821,932	0.05	467,851	6.86
(4)その他流動負債	28,685,987	0.21	29,925,969	0.22	△ 1,239,982	△ 4.14
5 繰延収益	3,834,056,548	28.51	3,858,878,010	28.14	△ 24,821,462	△ 0.64
長期前受金	6,774,849,813	50.37	6,625,764,721	48.31	149,085,092	2.25
長期前受金収益化累計額	△ 2,940,793,265	△ 21.86	△ 2,766,886,711	△ 20.17	△ 173,906,554	6.29
6 資本金	3,356,073,575	24.95	3,239,090,575	23.62	116,983,000	3.61
7 剰余金	2,779,789,102	20.67	2,790,820,084	20.35	△ 11,030,982	△ 0.40
(1)資本剰余金	168,604,391	1.26	168,604,391	1.23	0	0.00
分担金	110,444,120	0.82	110,444,120	0.81	0	0.00
受贈財産評価額	11,577,089	0.09	11,577,089	0.08	0	0.00
補助金	45,168,800	0.34	45,168,800	0.33	0	0.00
他会計負担金	1,414,382	0.01	1,414,382	0.01	0	0.00
(2)利益剰余金	2,611,184,711	19.41	2,622,215,693	19.12	△ 11,030,982	△ 0.42
1 減債積立金	78,273,499	0.58	142,624,516	1.04	△ 64,351,017	△ 45.12
2 利益積立金	48,588,197	0.36	48,588,197	0.35	0	0.00
3 建設改良積立金	132,451,400	0.98	162,000,000	1.18	△ 29,548,600	△ 18.24
4 当年度未処分利益剰余金	2,351,871,615	17.49	2,269,002,980	16.55	82,868,635	3.65
負債・資本合計	13,449,434,170	100.00	13,713,980,944	100.00	△ 264,546,774	△ 1.93

７．職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和5年度			令和4年度			前年度との比較		
	人数		構成比率	人数		構成比率	増減数		増減率
1 損益勘定支弁職員	職員	9	81.82	職員	9	81.82	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	0	0.00
2 資本勘定支弁職員	職員	2	18.18	職員	2	18.18	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00
計	職員	11	100.00	職員	11	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	0	0.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目		令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 給料		60,653,520	54.78	59,526,729	55.90	1,126,791	1.89
3 職員手当		32,249,219	29.13	29,026,086	27.26	3,223,133	11.10
内訳	扶養手当	1,974,000	1.78	2,167,000	2.03	△ 193,000	△ 8.91
	通勤手当	768,977	0.70	1,030,426	0.97	△ 261,449	△ 25.37
	時間外勤務手当	5,547,301	5.01	3,389,093	3.18	2,158,208	63.68
	期末勤勉手当	21,496,517	19.42	19,791,925	18.59	1,704,592	8.61
	その他の手当	2,462,424	2.22	2,647,642	2.49	△ 185,218	△ 7.00
4 法定福利費		17,816,613	16.09	17,939,173	16.84	△ 122,560	△ 0.68
計		110,719,352	100.00	106,491,988	100.00	4,227,364	3.97

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

８．企業債の概要

（単位：円、％）

区分		前年度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和5年度	財政融資資金	1,669,916,604	0	232,878,757	31,726,067	264,604,824	1,437,037,847	44.02
	地方公共団体金融機構	1,859,693,344	92,100,000	124,450,724	18,904,811	143,355,535	1,827,342,620	55.98
	計	3,529,609,948	92,100,000	357,329,481	50,630,878	407,960,359	3,264,380,467	100.00
令和4年度	財政融資資金	1,913,106,699	0	243,190,095	38,301,171	281,491,266	1,669,916,604	47.31
	地方公共団体金融機構	1,833,492,683	146,500,000	120,299,339	18,881,533	139,180,872	1,859,693,344	52.69
	計	3,746,599,382	146,500,000	363,489,434	57,182,704	420,672,138	3,529,609,948	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 243,190,095	0	△ 10,311,338	△ 6,575,104	△ 16,886,442	△ 232,878,757	－
	地方公共団体金融機構	26,200,661	△ 54,400,000	4,151,385	23,278	4,174,663	△ 32,350,724	－
	計	△ 216,989,434	△ 54,400,000	△ 6,159,953	△ 6,551,826	△ 12,711,779	△ 265,229,481	－

９．経営分析表

（単位：円、％）

分析項目		算　　式	南丹市		備　　考
			基礎金額	比率	
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産 ×100	10,709,405,515 13,449,434,170	79.63	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	2 流動資産構成比率	流動資産 ／ 総資産 ×100	2,740,028,655 13,449,434,170	20.37	
	3 固定負債構成比率	固定負債 ／ 総資本 ×100	2,926,918,452 13,449,434,170	21.76	この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
	4 流動負債構成比率	流動負債 ／ 総資本 ×100	552,596,493 13,449,434,170	4.11	
	5 自己資本構成比率	自己資本金+資本剰余金+利益剰余金 ／ 総資本 ×100	6,135,862,677 13,449,434,170	45.62	
	6 自己資本金構成比率	自己資本金 ／ 総資本 ×100	3,356,073,575 13,449,434,170	24.95	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
	7 資本構成比率	資本 ／ 総資本 ×100	6,135,862,677 13,449,434,170	45.62	資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
	8 負債構成比率	負債 ／ 総資本 ×100	7,313,571,493 13,449,434,170	54.38	負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。

（単位：円、％）

分析項目		算　式	南丹市		備　考
			基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産 ×100	2,740,028,655 / 10,709,405,515	25.59	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	10 固定比率	固定資産 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金 ×100	10,709,405,515 / 6,135,862,677	174.54	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされている。
	11 固定長期適合率	固定資産 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金＋固定負債 ×100	10,709,405,515 / 9,062,781,129	118.17	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	12 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	2,740,028,655 / 552,596,493	495.85	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。
	13 酸性試験比率	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	2,720,328,712 / 552,596,493	492.28	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。
	14 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	2,501,775,599 / 552,596,493	452.73	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	15 負債比率	負債 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金 ×100	7,313,571,493 / 6,135,862,677	119.19	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
	16 固定負債比率	固定負債 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金 ×100	2,926,918,452 / 6,135,862,677	47.70	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100％を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75％以下を標準比率としている。
	17 流動負債比率	流動負債 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金 ×100	552,596,493 / 6,135,862,677	9.01	

（単位：円、％）

分析項目		算　式	南丹市		備　考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	当年度純利益(△損失) ／ 総収益 ×100	△ 11,030,982 924,874,738	—	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
	19 営業利益対営業収益比率	営業利益(△損失) ／ 営業収益 ×100	△ 172,504,615 701,259,337	—	
	20 総収益対総費用率	総収益 ／ 総費用 ×100	924,874,738 935,905,720	98.82	
	21 営業収益対営業費用比率	営業収益 ／ 営業費用 ×100	701,259,337 873,763,952	80.26	
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 ／ 減価償却費+当年度純利益（△純損失） ×100	357,329,481 419,140,992	85.25	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

下水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

令和６年３月末現在で処理区域内人口26,815人で前年度と比較すると379人減少し、水洗化人口は24,817人で前年度と比較すると347人減少している。水洗化率は前年度92.54％であったが92.55％となった。また、人口普及率は99.22％で前年度と同率である。年間の総処理水量は3,558,538㎥、有収水量は3,016,528㎥となっており、有収率は84.77％で前年度88.55％より3.78ポイント減少している。

有収水量を事業別で前年度と比較すると、公共下水道事業が1,939,630㎥で2,052㎥（△0.11％）減少、特定環境保全公共下水道事業が656,307㎥で19,346㎥（△2.86％）減少、農業集落排水事業が420,591㎥で21,160㎥（△4.79％）減少している。

処理施設数は、公共下水道1か所、特定環境5か所、農業集落排水18か所となっており、利用状況は、処理能力（晴天時）19,340㎥に対し、1日平均処理水量（晴天時）は9,425㎥で48.73％の施設利用率となっている。

主な業務内容は次のとおりである。

業務概要

項　　目	単位	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
行政区域内人口	人	27,027	27,409	△ 382	△ 1.39
処理区域内人口	人	26,815	27,194	△ 379	△ 1.39
水洗化人口	人	24,817	25,164	△ 347	△ 1.38
人口普及率	%	99.22	99.22	0.00	0.00
水洗化率	%	92.55	92.54	0.01	0.01
総汚水処理水量	m^3	3,558,538	3,454,482	104,056	3.01
有収水量	m^3	3,016,528	3,059,086	△ 42,558	△ 1.39
有収率	%	84.77	88.55	△ 3.78	△ 4.27

２．予算の執行状況（消費税等を含む）

(1)収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額2,600,082,000円に対し、決算額は2,540,871,295円で、予算現額に対する決算比率は97.72％となっている。その内訳は、営業収益635,482,587円（99.10％）、営業外収益1,902,001,727円（97.10％）、特別利益3,386,981円である。
収入の内訳は次のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ決算額の増減額	決算額の予算現額に対する比率
1 事業収益	2,600,082,000	2,540,871,295	△ 59,210,705	97.72
1 営業収益	641,281,000	635,482,587	△ 5,798,413	99.10
2 営業外収益	1,958,801,000	1,902,001,727	△ 56,799,273	97.10
3 特別利益	0	3,386,981	3,386,981	－

事業費用は、予算現額2,409,506,000円に対し、決算額は2,353,299,862円で、執行率は97.67％となっている。その内訳は、営業費用2,112,471,183円（98.34％）、営業外費用240,828,679円（94.08％）である。
また、不用額は56,206,138円となり、主なものは営業費用の35,553,817円である。
支出の内訳は次のとおりである。

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	2,409,506,000	2,353,299,862	0	56,206,138	97.67
1 営業費用	2,148,025,000	2,112,471,183	0	35,553,817	98.34
2 営業外費用	255,981,000	240,828,679	0	15,152,321	94.08
4 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	－

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額962,296,000円に対し決算額は950,310,600円で、予算現額に対する決算比率は98.75％となっている。その内訳は、受益者負担金及び分担金34,607,600円（107.84％）、他会計出資金95,893,000円（100.00％）、企業債791,400,000円（98.20％）、国庫補助金25,000,000円（100.00％）等である。
収入の内訳は次のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	予算現額に比べ決算額の増減額	決算額の予算現額に対する比率
1 資本的収入	962,296,000	950,310,600	△ 11,985,400	98.75
1 負担金及び分担金	32,093,000	34,607,600	2,514,600	107.84
2 出資金	95,893,000	95,893,000	0	100.00
3 企業債	805,900,000	791,400,000	△ 14,500,000	98.20
4 補助金	25,000,000	25,000,000	0	100.00
8 その他資本的収入	3,410,000	3,410,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額1,907,272,000円に対し決算額は1,887,139,329円で、執行率は98.94％となっている。その内訳は、建設改良費112,223,600円（89.24％）と企業債償還金1,769,915,729円（99.93％）、投資5,000,000円（100.00％）である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額936,828,729円は、減債積立金220,884,730円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,149,955円、繰越工事資金6,819,272円及び過年度分損益勘定留保資金705,974,772円で補填した。
支出の内訳は次のとおりである。

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,907,272,000	1,887,139,329	0	20,132,671	98.94
1 建設改良費	125,755,000	112,223,600	0	13,531,400	89.24
2 企業債償還金	1,771,017,000	1,769,915,729	0	1,101,271	99.93
4 投資	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00
5 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	―

３．経営の状況（消費税を除く）

(1)損益計算書

営業収益は、前年度に比べ6,039,123円（△1.03％）減少の579,559,425円で、その内訳は、下水道使用料559,231,758円、負担金15,996,167円、排水設備工事申請手数料等のその他営業収益4,331,500円である。

営業外収益は、前年度に比べ117,320,429円（△5.81％）減少の1,901,993,379円で、その内訳は府補助金及び他会計補助金1,085,600,900円、長期前受金戻入801,438,030円等である。

特別利益は、その他特別利益で貸倒引当金戻入益3,386,981円である。

収益の内訳は次のとおりである。

収　益　　（単位：円、％）

科　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	579,559,425	585,598,548	△ 6,039,123	△ 1.03
(1)下水道使用料	559,231,758	565,436,463	△ 6,204,705	△ 1.10
(2)負担金	15,996,167	16,068,895	△ 72,728	△ 0.45
(3)その他営業収益	4,331,500	4,093,190	238,310	5.82
2 営業外収益	1,901,993,379	2,019,313,808	△ 117,320,429	△ 5.81
(1)受取利息及び配当金	65,523	55,686	9,837	17.67
(2)負担金	8,653,722	8,652,898	824	0.01
(3)補助金	1,085,600,900	1,174,560,000	△ 88,959,100	△ 7.57
(4)長期前受金戻入	801,438,030	831,021,075	△ 29,583,045	△ 3.56
(5)雑収益	6,235,204	5,024,149	1,211,055	24.10
3 特別利益	3,386,981	4,815,625	△ 1,428,644	△ 29.67
(1)その他特別利益	3,386,981	4,815,625	△ 1,428,644	△ 29.67
計	2,484,939,785	2,609,727,981	△ 124,788,196	△ 4.78

営業費用は、前年度に比べ59,996,110円（△2.82％）減少の2,066,419,724円である。増加した科目及び増加額は、総係費8,498,450円（8.31％）、資産減耗費9,026,151円（342.09％）である。減少した科目及び減少額は、管渠費2,429,300円（△2.93％）、ポンプ場費2,011,532円（14.52％）、処理場費10,144,917円（△2.87％）、減価償却費62,934,962円（△4.00％）である。

営業外費用は、前年度に比べ28,328,834円（△10.79％）減少の234,098,583円である。減少した科目及び減少額は、支払利息及び企業債取扱諸費26,846,198円（△10.95％）、雑支出1,482,636円（△8.54％）である。

費用の内訳は次のとおりである。

費　用　　（単位：円、％）

科　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	2,066,419,724	2,126,415,834	△ 59,996,110	△ 2.82
(1)管渠費	80,483,295	82,912,595	△ 2,429,300	△ 2.93
(2)ポンプ場費	11,844,991	13,856,523	△ 2,011,532	△ 14.52
(3)処理場費	343,186,274	353,331,191	△ 10,144,917	△ 2.87
(4)総係費	110,730,795	102,232,345	8,498,450	8.31
(5)減価償却費	1,508,509,708	1,571,444,670	△ 62,934,962	△ 4.00
(6)資産減耗費	11,664,661	2,638,510	9,026,151	342.09
2 営業外費用	234,098,583	262,427,417	△ 28,328,834	△ 10.79
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	218,221,034	245,067,232	△ 26,846,198	△ 10.95
(2)雑支出	15,877,549	17,360,185	△ 1,482,636	△ 8.54
計	2,300,518,307	2,388,843,251	△ 88,324,944	△ 3.70

費用全体では、前年度に比べ88,324,944円（△3.70%）減少している。性質別の増減を見ると増加した主な科目及び増加額は、職員給与費5,907,803円（9.49%）、路面復旧費504,000円（21.68%）等である。減少した主な科目及び減少額は、動力費18,039,644円（△18.21％）、支払利息26,846,198円（△10.95%）、減価償却費62,934,962円（△4.00%）等である。
費用性質別は次のとおりである。

費　用(性質別)　（単位：円、%）

科　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	68,169,544	62,261,741	5,907,803	9.49
2 支払利息	218,221,034	245,067,232	△ 26,846,198	△ 10.95
3 減価償却費	1,508,509,708	1,571,444,670	△ 62,934,962	△ 4.00
4 動力費	81,019,678	99,059,322	△ 18,039,644	△ 18.21
5 光熱水費	931,648	955,549	△ 23,901	△ 2.50
6 通信運搬費	3,229,693	3,308,091	△ 78,398	△ 2.37
7 修繕費	18,775,490	21,065,188	△ 2,289,698	△ 10.87
8 薬品費	5,932,604	6,010,090	△ 77,486	△ 1.29
9 路面復旧費	2,829,000	2,325,000	504,000	21.68
10 委託料	123,600,882	122,953,960	646,922	0.53
11 その他	269,299,026	254,392,408	14,906,618	5.86
計	2,300,518,307	2,388,843,251	△ 88,324,944	△ 3.70

本年度の下水道事業における使用料単価は185円39銭で、汚水処理原価は211円79銭である。
この結果、差損が26円40銭となった。
単価の内訳は次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価　（単位：円、%）

項　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
使用料単価	185.39	184.84	0.55	0.30
汚水処理原価	211.79	209.67	2.12	1.01
使用料単価－汚水処理原価	△ 26.40	△ 24.83	△ 1.57	6.32

本年度の経営成績は、総収益2,484,939,785円から総費用2,300,518,307円を差引いた184,421,478円が純利益であり、前年度に比べ36,463,252円減少した。

また、当年度純利益184,421,478円に前年度繰越利益剰余金377,045,090円とその他未処分利益剰余金変動額220,884,730円を加えた当年度未処分利益剰余金は782,351,298円となり、前年度に比べて184,421,478円の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

経営状況　（単位：円、％）

項　　目	令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	184,421,478	220,884,730	△ 36,463,252	△ 16.51
前年度繰越利益剰余金	377,045,090	110,167,252	266,877,838	242.25
その他未処分利益剰余金変動額	220,884,730	266,877,838	△ 45,993,108	△ 17.23
当年度未処分利益剰余金	782,351,298	597,929,820	184,421,478	30.84

(2)剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度未処分利益剰余金処分により220,884,730円積み立て、資本的収支決算不足額補填に220,884,730円取り崩し、当年度末で0円となった。

内訳は次のとおりである。

積立金の前年度比較　（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	0	0	0
	前年度処分額	220,884,730	266,877,838	△ 45,993,108
	当年度変動額	△ 220,884,730	△ 266,877,838	45,993,108
	当年度末残高	0	0	0

本年度の未処分利益剰余金782,351,298円は、減債積立金に184,421,478円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、597,929,820円となる見込みである。

内訳は次のとおりである。

剰余金処分計算書（案）の前年度比較　（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	782,351,298	597,929,820	184,421,478
利益剰余金処分額	△ 184,421,478	△ 220,884,730	36,463,252
(1)減債積立金	△ 184,421,478	△ 220,884,730	36,463,252
翌年度繰越利益剰余金	597,929,820	377,045,090	220,884,730

4. 財政の状況

(3)貸借対照表

固定資産39,116,117,042円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産39,111,117,042円、投資その他の資産の投資有価証券は5,000,000円、破産更生債権等は、期末残高が20,625,779円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産1,435,585,667円の内訳は、現金預金1,157,072,469円、未収金272,102,838円（未収金272,863,771円に対し、貸倒引当金760,933円を設定）、前払費用6,410,360円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ1,294,507,956円減少し、40,551,702,709円となっている。

固定負債は12,982,544,212円で、前年度に比べ1,001,655,862円の減少となっている。

流動負債は2,083,676,707円で、前年度に比べ159,457,092円の増加となっている。前年度に比べ増加した科目及び増加額は、建設改良費等の財源に充てるための企業債23,140,133円、未払金134,940,890円等である。

繰延収益は、前年度に比べ732,623,664円減少の19,595,889,434円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ1,574,822,434円減少の34,662,110,353円となっている。

資本金は、前年度に比べ95,893,000円増加の4,187,514,709円となっている。

剰余金1,702,077,647円は、資本剰余金919,726,349円と利益剰余金782,351,298円であり、前年度と比べ184,421,478円増加している。

資本合計は、前年度に比べ280,314,478円増加の5,889,592,356円となっている。

負債・資本合計は40,551,702,709円となっている。

賃借対照表の内訳は次のとおりである。

賃借対照表　（単位：円、％）

科目			令和５年度	令和４年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産		39,111,117,042	40,516,157,811	△ 1,405,040,769	△ 3.47
	無形固定資産		0	0	0	－
	投資その他の資産		5,000,000	0	5,000,000	皆増
	合計		39,116,117,042	40,516,157,811	△ 1,400,040,769	△ 3.46
流動資産			1,435,585,667	1,330,052,854	105,532,813	7.93
資産合計			40,551,702,709	41,846,210,665	△ 1,294,507,956	△ 3.09
負債	固定負債		12,982,544,212	13,984,200,074	△ 1,001,655,862	△ 7.16
	流動負債		2,083,676,707	1,924,219,615	159,457,092	8.29
	繰延収益		19,595,889,434	20,328,513,098	△ 732,623,664	△ 3.60
	負債合計		34,662,110,353	36,236,932,787	△ 1,574,822,434	△ 4.35
資本	資本金		4,187,514,709	4,091,621,709	95,893,000	2.34
	剰余金	資本剰余金	919,726,349	919,726,349	0	0.00
		利益剰余金	782,351,298	597,929,820	184,421,478	30.84
		合計	1,702,077,647	1,517,656,169	184,421,478	12.15
	資本合計		5,889,592,356	5,609,277,878	280,314,478	5.00
負債・資本合計			40,551,702,709	41,846,210,665	△ 1,294,507,956	△ 3.09

第3 むすび

以上が、令和5年度南丹市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和5年度の経営収支状況（消費税を除く）は、総収益では前年度の2,609,727,981円に比べ124,788,196円減の2,484,939,785円となり、総費用は、前年度の2,388,843,251円に比べ88,324,944円減の2,300,518,307円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純利益は184,421,478円となり、前年度純利益220,884,730円と比較すると36,463,252円減少している。

主な要因は、収益では下水道使用料の減少や他会計補助金の減少、費用では総係費、資産減耗費の増大が影響している。

営業収支について見ると営業収益579,559,425円から営業費用2,066,419,724円を差し引くと1,486,860,299円の営業損失となり、前年度1,540,817,286円と比較し53,956,987円の損失減となった。

資金の効率的な管理・運用のため、地方債の有価証券を購入されたところであるが、安全性を最優先とした資金運用に努めていただきたい。

下水道使用料の令和5年度調定額は、前年度よりも9,437,800円減少し663,769,511円となり、収入済額についても2,010,724円減少の621,273,676円となっている。徴収率は93.61%（現年度分96.67%、滞納繰越分54.84%）となり、前年度の92.74%（現年度分96.23%、滞納繰越分49.42%）に比べ0.87ポイント上昇した。

また、下水道使用料の収入未済額は42,395,715円で前年度と比較して6,426,086円の減少であり、内訳は現年度分20,485,460円、滞納繰越分21,910,255円となっており、日々の徴収努力の成果により収入未済額が減少している。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した下水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めるものである。

業務の状況は、下水道接続人口24,817人（前年度比△347人）、排水件数10,145件、年間処理水量は3,558,538㎥、年間有収水量3,016,528㎥、一日最大処理水量（晴天時）は10,117㎥、一日平均処理水量（晴天時）は9,425㎥であった。有収率は84.77%となり前年度比3.78ポイント減となっている。引き続き計画的かつ効率的に各施設の更新、修繕等を実施され、有収率の向上に努められたい。

有収水量1㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、使用料単価185円39銭（前年度184円84銭）に対し、汚水処理原価211円79銭（前年度209円67銭）であり、汚水処理原価が使用料単価を26円40銭（前年度24円83銭）上回る結果となり、汚水処理費の削減に努めるとともに、使用料の適正確保が必要である。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は28.05%となり、経営

活動の成果は非常に厳しい。総収益対総費用率については108.02%となっているが、これは他会計補助金等によるものである。

企業債の償還等に係る多額の経費は必要不可欠であり、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、人口の減少、節水社会の定着等から使用料収入の減少により経営環境は益々厳しい状況となると考えられる。

施設の配置及び更新等計画的な事業運営が求められ、将来にわたって安定的な事業を継続していくために、経営方針や事業計画の見直しを行い、状況の変化に対応した持続可能な経営に取り組む強い意識を確認した。

下水道整備の推進、管路や施設の更新、大規模災害における備えとなる資金の確保等今後多額の資金が必要になることが予測される。このため使用料の適正確保をはじめ、他会計等からの収入確保等に努力願いたい。

地域社会の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、社会に必要不可欠な下水道事業への計画的な設備投資と健全経営のバランスを図りながら、安定的な事業経営に尽力されることを望むものである。

令和５年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

（下水道事業会計）

南丹市監査委員

目　次

頁

１．業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133

２．予算の執行状況対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134

３．損益計算書構成比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136

４.下水道使用料の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138

５．費用性質別内訳構成比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139

６．貸借対照表構成比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140

７．職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）・・ 142

８．企業債の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143

９．経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

１０．下水道処理施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147

１１．地域別の下水道処理施設・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147

１．業務の概要

令和6年3月31日現在

項目		単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	令和5年度	令和4年度	増減	備考
普及状況	行政区域内人口（事業区域別）	人	16,874	5,708	4,445	27,027	27,409	△ 382	A　年度末現在行政区域内人口
	全体計画人口	人	16,500	6,520	4,445	27,465	35,920	△ 8,455	B　年度末現在
	現在処理区域内人口	人	16,662	5,708	4,445	26,815	27,194	△ 379	C　年度末現在
	現在水洗便所設置済人口	人	15,531	5,222	4,064	24,817	25,164	△ 347	D　年度末現在
	人口普及率	%	98.74	100.00	100.00	99.22	99.22	0.00	E=C/A　処理区域内人口／行政区域内人口×100
	水洗化率	%	93.21	91.49	91.43	92.55	92.54	0.01	F=D/C　水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100
	全体計画面積	ha	801	325	365	1,491	1,491	0	G
	現在処理区域面積	ha	619	325	365	1,309	1,308	1	H
処理場の状況	計画処理能力	m^3	10,500	5,440	3,400	19,340	19,429	△ 89	I　日当たり
	現在最大処理水量（晴天時）	m^3	6,121	2,404	1,592	10,117	10,557	△ 440	J　日当たり
	現在晴天時平均処理水量	m^3	5,739	2,298	1,388	9,425	9,162	263	K　日当たり
	年間総処理水量	m^3	2,148,692	828,115	581,731	3,558,538	3,454,482	104,056	L
	年間有収水量	m^3	1,939,630	656,307	420,591	3,016,528	3,059,086	△ 42,558	M
経営分析	汚水処理費	円	364,768,471	127,526,595	146,584,499	638,879,565	641,390,987	△ 2,511,422	N
	内訳　維持管理費	円	257,633,549	119,872,536	146,584,499	524,090,584	521,854,365	2,236,219	O
	内訳　資本費	円	107,134,922	7,654,059	0	114,788,981	119,536,622	△ 4,747,641	P
	使用料収入	円	359,300,285	122,580,268	77,351,205	559,231,758	565,436,463	△ 6,204,705	Q
	経費回収率	%	98.50	96.12	52.77	87.53	88.16	△ 0.63	R=Q/N　使用料収入／汚水処理費×100
	施設利用率	%	54.66	42.24	40.82	48.73	47.16	1.57	S=K/I　晴天時平均処理水量／計画処理能力×100
	有収率	%	90.27	79.25	72.30	84.77	88.55	△ 3.78	T=M/L　有収水量／総処理水量×100
	職員数	人	8	2	1	11	10	1	年度末現在
	使用料単価	円	185.24	186.77	183.91	185.39	184.84	0.55	U=Q/M　使用料収入／有収水量
	汚水処理原価	円	188.06	194.31	348.52	211.79	209.67	2.13	V=N/M　汚水処理費／有収水量
	汚水処理水量1㎥当たりの損益	円	△ 2.82	△ 7.54	△ 164.61	△ 26.40	△ 24.83	△ 1.57	W=U-V　使用料単価－汚水処理原価

２．予算の執行状況対照表

(1)収益的収入及び支出（消費税含む）

［収益的収入］

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 事業収益	2,600,082,000	100.00	100.00	2,540,871,295	100.00	100.00	97.72	98.71
1 営業収益	641,281,000	24.66	23.85	635,482,587	25.01	24.08	99.10	99.67
2 営業外収益	1,958,801,000	75.34	76.15	1,902,001,727	74.86	75.74	97.10	98.17
3 特別利益	0	－	－	3,386,981	0.13	0.18	－	－

［収益的支出］

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 事業費用	2,409,506,000	100.00	100.00	2,353,299,862	100.00	100.00	97.67	98.36
1 営業費用	2,148,025,000	89.15	88.69	2,112,471,183	89.77	88.97	98.34	98.67
2 営業外費用	255,981,000	10.62	11.18	240,828,679	10.23	11.03	94.08	97.05
4 予備費	5,500,000	0.23	0.13	0	－	－	－	－

(2)資本的収入及び支出（消費税含む）

［資本的収入］

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 資本的収入	962,296,000	100.00	100.00	950,310,600	100.00	100.00	98.75	95.12
1 負担金及び分担金	32,093,000	3.33	2.43	34,607,600	3.64	3.35	107.84	130.94
2 出資金	95,893,000	9.97	9.31	95,893,000	10.09	9.79	100.00	100.00
3 企業債	805,900,000	83.75	85.12	791,400,000	83.28	85.48	98.20	95.52
4 補助金	25,000,000	2.60	3.14	25,000,000	2.63	1.38	100.00	41.94
8 その他資本的収入	3,410,000	0.35	－	3,410,000	0.36	－	100.00	－

［資本的支出］

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 資本的支出	1,907,272,000	100.00	100.00	1,887,139,329	100.00	100.00	98.94	96.71
1 建設改良費	125,755,000	6.59	7.23	112,223,600	5.95	4.07	89.24	54.51
2 企業債償還金	1,771,017,000	92.86	92.77	1,769,915,729	93.79	95.93	99.93	99.99
4 投資	5,000,000	0.26	－	5,000,000	0.26	－	100.00	－
5 予備費	5,500,000	0.29	－	0	－	－	－	－

３．損益計算書構成比率

（単位：円、％）

貸　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 営業収益	579,559,425	23.32	585,598,548	22.44	△ 6,039,123	△ 1.03
(1)下水道使用料	559,231,758	22.51	565,436,463	21.67	△ 6,204,705	△ 1.10
(2)負担金	15,996,167	0.64	16,068,895	0.62	△ 72,728	△ 0.45
(3)その他営業収益	4,331,500	0.17	4,093,190	0.15	238,310	5.82
3 営業外収益	1,901,993,379	76.54	2,019,313,808	77.38	△ 117,320,429	△ 5.81
(1)受取利息及び配当金	65,523	0.00	55,686	0.00	9,837	17.67
(2)負担金	8,653,722	0.35	8,652,898	0.33	824	0.01
(3)補助金	1,085,600,900	43.69	1,174,560,000	45.01	△ 88,959,100	△ 7.57
(4)長期前受金戻入	801,438,030	32.25	831,021,075	31.85	△ 29,583,045	△ 3.56
(5)雑収益	6,235,204	0.25	5,024,149	0.19	1,211,055	24.10
5 特別利益	3,386,981	0.14	4,815,625	0.18	△ 1,428,644	△ 29.67
(1)その他特別利益	3,386,981	0.14	4,815,625	0.18	△ 1,428,644	△ 29.67
計	2,484,939,785	100.00	2,609,727,981	100.00	△ 124,788,196	△ 4.78
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
前年度繰越欠損金	－	－	－	－	－	－
当年度未処理欠損金	－	－	－	－	－	－

（単位：円、％）

借　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
2 営業費用	2,066,419,724	89.82	2,126,415,834	89.01	△ 59,996,110	△ 2.82
(1)管渠費	80,483,295	3.50	82,912,595	3.47	△ 2,429,300	△ 2.93
(2)ポンプ場費	11,844,991	0.51	13,856,523	0.58	△ 2,011,532	△ 14.52
(3)処理場費	343,186,274	14.92	353,331,191	14.79	△ 10,144,917	△ 2.87
(4)総係費	110,730,795	4.81	102,232,345	4.28	8,498,450	8.31
(5)減価償却費	1,508,509,708	65.57	1,571,444,670	65.78	△ 62,934,962	△ 4.00
(6)資産減耗費	11,664,661	0.51	2,638,510	0.11	9,026,151	342.09
4 営業外費用	234,098,583	10.18	262,427,417	10.99	△ 28,328,834	△ 10.79
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	218,221,034	9.49	245,067,232	10.26	△ 26,846,198	△ 10.95
(2)雑支出	15,877,549	0.69	17,360,185	0.73	△ 1,482,636	△ 8.54
計	2,300,518,307	100.00	2,388,843,251	100.00	△ 88,324,944	△ 3.70
当年度純利益	184,421,478	－	220,884,730	－	△ 36,463,252	△ 16.51
前年度繰越利益剰余金	377,045,090	－	110,167,252	－	266,877,838	242.25
その他未処分利益剰余金変動額	220,884,730	－	266,877,838	－	△ 45,993,108	△ 17.23
当年度未処分利益剰余金	782,351,298	－	597,929,820	－	184,421,478	30.84

４．下水道使用料の決算状況

(1) 決算の状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和５年度	現年度分	615,154,920	594,669,460	0	20,485,460	96.67
	滞納繰越分	48,614,591	26,604,216	100,120	21,910,255	54.84
	計	663,769,511	621,273,676	100,120	42,395,715	93.61
令和４年度	現年度分	621,980,090	598,510,800	0	23,469,290	96.23
	滞納繰越分	51,227,221	24,773,600	1,101,110	25,352,511	49.42
	計	673,207,311	623,284,400	1,101,110	48,821,801	92.74
前年度との比較	現年度分	△ 6,825,170	△ 3,841,340	0	△ 2,983,830	0.44
	滞納繰越分	△ 2,612,630	1,830,616	△ 1,000,990	△ 3,442,256	5.42
	計	△ 9,437,800	△ 2,010,724	△ 1,000,990	△ 6,426,086	0.87

※令和5年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（20,625,779円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

（単位：件数、円）

区分	件数	金額	説　　明
下水道使用料	8	100,120	時効8件（内、本人死亡3件、居所不明5件）

５．費用性質別内訳構成比率

（単位：円、％）

科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1　職員給与費	68,169,544	2.96	62,261,741	2.61	5,907,803	9.49
2　支払利息	218,221,034	9.49	245,067,232	10.26	△ 26,846,198	△ 10.95
3　減価償却費	1,508,509,708	65.57	1,571,444,670	65.79	△ 62,934,962	△ 4.00
4　動力費	81,019,678	3.52	99,059,322	4.14	△ 18,039,644	△ 18.21
5　光熱水費	931,648	0.04	955,549	0.04	△ 23,901	△ 2.50
6　通信運搬費	3,229,693	0.14	3,308,091	0.14	△ 78,398	△ 2.37
7　修繕費	18,775,490	0.82	21,065,188	0.88	△ 2,289,698	△ 10.87
8　薬品費	5,932,604	0.26	6,010,090	0.25	△ 77,486	△ 1.29
9 路面復旧費	2,829,000	0.12	2,325,000	0.10	504,000	21.68
10 委託料	123,600,882	5.37	122,953,960	5.14	646,922	0.53
11 その他	269,299,026	11.71	254,392,408	10.65	14,906,618	5.86
合計（総費用）	2,300,518,307	100.00	2,388,843,251	100.00	△ 88,324,944	△ 3.70

６．貸借対照表構成比率

（単位：円、％）

借　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 固定資産	39,116,117,042	96.46	40,516,157,811	96.82	△ 1,400,040,769	△ 3.46
(1)有形固定資産	39,111,117,042	96.45	40,516,157,811	96.82	△ 1,405,040,769	△ 3.47
土地	1,263,496,373	3.11	1,263,496,373	3.02	0	0.00
建物	1,482,493,995	3.66	1,535,349,347	3.67	△ 52,855,352	△ 3.44
構築物	35,178,446,420	86.75	36,325,972,105	86.81	△ 1,147,525,685	△ 3.16
機械及び装置	1,141,854,689	2.82	1,304,228,578	3.11	△ 162,373,889	△ 12.45
車両及び運搬具	687,900	0.00	948,900	0.00	△ 261,000	△ 27.51
工具器具及び備品	2,309,345	0.01	2,290,788	0.01	18,557	0.81
建設仮勘定	41,828,320	0.10	83,871,720	0.20	△ 42,043,400	△ 50.13
(2)投資その他の資産	5,000,000	0.01	0	0.00	5,000,000	皆増
投資有価証券	5,000,000	0.01	－	－	5,000,000	皆増
破産更生債権	20,625,779	0.05	23,681,616	0.06	△ 3,055,837	△ 12.90
貸倒引当金	△ 20,625,779	△ 0.05	△ 23,681,616	△ 0.06	3,055,837	△ 12.90
2　流動資産	1,435,585,667	3.54	1,330,052,854	3.18	105,532,813	7.93
(1)現金預金	1,157,072,469	2.85	965,326,108	2.30	191,746,361	19.86
(2)未収金	272,863,771	0.67	359,519,003	0.86	△ 86,655,232	△ 24.10
未収金貸倒引当金	△ 760,933	△ 0.00	△ 1,192,197	△ 0.00	431,264	△ 36.17
(3)前払費用	6,410,360	0.02	6,399,940	0.02	10,420	0.16
資産合計	40,551,702,709	100.00	41,846,210,665	100.00	△ 1,294,507,956	△ 3.09

（単位：円、％）

貸　　方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
3 固定負債	12,982,544,212	32.01	13,984,200,074	33.42	△ 1,001,655,862	△ 7.16
(1)企業債	12,982,544,212	32.01	13,984,200,074	33.42	△ 1,001,655,862	△ 7.16
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,982,544,212	32.01	13,984,200,074	33.42	△ 1,001,655,862	△ 7.16
4 流動負債	2,083,676,707	5.14	1,924,219,615	4.60	159,457,092	8.29
(1)企業債	1,792,452,173	4.42	1,769,312,040	4.23	23,140,133	1.31
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,792,452,173	4.42	1,769,312,040	4.23	23,140,133	1.31
(2)未払金	284,984,497	0.70	150,043,607	0.36	134,940,890	89.93
(3)引当金	5,275,317	0.02	4,581,498	0.01	693,819	15.14
(4)その他流動負債	964,720	0.00	282,470	0.00	682,250	241.53
5 繰延収益	19,595,889,434	48.32	20,328,513,098	48.58	△ 732,623,664	△ 3.60
長期前受金	23,009,951,777	56.74	22,951,306,404	54.85	58,645,373	0.26
長期前受金収益化累計額	△ 3,414,062,343	△ 8.42	△ 2,622,793,306	△ 6.27	△ 791,269,037	30.17
6 資本金	4,187,514,709	10.33	4,091,621,709	9.78	95,893,000	2.34
7 剰余金	1,702,077,647	4.20	1,517,656,169	3.62	184,421,478	12.15
(1)資本剰余金	919,726,349	2.27	919,726,349	2.19	0	0.00
補助金	612,174,560	1.51	612,174,560	1.46	0	0.00
他会計負担金	307,551,789	0.76	307,551,789	0.73	0	0.00
(2)利益剰余金	782,351,298	1.93	597,929,820	1.43	184,421,478	30.84
当年度未処分利益剰余金	782,351,298	1.93	597,929,820	1.43	184,421,478	30.84
負債・資本合計	40,551,702,709	100.00	41,846,210,665	100.00	△ 1,294,507,956	△ 3.09

７．職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和5年度			令和4年度			前年度との比較		
	人数		構成比率	人数		構成比率	増減数		比率
1 損益勘定支弁職員	職員	8	100.00	職員	8	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	3	100.00	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	1	50.00
2 資本勘定支弁職員	職員	0	0.00	職員	0	0.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00
計	職員	8	100.00	職員	8	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	3	100.00	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	1	50.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目		令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
2 給料		36,987,500	54.26	34,941,986	56.12	2,045,514	5.85
3 職員手当		19,246,552	28.23	16,399,567	26.34	2,846,985	17.36
内訳	扶養手当	1,652,000	2.42	958,000	1.54	694,000	72.44
	通勤手当	907,182	1.33	594,760	0.96	312,422	52.53
	時間外勤務手当	1,697,997	2.49	2,113,516	3.39	△ 415,519	△ 19.66
	期末勤勉手当	13,908,698	20.40	11,950,483	19.19	1,958,215	16.39
	その他の手当	1,080,675	1.59	782,808	1.26	297,867	38.05
4 法定福利費		11,935,492	17.51	10,920,188	17.54	1,015,304	9.30
計		68,169,544	100.00	62,261,741	100.00	5,907,803	9.49

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

８．企業債の概要

（単位：円、％）

区分		前年度度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和５年度	財政融資資金	6,279,121,233	0	905,863,128	125,769,180	1,031,632,308	5,373,258,105	36.37
	地方公共団体金融機構資金	3,933,958,881	55,200,000	509,410,601	67,058,868	576,469,469	3,479,748,280	23.55
	銀行その他	5,540,432,000	736,200,000	354,642,000	25,392,986	380,034,986	5,921,990,000	40.08
	計	15,753,512,114	791,400,000	1,769,915,729	218,221,034	1,988,136,763	14,774,996,385	100.00
令和４年度	財政融資資金	7,182,012,942	0	902,891,709	147,872,272	1,050,763,981	6,279,121,233	39.86
	地方公共団体金融機構資金	4,425,167,031	40,600,000	531,808,150	77,610,491	609,418,641	3,933,958,881	24.97
	銀行その他	5,067,802,000	761,600,000	288,970,000	19,584,469	308,554,469	5,540,432,000	35.17
	計	16,674,981,973	802,200,000	1,723,669,859	245,067,232	1,968,737,091	15,753,512,114	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 902,891,709	0	2,971,419	△ 22,103,092	△ 19,131,673	△ 905,863,128	－
	地方公共団体金融機構資金	△ 491,208,150	14,600,000	△ 22,397,549	△ 10,551,623	△ 32,949,172	△ 454,210,601	－
	銀行その他	472,630,000	△ 25,400,000	65,672,000	5,808,517	71,480,517	381,558,000	△ 38.99
	計	△ 921,469,859	△ 10,800,000	46,245,870	△ 26,846,198	19,399,672	△ 978,515,729	－

９．経営分析表

（単位：円、％）

分析項目		算　式	南丹市		備　考
			基礎金額	比率	
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	39,116,117,042 / 40,551,702,709	96.46	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	1,435,585,667 / 40,551,702,709	3.54	
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	12,982,544,212 / 40,551,702,709	32.01	この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	2,083,676,707 / 40,551,702,709	5.14	
	5 自己資本構成比率	自己資本金+資本剰余金+利益剰余金 / 総資本 ×100	5,889,592,356 / 40,551,702,709	14.52	
	6 自己資本金構成比率	自己資本金 / 総資本 ×100	4,187,514,709 / 40,551,702,709	10.33	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
	7 資本構成比率	資本 / 総資本 ×100	5,889,592,356 / 40,551,702,709	14.52	資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
	8 負債構成比率	負債 / 総資本 ×100	34,662,110,353 / 40,551,702,709	85.48	負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。

（単位：円、％）

分析項目		算　式		南丹市		備　考
				基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産	×100	1,435,585,667 / 39,116,117,042	3.67	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	10 固定比率	固定資産 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	×100	39,116,117,042 / 5,889,592,356	664.16	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされている。
	11 固定長期適合率	固定資産 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金＋固定負債	×100	39,116,117,042 / 18,872,136,568	207.27	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	12 流動比率	流動資産 / 流動負債	×100	1,435,585,667 / 2,083,676,707	68.90	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。
	13 酸性試験比率	現金預金＋未収金 / 流動負債	×100	1,429,936,240 / 2,083,676,707	68.63	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。
	14 現金預金比率	現金預金 / 流動負債	×100	1,157,072,469 / 2,083,676,707	55.53	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	15 負債比率	負債 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	×100	34,662,110,353 / 5,889,592,356	588.53	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
	16 固定負債比率	固定負債 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	×100	12,982,544,212 / 5,889,592,356	220.43	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100％を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75％以下を標準比率としている。
	17 流動負債比率	流動負債 / 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	×100	2,083,676,707 / 5,889,592,356	35.38	

（単位：円、％）

分析項目		算　式	南丹市		備　考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	184,421,478 / 2,484,939,785	7.42	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
	19 営業利益対営業収益比率	営業利益(△損失) / 営業収益 ×100	△ 1,486,860,299 / 579,559,425	－	
	20 総収益対総費用率	総収益 / 総費用 ×100	2,484,939,785 / 2,300,518,307	108.02	
	21 営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 ×100	579,559,425 / 2,066,419,724	28.05	
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 減価償却費+当年度純利益 ×100	1,769,915,729 / 1,692,931,186	104.55	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

１０．下水道処理施設の概要

事業別	処理区名	処理場名	放流先	供用開始年月	処理能力 ㎥/日 （日最大）	流入水量実績 ㎥/日 （日平均）
公共	南　　丹	南丹浄化センター	桂　川	平成11年3月	10,500	5,739
特環	西 本 梅	西本梅浄化センター	本梅川	平成7年9月	680	313
	西　　部	西部浄化センター	園部川	平成10年4月	700	321
	八 木 北	川東浄化センター	官山川	平成14年3月	700	373
	胡　　麻	胡麻浄化センター	胡麻川	平成8年4月	2,000	898
	殿　　田	殿田浄化センター	桂　川	平成13年4月	700	292
農排	船　　岡	船岡地区農業集落排水処理施設	桂　川	平成7年5月	181	105
	摩気東部	摩気東部地区農業集落排水処理施設	半田川	平成9年5月	197	114
	大 河 内	大河内地区農業集落排水処理施設	園部川	平成10年3月	89	22
	天　　引	天引地区農業集落排水処理施設	園部川	平成12年4月	75	25
	川　　辺	川辺地区農業集落排水処理施設	桂　川	平成12年3月	146	98
	園部北部	園部北部地区農業集落排水処理施設	陣田川	平成13年4月	203	129
	美　　里	美里クリーンセンター	桂　川	平成11年3月	57	40
	神　　吉	神吉クリーンセンター	千歳川	平成16年3月	176	75
	殿	殿地区農業集落排水処理施設	田原川	平成7年4月	173	107
	下 田 原	下田原地区農業集落排水処理施設	田原川	平成8年4月	173	65
	四 ツ 谷	四ツ谷地区農業集落排水処理施設	田原川	平成12年3月	114	36
	佐 々 江	佐々江地区農業集落排水処理施設	田原川	平成15年3月	68	46
	宮　　島	宮島地区農業集落排水処理施設	由良川	平成11年10月	308	232
	北 ・ 中	北・中地区農業集落排水処理施設	由良川	平成13年10月	160	89
	鶴 ヶ 岡	鶴ヶ岡地区農業集落排水処理施設	棚野川	平成16年7月	146	29
	平　　屋	平屋地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年6月	198	65
	大　　野	大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年8月	162	67
	宮島・大野	宮島・大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成20年6月	106	55

１１．地域別の下水道処理施設

事　　業	地域別処理区				
	園部	八木	日吉	美山	計
公共下水道事業	1		—	—	1
特定環境保全公共下水道事業	2	1	2	—	5
農業集落排水事業	6	2	4	6	18
計	9	3	6	6	24

公共下水道事業の処理区は、園部町、八木町で「南丹処理区」の1箇所となっている。